いちばん、人を考える会社になる。

第一生命

2013年3月期 第2四半期決算報告

2012年11月14日
第一生命保険株式会社

決算のポイント

■ 保険料等収入は、前年度に投入した新商品の反動減により減収となったが、収益性の高い主力商品や成長分野での保険商品の販売が順調に推移

■ 欧米・新興国経済の不透明感が継続する中、国内の金融・資本市場は弱含みで推移。しかし、引き続きリスク削減を進めた結果、キャピタル損益は前期比で改善するなど、連結業績に与える影響は一定程度に抑制

■ 当第２四半期の通期予想に対する進捗は高いものの、下半期に向け会計上の費用負担が高まることが予想されるため、業績予想は据え置きとする

業績ハイライト

- 連結経常収益はほぼ想定ラインに沿って着地
- 連結経常利益ならびに連結純利益についてはリスク管理を継続した結果、金融市場からの影響を抑制し、通期予想に対して高い進捗を実現

(億円)

	12/3期 2Q累計	13/3期 2Q累計(a)	前年同期比		＜参考＞ 13/3期 業績予想(b)	進捗率(a/b)
経常収益	24,697	23,377	△1,320	△5%	45,960	51%
第一生命単体	22,483	20,373	△2,110	△9%	39,880	51%
経常利益	604	888	+284	+47%	1,380	64%
第一生命単体	761	886	+125	+16%	1,560	57%
純利益	123	280	+156	+127%	250	112%
第一生命単体	61	300	+238	+388%	440	68%

連結主要業績

■ リスク管理を継続した結果、金融市場調整の影響は前年同期に比べ軽減された

連結損益計算書（要約）(1)

（億円）

	12/3期 2Q累計	13/3期 2Q累計	増減
経常収益	24,697	23,377	△1,320
保険料等収入	18,076	17,077	△998
資産運用収益	5,062	5,042	△19
うち利息・配当金等収入	3,439	3,397	△41
うち有価証券売却益	1,464	1,259	△204
うち金融派生商品収益	41	28	△12
その他経常収益	1,558	1,256	△302
経常費用	24,093	22,488	△1,605
うち保険金等支払金	13,045	12,737	△307
うち責任準備金等繰入額	3,055	3,395	+339
うち資産運用費用	3,437	2,056	△1,380
うち有価証券売却損	569	315	△254
うち有価証券評価損	851	642	△208
うち特別勘定資産運用損	1,358	575	△783
うち事業費	2,289	2,283	△5
経常利益	604	888	+284
特別利益	235	45	△190
特別損失	300	207	△93
契約者配当準備金繰入額	347	389	+41
税金等調整前中間純利益	191	337	+146
法人税等合計	89	63	△26
少数株主損失（△）	△21	△6	+15
中間純利益	123	280	+156

連結貸借対照表（要約）

（億円）

	12/3末	12/9末	増減
資産の部合計	334,686	337,058	+2,371
うち現預金・コール	5,643	6,512	+868
うち買入金銭債権	2,943	2,924	△18
うち有価証券	270,387	272,038	+1,650
うち貸付金	34,136	32,520	△1,615
うち有形固定資産	12,546	12,363	△183
うち繰延税金資産	2,845	3,438	+593
負債の部合計	324,769	328,058	+3,289
うち保険契約準備金	304,899	308,083	+3,184
うち責任準備金	298,627	301,823	+3,195
うち退職給付引当金	4,337	4,419	+82
うち価格変動準備金	748	889	+141
純資産の部合計	9,917	8,999	△917
うち株主資本合計	5,692	5,590	△102
うちその他の包括利益累計額合計	4,132	3,317	△815
うちその他有価証券評価差額金	4,834	3,873	△961
うち土地再評価差額金	△616	△380	+235

(1) *特別勘定資産運用損は、責任準備金の戻入れで相殺されるため、経常利益に影響するものではありません*

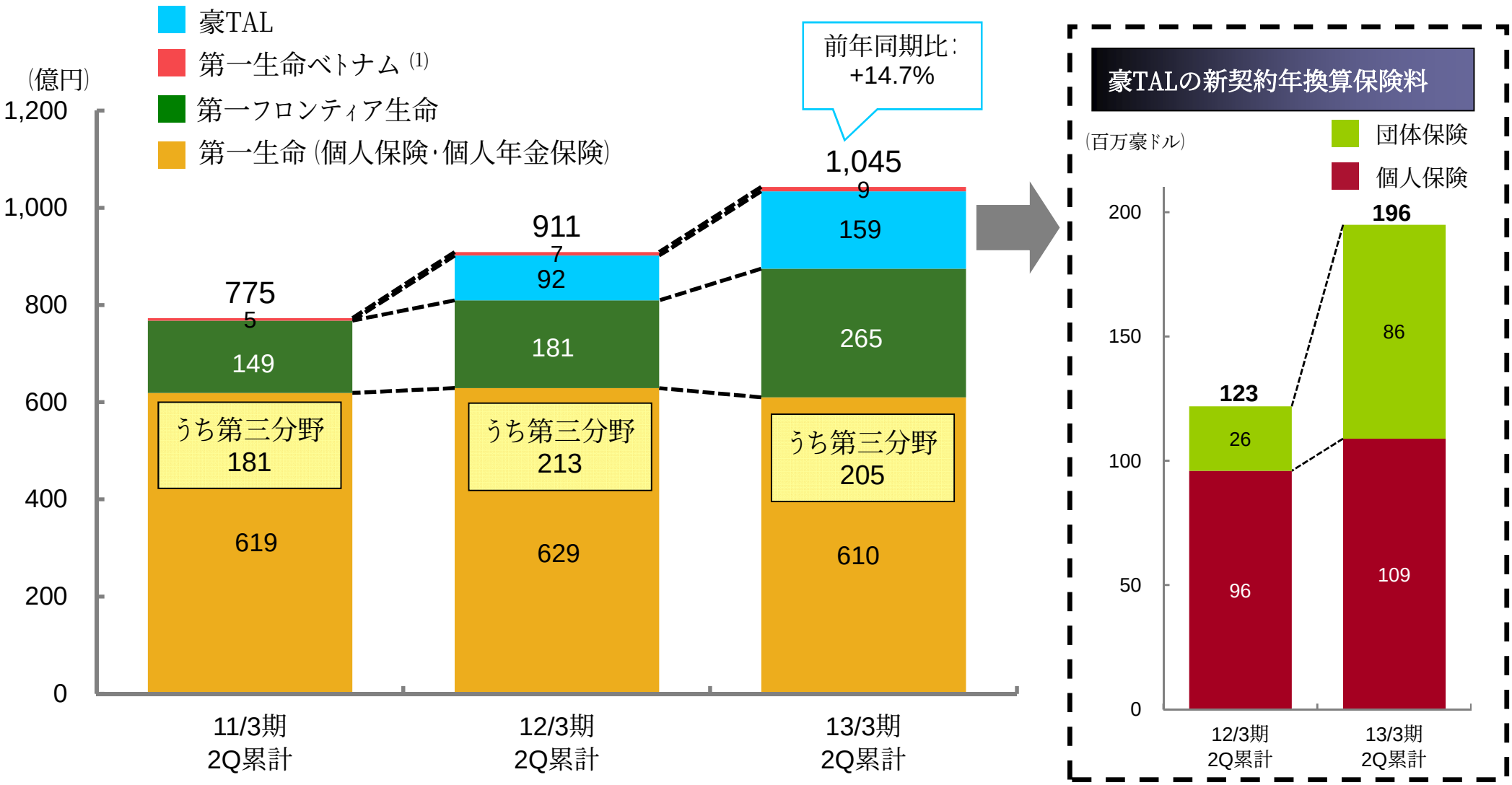
グループ各社の業績

	【第一生命】(億円)			【第一フロンティア生命】(億円)			【豪TAL】(1)(百万豪ドル)			【連結】(億円)		
	12/3期 2Q累計	13/3期 2Q累計	前年同期比	12/3期 2Q累計	13/3期 2Q累計	前年同期比	12/3期 2Q累計	13/3期 2Q累計	前年同期比	12/3期 2Q累計	13/3期 2Q累計	前年同期比
経常収益	22,483	20,373	△9%	1,678	2,198	+31%	1,095	1,195	+9%	24,697	23,377	△5%
保険料等収入	16,000	14,299	△11%	1,485	2,037	+37%	818	962	+18%	18,076	17,077	△6%
資産運用収益	4,923	4,850	△1%	192	159	△17%	13	105	+690%	5,062	5,042	△0%
経常費用	21,722	19,486	△10%	1,898	2,278	+20%	994	1,098	+10%	24,093	22,488	△7%
保険金等支払金	12,212	11,710	△4%	457	563	+23%	550	639	+16%	13,045	12,737	△2%
責任準備金等繰入額	2,385	1,960	△18%	836	1,405	+68%	72	157	+119%	3,055	3,395	+11%
資産運用費用	2,879	1,882	△35%	529	218	△59%	106	17	△84%	3,437	2,056	△40%
事業費	2,035	1,987	△2%	70	85	+21%	227	241	+6%	2,289	2,283	△0%
経常利益(△は損失)	761	886	+16%	△ 220	△ 79	--	101	97	△4%	604	888	+47%
特別利益	4	45	+891%	--	--	--	--	--	--	235	45	△81%
特別損失	296	205	△31%	0	1	+146%	2	--	--	300	207	△31%
少数株主損失(△)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	△ 21	△ 6	△71%
中間純利益(△は損失)	61	300	+388%	△ 220	△ 81	--	63	68	+8%	123	280	+127%

(1) *豪TALの数値は、オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております*

新契約動向（年換算保険料ベース）

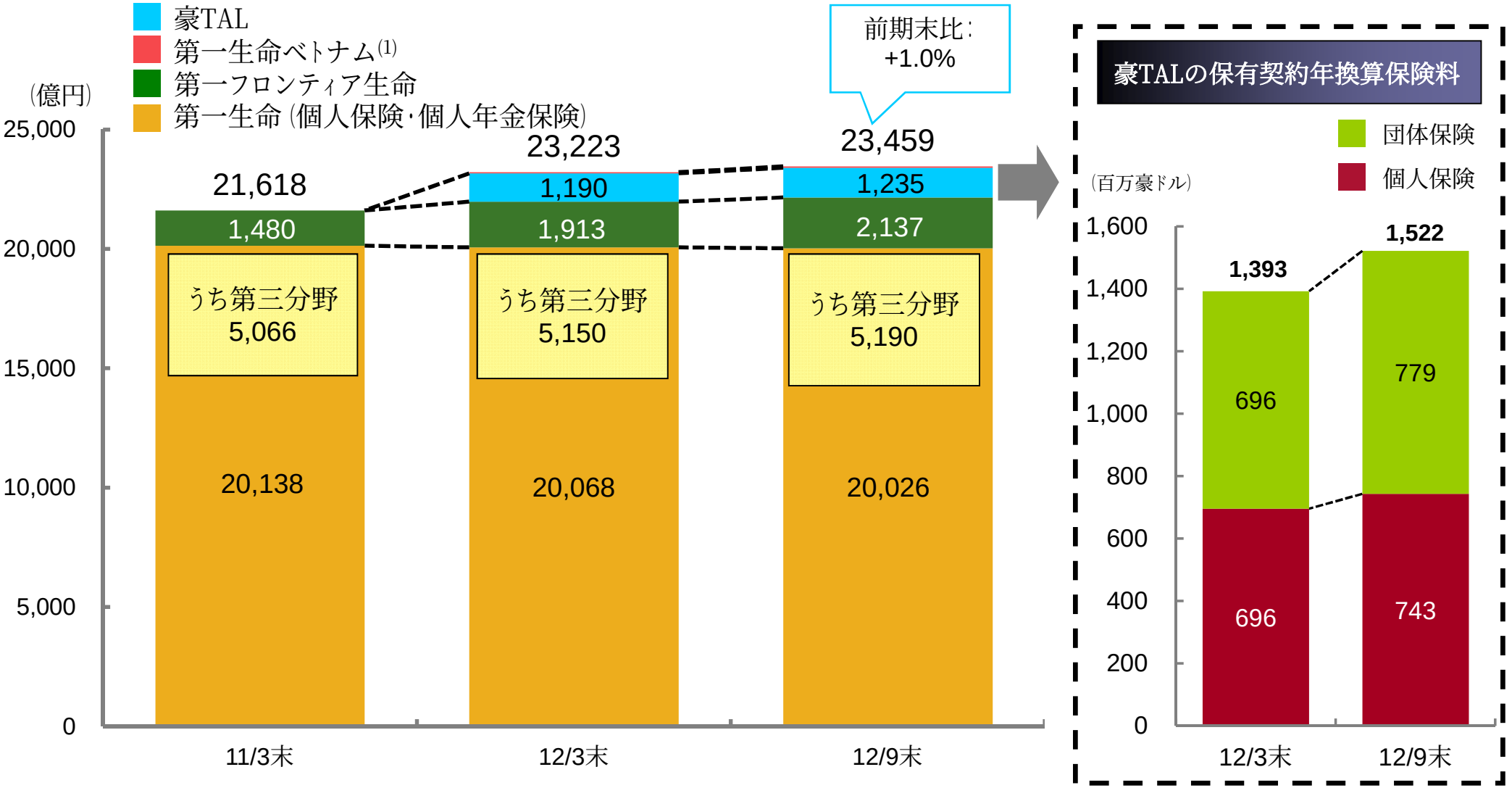
第一生命グループの新契約年換算保険料



(1) 第一生命ベトナムの決算日は12月31日です

保有契約動向（年換算保険料ベース）

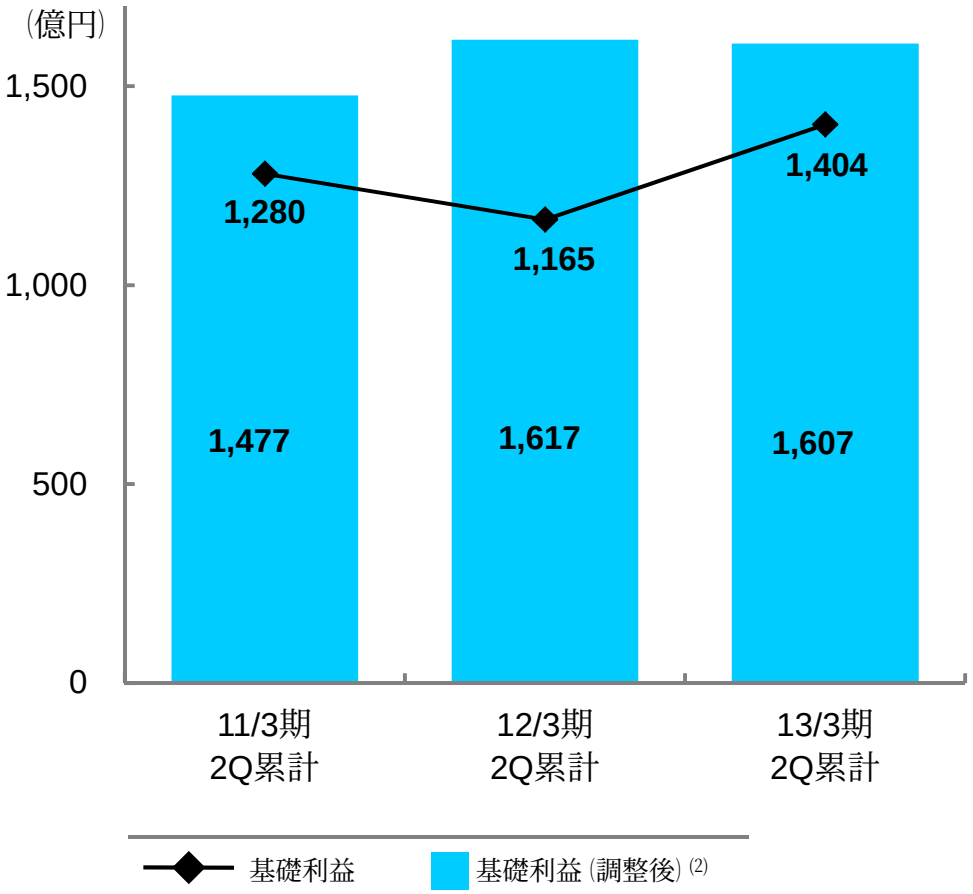
第一生命グループの保有契約年換算保険料



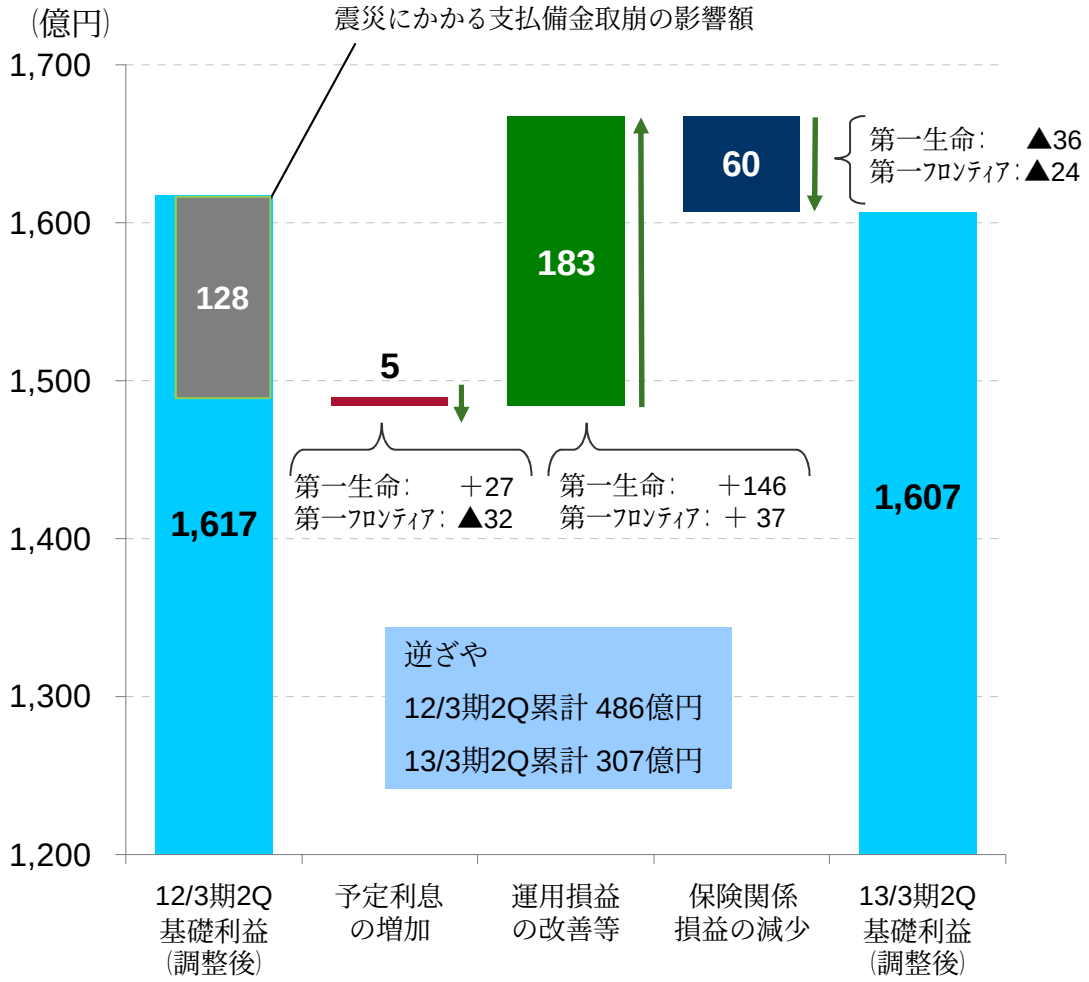
(1) *第一生命ベトナムの決算日は12月31日です。12/3末、12/9末の第一生命ベトナムの保有年換算保険料はそれぞれ50億円、59億円です。11/3末の数値は計算を行っていません*

基礎利益の状況

基礎利益 (1)



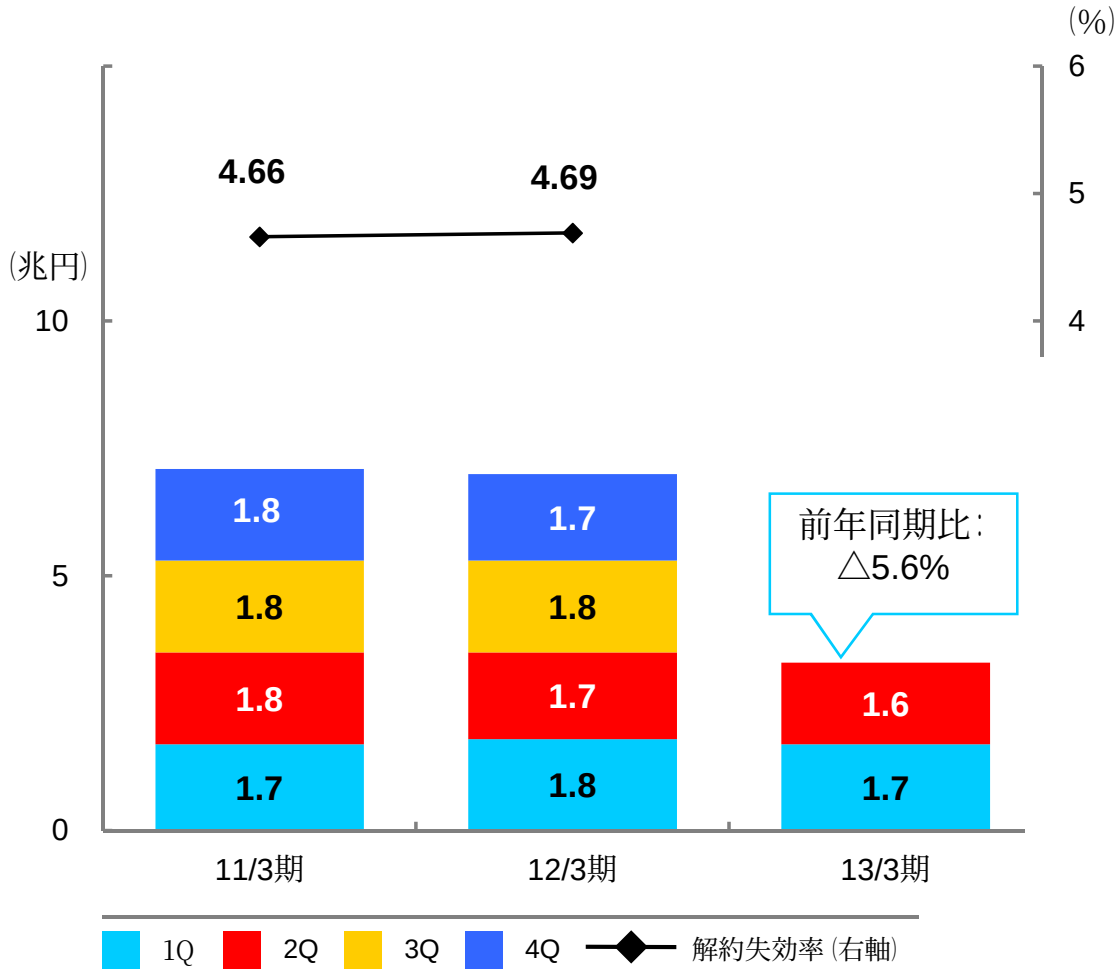
基礎利益 (調整後) の変動要因 (1) (2)



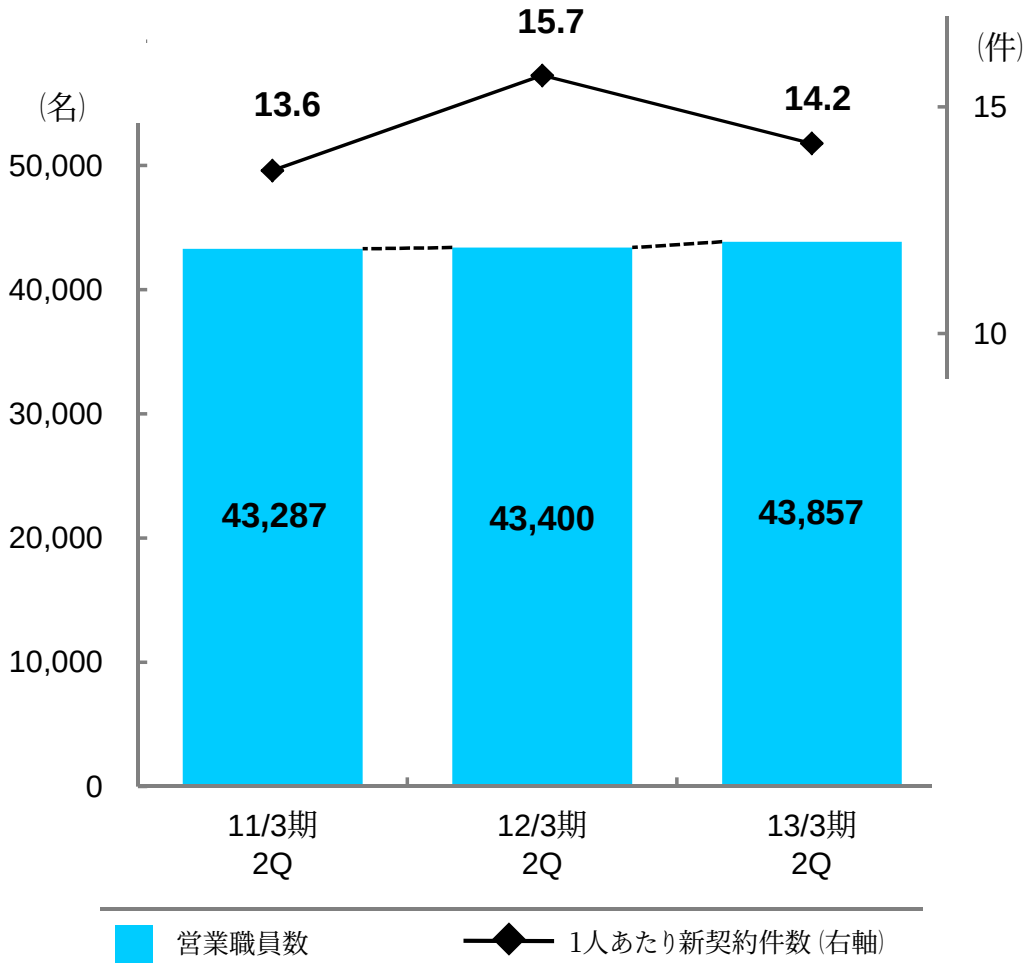
(1) *第一生命と第一フロンティア生命の合算ベース*
(2) *基礎利益 (調整後) ＝ 基礎利益 ＋ 変額年金の最低保証リスクに係る責任準備金繰入額*

解約失効高、営業職員数および生産性

解約失効高（個人保険・個人年金保険）



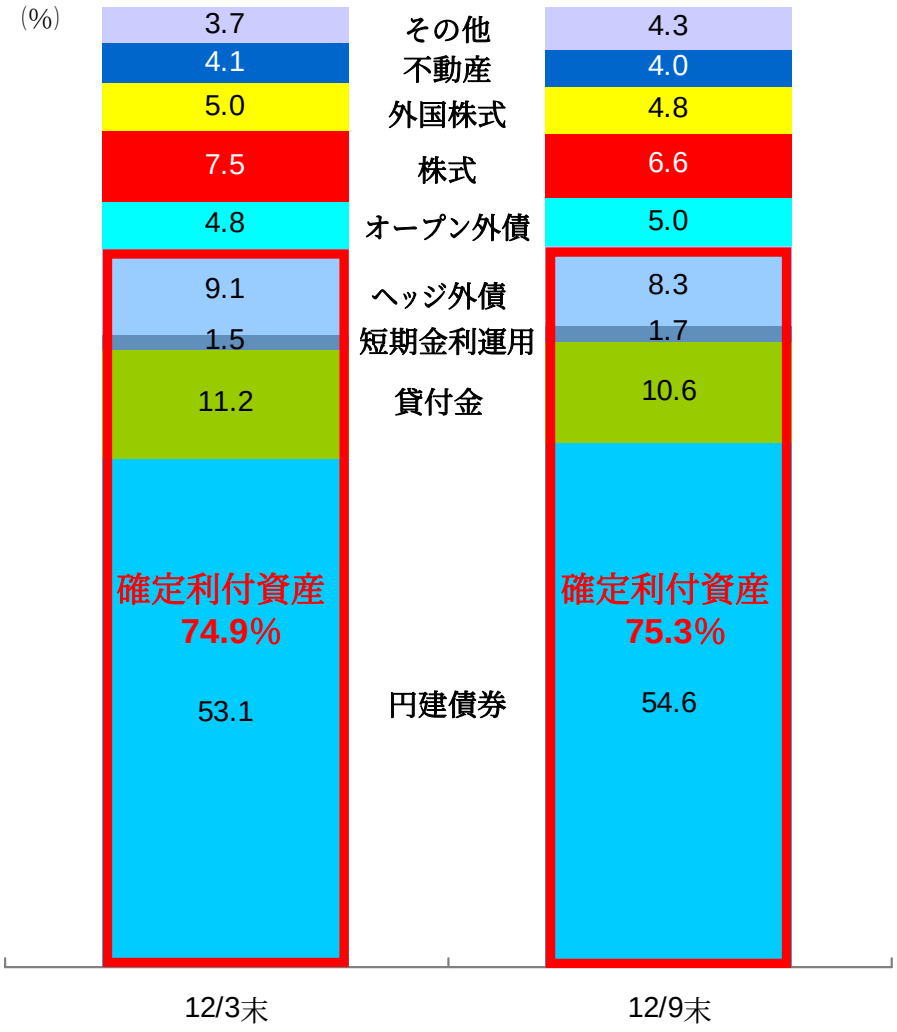
営業職員数および生産性(1)



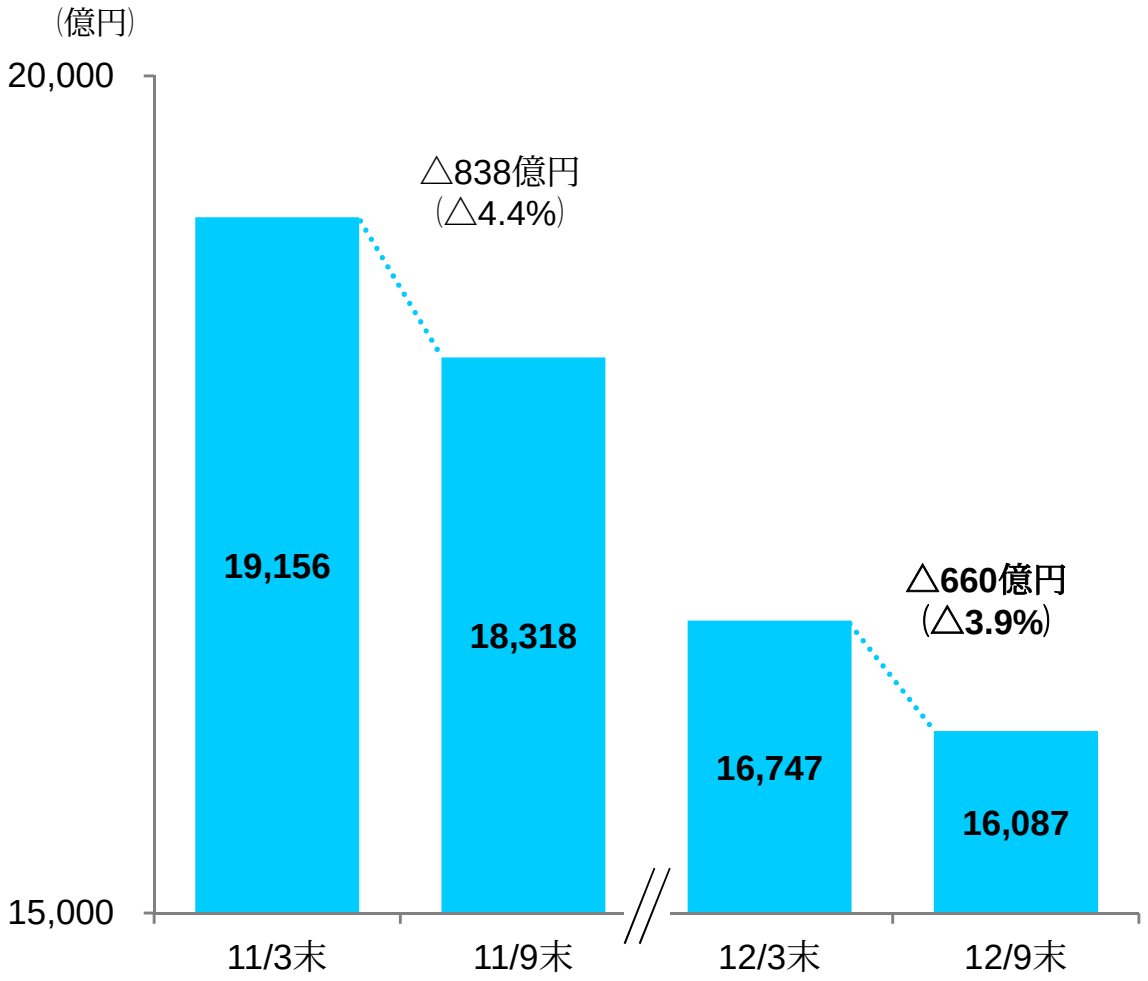
(1) *営業職員については、第一生命と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしている者のうち、その他補助的業務に従事する者を除いております*

一般勘定資産運用の状況(1)

資産の構成(一般勘定)



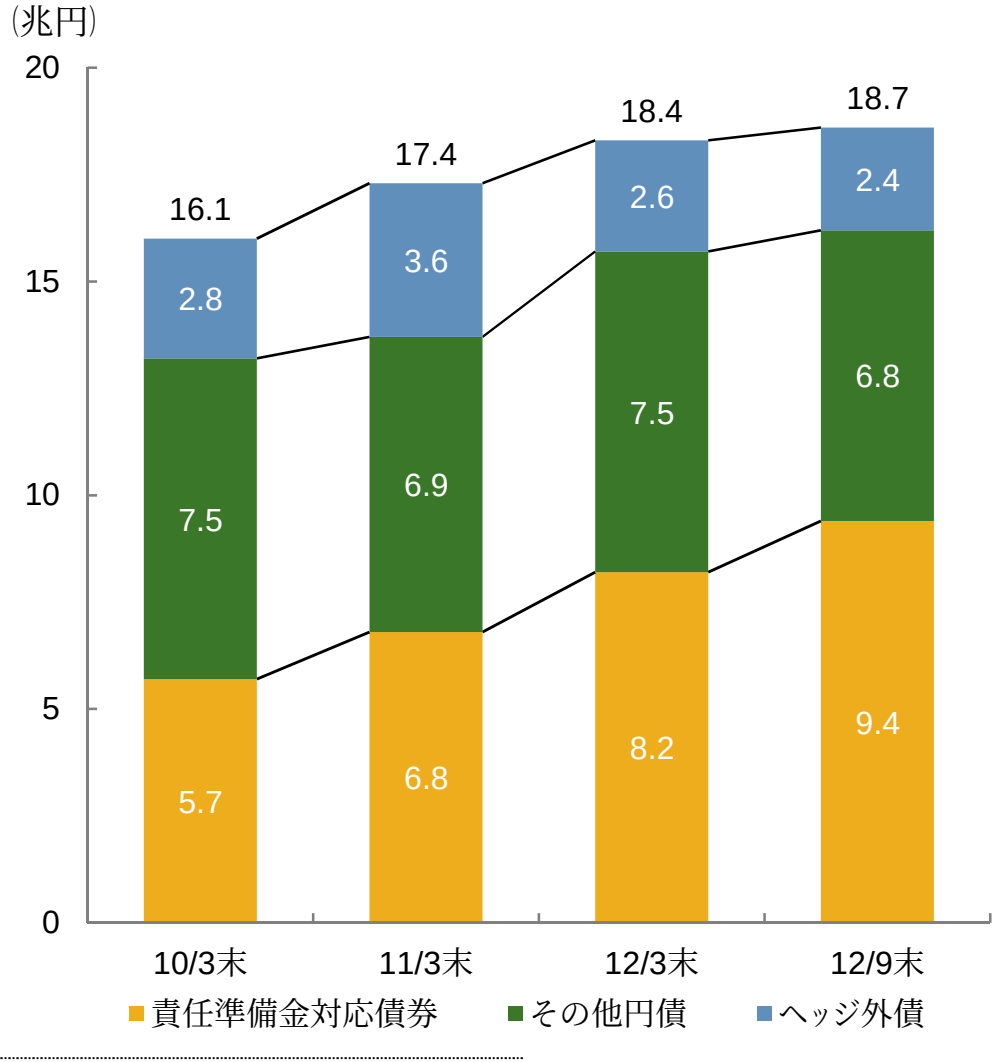
国内株式の簿価 (1)



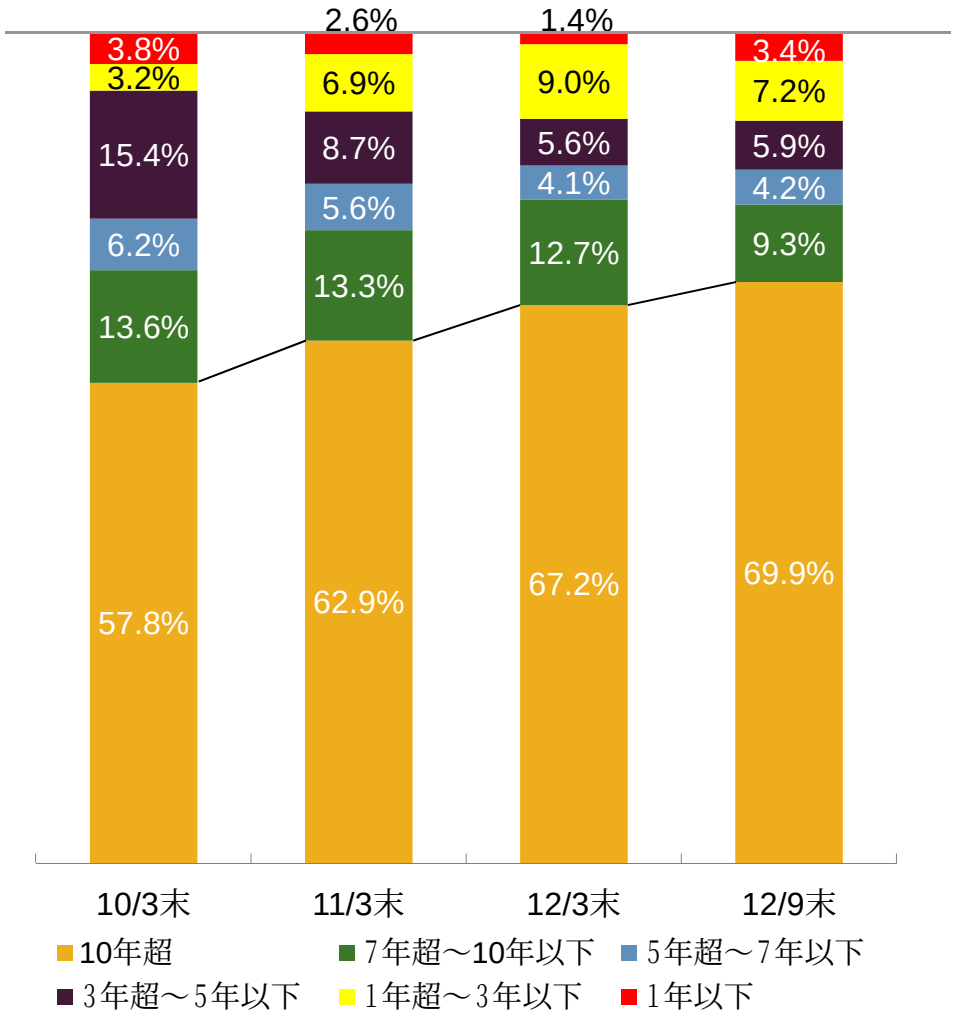
(1) 国内株式のうち時価のあるもの(子会社・関連会社株式、非上場国内株式は除く)

一般勘定資産運用の状況(2)

債券の積み増し状況 (1)



国内債券の残存期間 (2)



(1) 一般勘定資産のうち円建債券とヘッジ外債を対象とする。簿価ベース
(2) 一般勘定資産のうち国内債券を対象とする。時価ベース

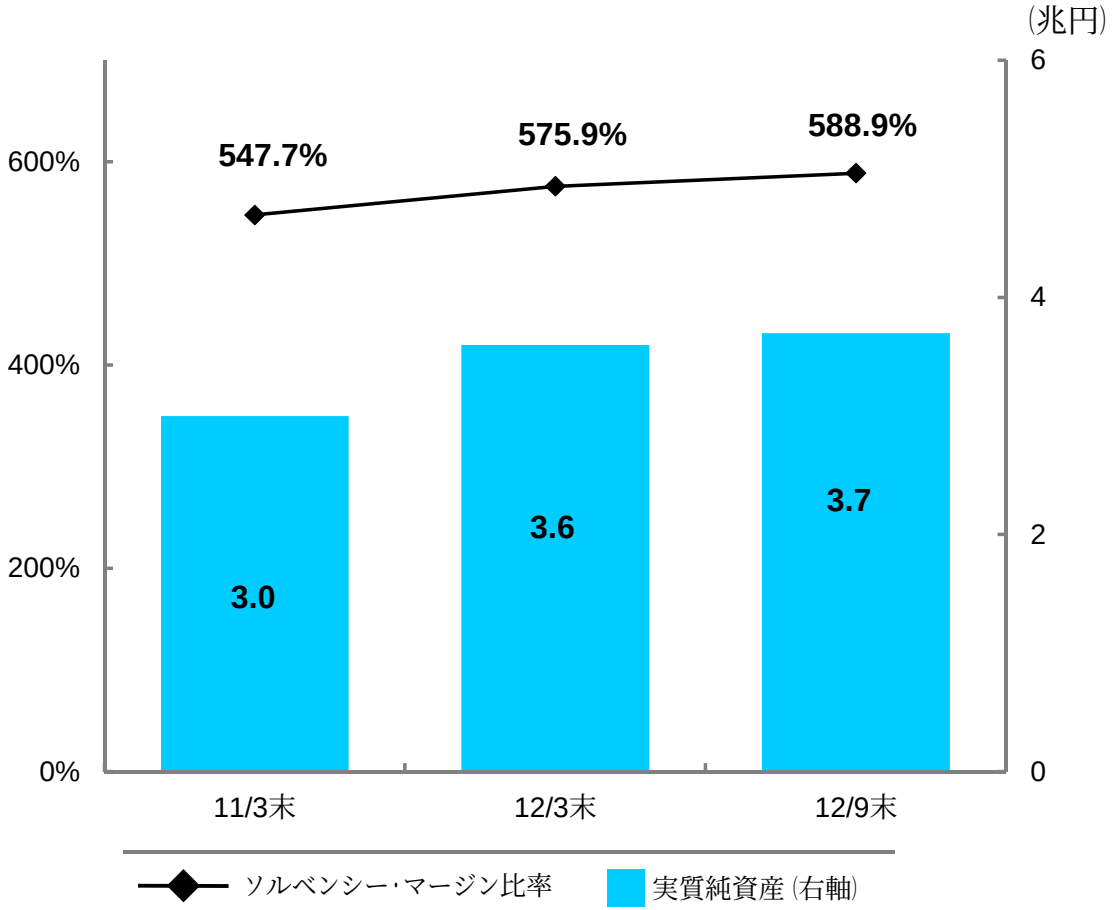
健全性指標

含み損益（一般勘定）

（億円）

	12/3末	12/9末	増減
有価証券	12,156	11,668	△487
国内債券	7,906	9,411	+1,505
国内株式	2,978	1,054	△1,923
外国証券	1,144	1,085	△58
不動産	△365	△166	+198
その他共計	11,799	11,496	△302

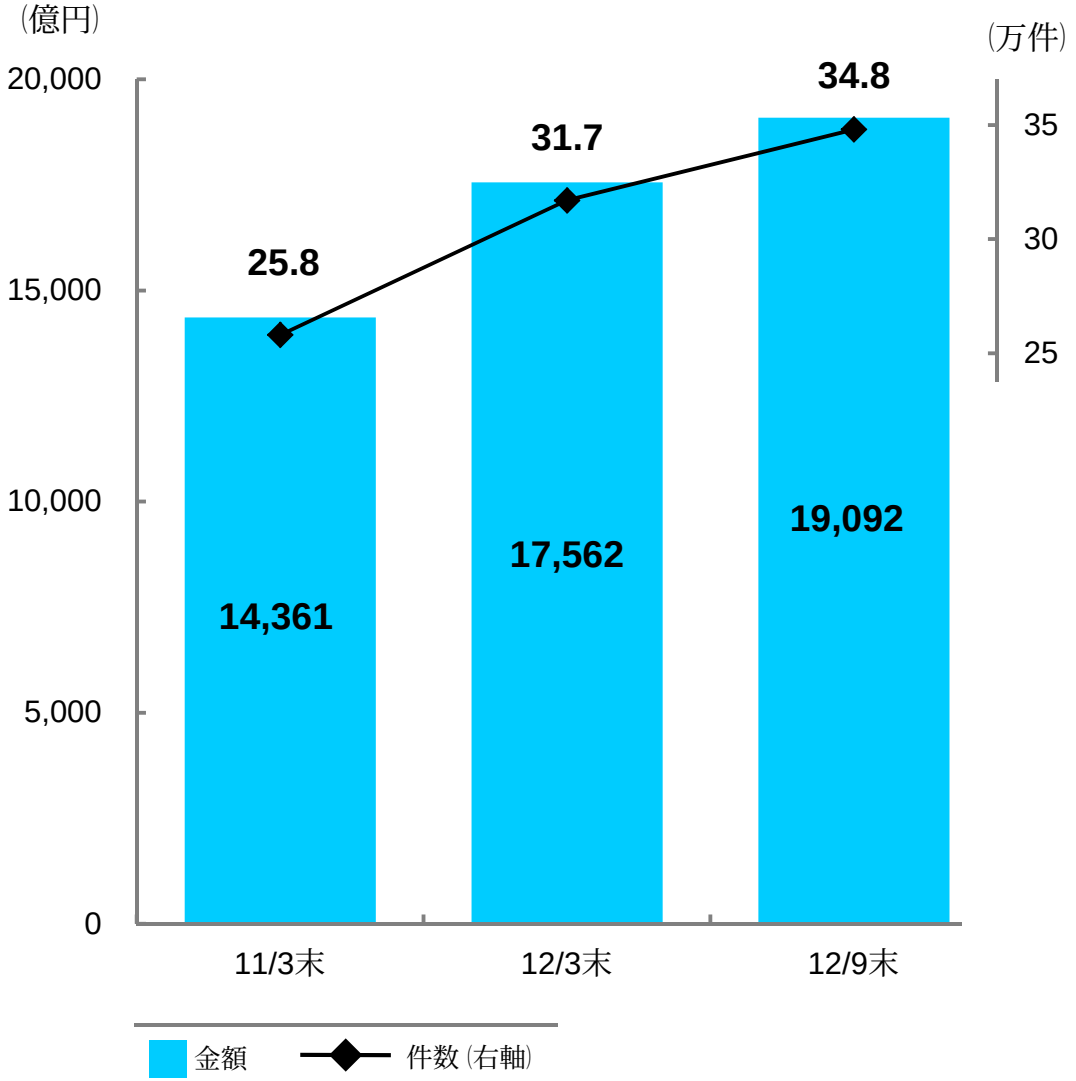
ソルベンシー・マージン比率および実質純資産額



<参考> 2012年9月末　連結ソルベンシー・マージン比率：575.0%

第一フロンティア生命

保有契約高



収支の状況

(億円)

	12/3期 2Q累計	13/3期 2Q累計
経常収益	1,678	2,198
うち保険料等収入	1,485	2,037
うち変額商品	388	243
うち定額商品	884	1,571
うち資産運用収益	192	159
うち最低保証リスクに対するヘッジ利益(A)	170	83
経常費用	1,898	2,278
うち責任準備金等繰入額	836	1,405
うち最低保証リスクに係る責任準備金繰入額(△は戻入)(B)	441	199
うち危険準備金繰入額(C)	16	13
うち資産運用費用	529	218
うち最低保証リスクに対するヘッジ損失(D)	-	-
経常利益(△は損失)	△ 220	△ 79
当期純利益(△は損失)	△ 220	△ 81
当期純利益 ー(A)+(B)+(C)+(D)	65	48

【参考】
再保険収支

再保険収入	212	222
再保険料	279	303
再保険収支	△ 66	△ 80

定額年金の市場価格調整(MVA)に係る責任準備金繰入額

繰入額(△は繰入)	△ 13	△ 30

連結子会社業績

豪TAL(1)

(百万豪ドル)

	12/3期2Q累計	13/3期2Q累計	前年比
経常収益 (2)	1,095	1,195	＋9%
うち保険料等収入 (2)	818	962	＋18%
経常利益 (2)	101	97	△4%
純利益(A) (2)	63	68	＋8%
修正額(B)	△ 7	2	
うち負債割引率の変化	△ 20	△ 21	
うち償却負担	11	11	
その他	1	12	
修正利益=(A)+(B) (Underlying profit)	56	70	＋26%

<参考>

	11/9末	12/9末
為替レート(豪ドル)	75.17円	81.12円

(1) 連結対象の豪持株会社(TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd)に係る数値
(2) オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております(修正額及び修正利益を除く)

第一生命グループ業績予想

2013年3月期業績予想（期初予想から変更なし）

■ 進捗率は高いものの、下半期に向けて会計上の費用負担が本格化すること等から、通期業績予想は据え置き

（億円）

	12/3期	13/3期（予）	増減
経常収益	49,317	45,960	△ 3,357
第一生命単体	43,982	39,880	△ 4,102
第一フロンティア	4,148	4,430	+ 281
TAL（百万豪ドル）	2,041	2,090	+ 48
経常利益	2,259	1,380	△ 879
第一生命単体	2,437	1,560	△ 877
第一フロンティア	△ 282	△ 250	+ 32
TAL（百万豪ドル）	142	100	△ 42
当期純利益	203	250	+ 46
第一生命単体	176	440	+ 263
第一フロンティア (1)	△ 257	△ 234	+ 23
TAL（百万豪ドル）	93	70	△ 23
1株当たり配当金	1,600円	1,600円	±0円

（参考）

基礎利益（第一生命単体）	3,024	2,700程度	△ 324

(1) 持分考慮後

ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー

■ 株式の含み益の減少や金利低下の影響等により、3月末比**1,766**億円減少し、**2**兆**4,848**億円

第一生命グループのEEV　（億円）

	12/3末	12/9末	増減
EEV	26,615	24,848	△1,766
修正純資産	18,670	18,245	△425
保有契約価値	7,944	6,603	△1,341

	12/3期 上半期	13/3期 上半期	増減	12/3期 年間
新契約価値	694	798	+104	1,877

第一生命（単体）　（億円）

	12/3末	12/9末	増減
EEV	27,150	25,285	△1,865
修正純資産	19,962	19,467	△495
保有契約価値	7,187	5,818	△1,369

	12/3期 上半期	13/3期 上半期	増減	12/3期 年間
新契約価値	609	699	+89	1,681

第一フロンティア生命　（億円）

	12/3末	12/9末	増減
EEV	1,222	1,231	+9
修正純資産	1,132	1,203	+70
保有契約価値	89	28	△61

	12/3期 上半期	13/3期 上半期	増減	12/3期 年間
新契約価値	13	1	△11	24

ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー

TAL　　（億円）

	12/3末	12/9末	増減
EEV	1,364	1,454	+90
修正純資産	687	694	+6
保有契約価値	676	759	+83

	12/3期上半期	13/3期上半期	増減	12/3期年間
新契約価値	72	97	+24	174

＜参考＞TAL（豪ドルベース）　　（百万豪ドル）

	12/3末	12/9末	増減
EEV	1,596	1,792	+196
修正純資産	805	856	+51
保有契約価値	791	936	+144

	12/3期上半期	13/3期上半期	増減	12/3期年間
新契約価値	96	120	+23	204

12/3期上半期の新契約価値：
　　11/9末の為替レート（1豪ドル＝75.17円）を使用

12/3末EEV・12/3期年間の新契約価値：
　　12/3末の為替レート（1豪ドル＝85.45円）を使用

12/9末EEV・13/3期上半期の新契約価値：
　　12/9末の為替レート（1豪ドル＝81.12円）を使用

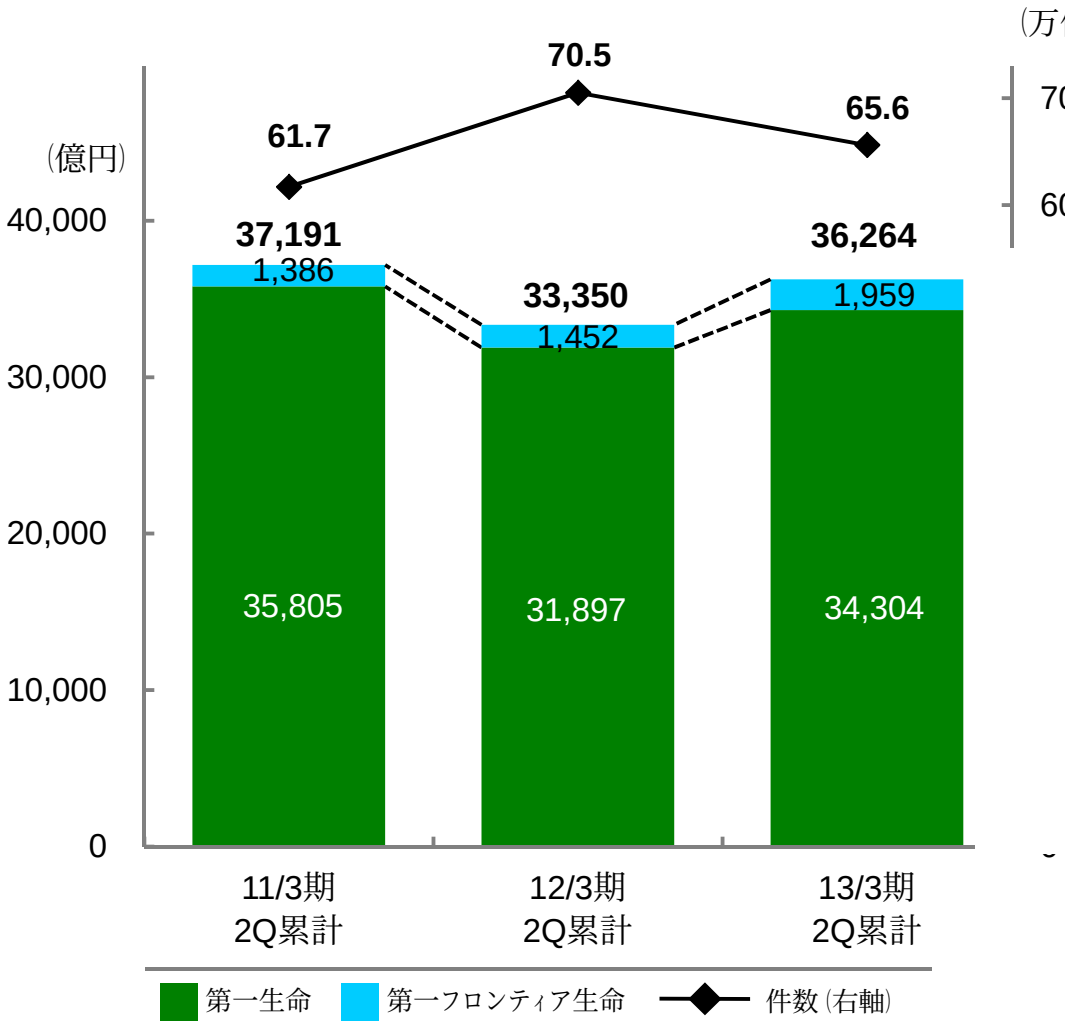
(1)　*2012年度上半期に、豪州TALグループにおける実質的な持株会社機能をTAL LimitedからTAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdへ移転しました。これに伴い、グループEEV算出にあたっての評価アプローチを改め、連結するTALグループ内の対象会社をTAL LimitedからTAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdへ変更しています。詳細については、2012年11月19日開示予定の「2012年9月末EEVの開示について」をご覧ください。*

(2)　*TALの完全子会社化は2011/5/11に完了しましたが、12/3期におけるTALの新契約価値の計算においては、2011/4/1から5/10までの新契約価値を含めて計算しています。*

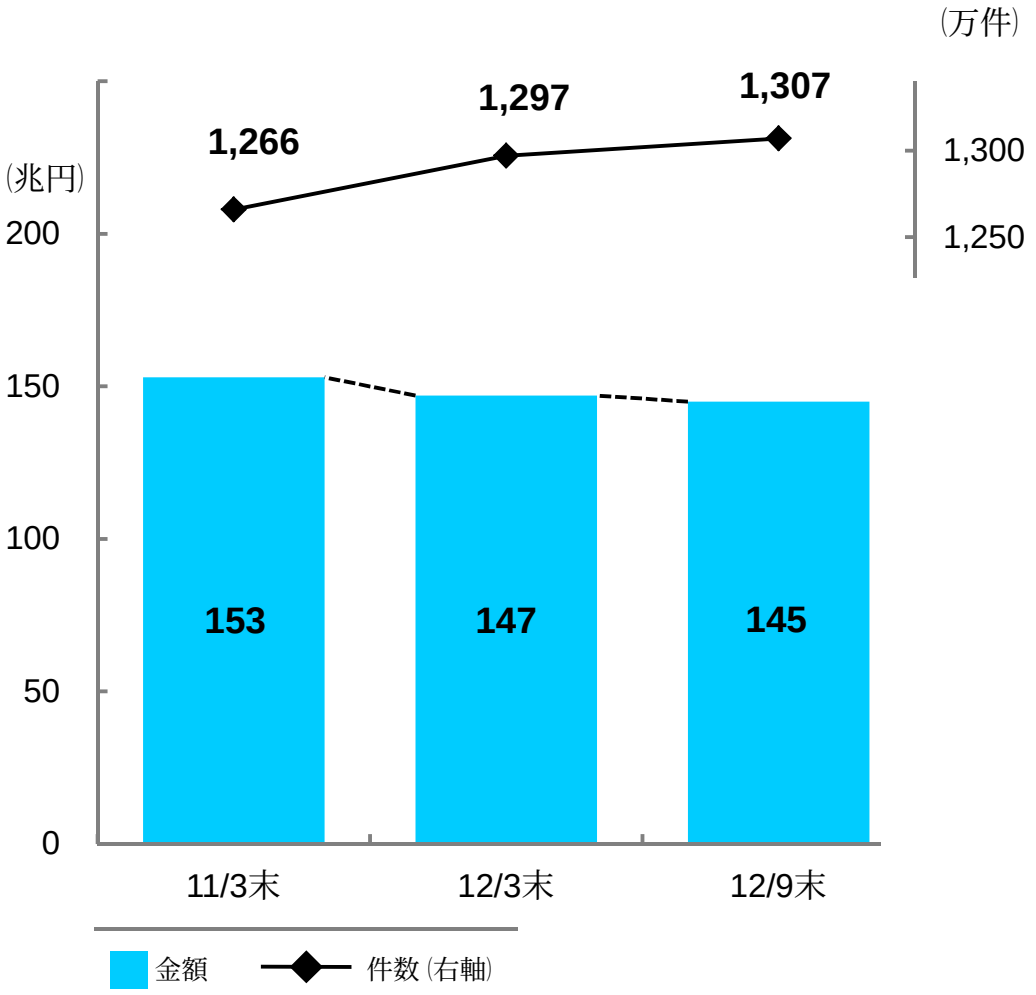
参考データ

契約高の動向（個人保険・個人年金保険）

新契約高 (1)



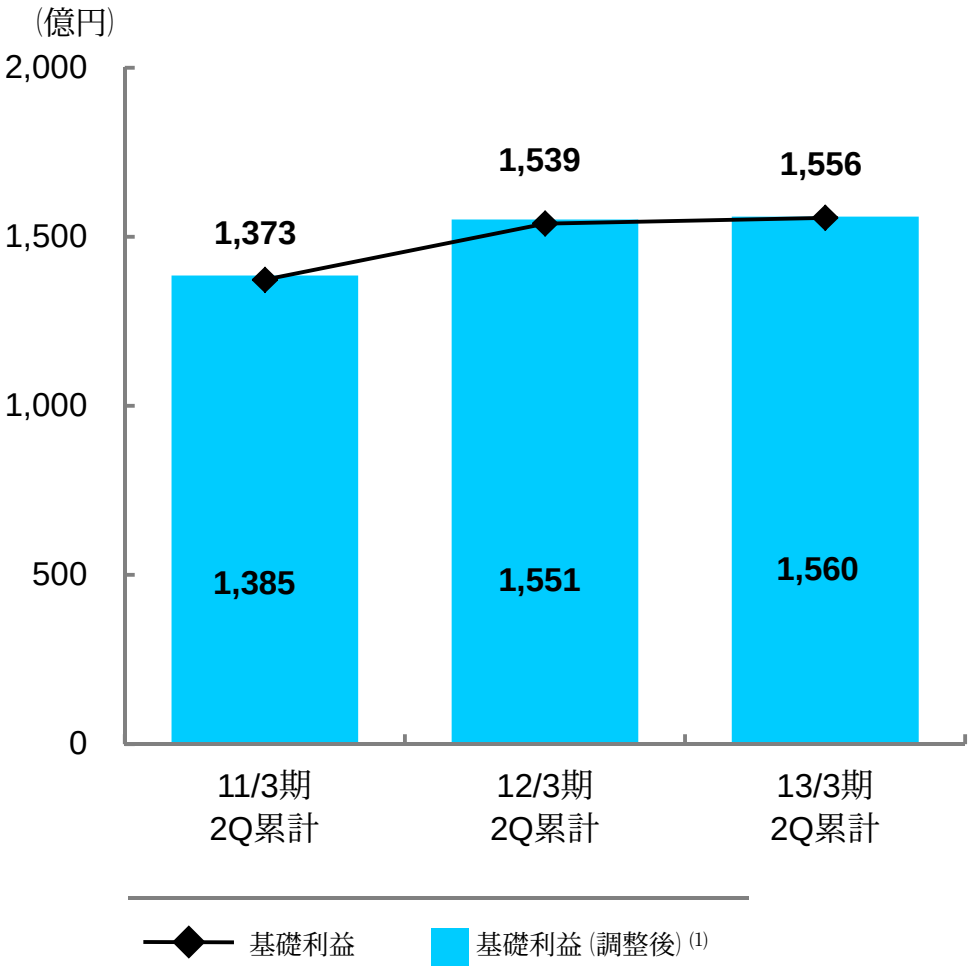
保有契約高 (1)



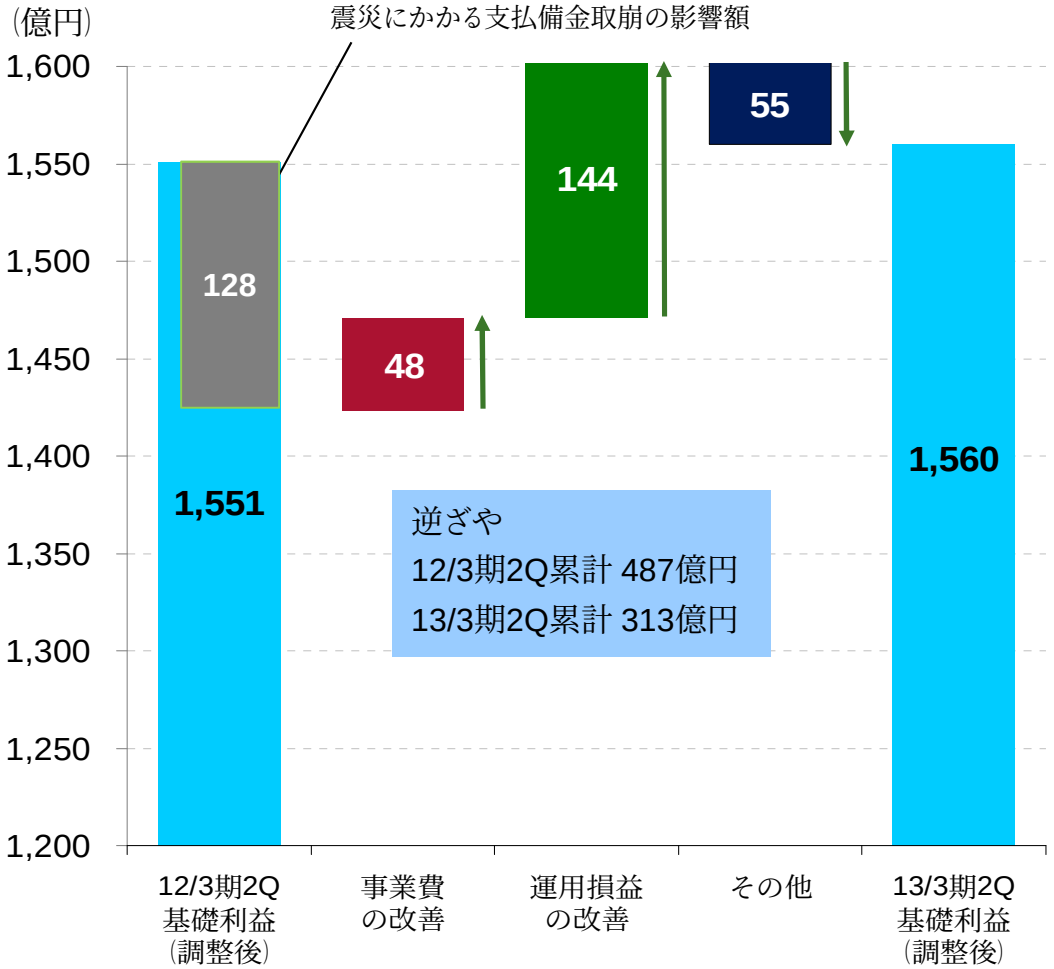
(1) 第一生命と第一フロンティア生命の合算ベース

第一生命 (単体) 基礎利益

基礎利益



基礎利益 (調整後) の変動要因 (1)



(1) *基礎利益 (調整後) = 基礎利益 + 変額年金の最低保証リスクに係る責任準備金繰入額*

第一生命(単体)財務諸表(要約)

損益計算書(1)

(億円)

	12/3期 2Q累計	13/3期 2Q累計	増減
経常収益	22,483	20,373	△2,110
保険料等収入	16,000	14,299	△1,701
資産運用収益	4,923	4,850	△73
うち利息・配当金等収入	3,428	3,360	△68
うち有価証券売却益	1,463	1,255	△208
その他経常収益	1,559	1,223	△335
経常費用	21,722	19,486	△2,235
うち保険金等支払金	12,212	11,710	△501
うち責任準備金等繰入額	2,385	1,960	△425
うち資産運用費用	2,879	1,882	△997
うち有価証券売却損	569	314	△254
うち有価証券評価損	851	651	△199
うち特別勘定資産運用損	896	458	△438
うち事業費	2,035	1,987	△48
経常利益	761	886	+125
特別利益	4	45	+40
特別損失	296	205	△91
契約者配当準備金繰入額	347	389	+41
税引前中間純利益	121	337	+215
法人税等合計	59	36	△22
中間純利益	61	300	+238

貸借対照表

(億円)

	12/3末	12/9末	増減
資産の部合計	314,619	315,685	+1,065
うち現預金・コール	4,992	5,713	+720
うち買入金銭債権	2,943	2,924	△18
うち有価証券	253,334	253,906	+571
うち貸付金	34,125	32,508	△1,616
うち有形固定資産	12,541	12,359	△182
うち繰延税金資産	2,826	3,418	+592
負債の部合計	304,335	306,254	+1,918
うち保険契約準備金	285,299	287,127	+1,828
うち責任準備金	280,116	282,030	+1,913
うち危険準備金	4,230	4,410	+180
うち退職給付引当金	4,320	4,398	+78
うち価格変動準備金	744	884	+140
純資産の部合計	10,283	9,431	△852
うち株主資本合計	6,103	6,021	△82
うち評価・換算差額等合計	4,178	3,405	△772
うちその他有価証券評価差額金	4,794	3,795	△999
うち土地再評価差額金	△616	△380	+235

(1) *特別勘定資産運用損は、責任準備金の戻入れで相殺されるため、経常利益に影響するものではありません*

第一フロンティア生命財務諸表（要約）

損益計算書

（億円）

	12/3期 2Q累計	13/3期 2Q累計	増減
経常収益	1,678	2,198	+520
うち保険料等収入	1,485	2,037	+552
うち資産運用収益	192	159	△32
経常費用	1,898	2,278	+379
うち保険金等支払金	457	563	+105
うち責任準備金等繰入額	836	1,405	+568
うち資産運用費用	529	218	△310
うち事業費	70	85	+14
経常利益（△は損失）	△220	△79	+140
特別損益	△0	△1	△1
税引前中間純利益（△は損失）	△220	△81	+139
法人税等合計	0	0	△0
中間純利益（△は損失）	△220	△81	+139

貸借対照表

（億円）

	12/3末	12/9末	増減
資産の部合計	18,606	20,007	+1,401
うち現預金･コール	232	345	+113
うち有価証券	17,668	18,846	+1,178
負債の部合計	17,699	19,130	+1,430
うち保険契約準備金	17,498	18,902	+1,404
うち責任準備金	17,485	18,890	+1,405
うち危険準備金	571	585	+13
純資産の部合計	906	877	△28
うち株主資本合計	867	786	△81
資本金	1,175	1,175	-
資本剰余金	675	675	-
利益剰余金	△982	△1,063	△81

豪TAL財務諸表（要約）

損益計算書(1) (2)

（百万豪ドル）

	12/3期 2Q累計	13/3期 2Q累計	増減
経常収益	1,095	1,195	99
保険料等収入	818	962	143
資産運用収益	13	105	92
その他経常収益	263	127	△136
経常費用	994	1,098	103
保険金等支払金	550	639	88
責任準備金等繰入額	72	157	85
資産運用費用	106	17	△89
事業費	227	241	14
その他経常費用	37	42	4
経常利益	101	97	△4
特別損失	2	-	△2
法人税等	35	28	△6
中間純利益	63	68	5
修正利益 (Underlying profit)	56	70	14

貸借対照表(1) (2) (3)

（百万豪ドル）

	12/3末	12/9末	増減
資産の部合計	5,067	5,235	167
現預金	378	444	65
有価証券	2,659	2,657	△2
有形固定資産	2	2	△0
無形固定資産	1,294	1,277	△16
のれん	783	783	-
その他の無形固定資産	511	494	△16
再保険貸	90	118	28
その他資産	641	735	94
負債の部合計	3,343	3,447	103
保険契約準備金	2,369	2,431	61
再保険借	215	258	42
その他負債	670	651	△19
繰延税金負債	87	106	19
純資産の部合計	1,724	1,787	63
株主資本合計	1,724	1,787	63
資本金	1,630	1,630	-
利益剰余金	93	157	63

(1)　連結対象の豪持株会社（TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd）に係る数値
(2)　オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております（修正利益を除く）

金融市場への感応度（2012年9月末、第一生命単体）

	感応度(1)	含み損益ゼロ水準(2)
国内株式	日経平均株価 1,000円の変動で 1,900億円の増減 (2012年3月末：1,900億円)	日経平均株価 \8,300 (2012年3月末：\8,400)
国内債券	10年国債利回り 10bpの変動で 2,200億円の増減 (2012年3月末：2,000億円)	10年国債利回り 1.2% (2012年3月末：1.4%)
外国証券	ドル／円 1円の変動で 240億円の増減 (2012年3月末：220億円)	ドル／円 $1 = \83 (2012年3月末：\84)

(1) *各指標に対応する資産の時価総額の感応度*
(2) *各指標に対応する資産の含み損益がゼロとなる水準。外国証券はドル円換算にて算出した、為替要因のみの含み損益がゼロになる水準*

本資料の問い合わせ先

第一生命保険株式会社
経営企画部　IR室
電話：050－3780－6930

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命保険株式会社（以下「当社」という。）は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。

2012年11月14日
第一生命保険株式会社

2013年3月期第2四半期 決算記者会見資料

①契約の状況等

		2012年9月期			12年3月期	11年9月期
			12/3期比	11/9期比		
新契約年換算保険料（連結対象保険会社）	（百万円）	97,513	-	＋9.3	193,426	89,187
うち第一生命分	（百万円）	61,059	-	△3.0	128,014	62,963
うち第三分野	（百万円）	20,510	-	△4.1	41,975	21,396
保有契約年換算保険料（連結対象保険会社）	（百万円）	2,282,698	＋0.9	-	2,262,768	-
うち第一生命分	（百万円）	2,002,691	△0.2	△0.4	2,006,861	2,011,033
うち第三分野	（百万円）	519,078	＋0.8	＋1.4	515,044	511,857
連結保険料等収入	（百万円）	1,707,797	-	△5.5	3,539,579	1,807,604
保険料等収入（第一生命分）	（百万円）	1,429,909	-	△10.6	3,056,096	1,600,033
うち個人保険分野	（百万円）	940,323	-	△12.3	2,072,090	1,071,690
うち団体保険分野	（百万円）	466,994	-	△7.7	938,529	505,871
新契約高	（百万円）	3,626,444	-	＋8.7	7,396,821	3,335,046
うち第一生命分	（百万円）	3,430,477	-	＋7.5	7,051,996	3,189,780
保有契約高	（百万円）	145,440,615	△1.7	△3.2	147,891,788	150,249,840
うち第一生命分	（百万円）	143,531,379	△1.8	△3.5	146,135,492	148,701,992
解約・失効高	（百万円）	3,367,490	-	△5.3	7,149,268	3,557,803
うち第一生命分	（百万円）	3,347,974	-	△5.6	7,122,356	3,545,235
解約・失効率	（%）	2.28	-	-	4.67	2.32
うち第一生命分	（%）	2.29	-	-	4.69	2.34

※保険料等収入以外は個人保険＋個人年金保険
※3月期比、9月期比は増減比率
※連結対象保険会社とは第一生命、第一フロンティア生命、TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd、第一生命ベトナムの4社
※年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）
※保有契約年換算保険料（連結対象保険会社）については、11年9月期の数値がなく、11/9月期比を非掲載
※保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険＋個人年金、団体保険分野は団体保険＋団体年金の合計保険料（再保険料収入は含まない）
※解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出、主契約が継続している「減額」・「特約解約」を除く
※新契約高、保有契約高、解約・失効高ならびに解約・失効率は第一生命と第一フロンティア生命の合算値。
第一生命と第一フロンティア生命の保険料等収入の合算値は1,633,709百万円（前年同期比△6.6%）

②資産の状況等

		2012年9月末			12年3月末	11年9月末
			12/3末比	11/9末比		
総資産	（百万円）	31,568,514	＋0.3	＋2.2	31,461,940	30,901,058
実質純資産額	（億円）	37,248	＋1.5	＋11.0	36,701	33,571
実質純資産額／一般勘定資産	（%）	12.2	-	-	12.1	11.2
ｿﾙﾍﾞﾝｼｰ・ﾏｰｼﾞﾝ比率	（%）	588.9	＋13.0	＋29.0	575.9	559.9
旧基準によるｿﾙﾍﾞﾝｼｰ・ﾏｰｼﾞﾝ比率	（%）	-	-	-	-	972.4

※第一生命の実績を掲載
※3月末比、9月末比は増減比率(ｿﾙﾍﾞﾝｼｰ・ﾏｰｼﾞﾝ比率は増減ﾎﾟｲﾝﾄ)

③基礎利益・逆ざや

		2012年9月期			12年3月期	11年9月期
			11/9期増減額	11/9期増減率		
基礎利益（第一生命）	（百万円）	155,638	＋1,680	＋1.1	302,425	153,957
基礎利益（第一フロンティア生命）	（百万円）	△ 15,217	＋22,236	△59.4	17,540	△ 37,453
基礎利益（第一、第一フロンティア合算値）	（百万円）	140,421	＋23,916	＋20.5	319,966	116,504

※合算値は第一生命、第一フロンティア生命の単純和を記載

		2013年3月期の予想	2012年3月期の実額
逆ざや額（正値の場合は順ざや額）	（億円）	横ばいの見込み	△ 914

※第一生命の実績を掲載

④基礎利益の内訳

(第一生命と第一フロンティア生命の合算値)

		2012年9月期			12年3月期	11年9月期
			11/9期増減額	11/9期増減率		
基礎利益	(百万円)	140,421	＋23,916	＋20.5	319,966	116,504
逆ざや額(正値の場合は順ざや額)	(百万円)	△ 30,762	＋17,880	△36.8	△ 90,770	△ 48,642
最低保証に係る一般勘定責任準備金の繰入・戻入の影響	(百万円)	△ 20,339	＋24,911	△55.1	3,047	△ 45,251
保険関係損益	(百万円)	191,523	△18,875	△9.0	407,689	210,398

(第一生命)

		2012年9月期			12年3月期	11年9月期
			11/9期増減額	11/9期増減率		
基礎利益	(百万円)	155,638	＋1,680	＋1.1	302,425	153,957
逆ざや額(正値の場合は順ざや額)	(百万円)	△ 31,382	＋17,344	△35.6	△ 91,407	△ 48,726
最低保証に係る一般勘定責任準備金の繰入・戻入の影響	(百万円)	△ 395	＋751	△65.6	464	△ 1,146
保険関係損益	(百万円)	187,416	△16,415	△8.1	393,368	203,831
うち危険差益	(百万円)	188,347	△15,229	△7.5	386,177	203,576

※最低保証に係る一般勘定責任準備金とは、変額年金保険の最低保証リスクに対して、標準責任準備金制度の一環として積み立てているもの

※最低保証に係る一般勘定責任準備金を繰り入れた場合は基礎利益を減少させる要因に、また、最低保証に係る一般勘定責任準備金を戻し入れた場合は基礎利益を増加させる要因になる

⑤準備金

		2012年9月末			12年3月末	11年9月末
			12/3末比	11/9末比		
責任準備金(除く危険準備金)	(百万円)	27,761,931	＋173,375	＋449,734	27,588,555	27,312,196
うち一般勘定(除く危険準備金)	(百万円)	26,747,456	＋248,743	＋469,786	26,498,713	26,277,670
うち特別勘定(除く危険準備金)	(百万円)	1,014,474	△75,367	△20,051	1,089,841	1,034,526
価格変動準備金	(百万円)	88,453	＋14,000	＋8,000	74,453	80,453
危険準備金	(百万円)	441,093	＋18,000	△70,000	423,093	511,093
うち危険準備金Ⅰ	(百万円)	148,675	＋16,105	△4,475	132,570	153,151
うち危険準備金Ⅱ	(百万円)	141,091	-	△58,056	141,091	199,147
うち危険準備金Ⅲ	(百万円)	9,650	△1,069	△582	10,720	10,233
うち危険準備金Ⅳ	(百万円)	141,676	＋2,964	△6,884	138,711	148,560
危険準備積立金	(百万円)	43,120	-	-	43,120	43,120
価格変動積立金	(百万円)	65,000	-	-	65,000	65,000

※第一生命の実績を掲載　　※3月末比、9月末比は増減実額

⑥含み損益

		2012年9月末			12年3月末	11年9月末
			12/3末比	11/9末比		
有価証券	(百万円)	1,166,889	△48,741	＋330,133	1,215,631	836,756
うち国内株式	(百万円)	105,436	△192,387	△1,776	297,824	107,212
うち国内債券	(百万円)	941,195	＋150,588	＋126,874	790,607	814,320
うち外国証券	(百万円)	108,578	△5,829	＋197,162	114,408	△ 88,583
不動産	(百万円)	△ 16,696	＋19,840	△27,442	△ 36,536	10,745
その他共計	(百万円)	1,149,685	△30,269	＋300,147	1,179,954	849,538

※不動産の含み損益は国内不動産(含む借地権)を対象とし、再評価前の水準　　※3月末比、9月末比は増減実額

※第一生命の実績を掲載

⑦運用実績と計画

		上期実績	下期計画
国内株式	(百万円)	△260,077	微減または減少
国内債券	(百万円)	＋523,091	増加
外国株等	(百万円)	△39,970	増加
外国債券	(百万円)	△89,296	横ばい
不動産	(百万円)	△26,064	横ばい

※第一生命の実績を掲載

⑧資産含み損益がゼロになる水準

		2012年9月末時点
国内株式（日経平均）	（円）	約8,300円
国内株式（TOPIX）	（ポイント）	約690ポイント
国内債券	（%）	約1.2%
外国証券	（円）	約83円

※株式は日経平均およびTOPIXにフル連動させ、株式の評価基準にあわせて算出
※国内債券は10年新発国債利回り換算し、小数点第1位まで算出
※外国証券はドル円換算にて算出
※第一生命の水準を掲載

⑨2013年3月期の業績見通し

		2013年3月期の予想
保険料等収入	（百万円）	若干の減少の見込み
基礎利益	（百万円）	2,700億円程度
保有契約高	（百万円）	減少の見込み
保有契約年換算保険料	（百万円）	横ばいの見込み

※第一生命の業績見通しを掲載

⑩銀行との資本持ち合いについて

ⅰ銀行からの拠出(総額)

		2012年9月末
株式に対する拠出	（百万円）	97,397
劣後ローン等	（百万円）	100,000

※株式に対する拠出は、都市銀行・地方銀行・信託銀行（信託勘定を除く）・信用金庫の保有する当社株式を9月末の時価で評価
※劣後ローン等に、シンジケート・ローンによる拠出は含まない
※第一生命の実績を掲載

ⅱ銀行への拠出(総額)

		2012年9月末
保有している銀行株(時価総額)	（百万円）	273,731
劣後ローン等	（百万円）	1,334,964

＊銀行への拠出の保有している株式には、優先株を含む。（各行・グループの海外現法への出資は除く）
＊銀行への拠出の劣後ローン等は、劣後ローン、劣後債及び優先出資証券
＊第一生命の実績を掲載

⑪職員数

		2012年9月末			12年3月末	11年9月末
			12/3末比	11/9末比		
営業職員	（人）	44,525	＋1.3	＋0.9	43,948	44,089
内勤職員	（人）	13,207	＋2.3	△2.0	12,904	13,483

※3月末比、9月末比は増減比率

※職員数（営業職員）には、当社と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしているもののうち、その他補助的業務に従事するものを含む

⑫銀行窓販の状況（第一生命と第一フロンティア生命の合算値）

			2012年9月期		12年3月期	11年9月期
				11/9期比		
変額年金保険	新契約件数	（件）	5,222	△31.2	12,573	7,592
	金額（収入保険料）	（百万円）	24,293	△34.2	58,042	36,907
定額年金保険	新契約件数	（件）	27,621	＋40.4	53,424	19,669
	金額（収入保険料）	（百万円）	127,537	＋45.8	244,447	87,468

※銀行窓販の対象となる金融機関に一般証券会社を含めて記載
※9月期比は増減比率

			2012年9月期		12年3月期	11年9月期
				11/9期比		
変額一時払終身保険	新契約件数	（件）	3	△98.3	227	181
	金額（収入保険料）	（百万円）	24	△98.3	1,877	1,477
定額一時払終身保険	新契約件数	（件）	3,317	-	-	-
	金額（収入保険料）	（百万円）	27,997	-	-	-

※定額一時払終身保険については、2012年5月より販売を開始した外貨建て商品の実績を掲載。
※9月期比は増減比率

＜全面解禁商品＞	全面解禁商品の取扱いはない

別　紙

その他質問項目（2012年9月）

○東日本大震災に関する保険金･給付金等支払額

保険金･給付金等支払額見込み		約148億円
	うち2012年9月期支払額	約4億円

○ユーロ圏一部諸国(※1)に対するエクスポージャー（※2）

			2012年9月末
	国債	（億円）	510
	国債以外のエクスポージャー	（億円）	56
	合計	（億円）	567

※1.ユーロ圏一部諸国：ギリシャ･アイルランド･イタリア･ポルトガル･スペイン

※2.ユーロ圏一部諸国（※1）に対する投融資（貸付金、有価証券を対象とし、ファンドや証券化商品を通じた投融資は除く）の一般勘定合計額（貸借対照表価額）

※最終的なリスク帰着先がユーロ圏一部諸国（※1）に所在する投融資について計上

○変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金 繰入･戻入の状況

			2012年9月期	12年3月期	11年9月期
変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金 繰入･戻入	第一生命	（億円）	3	△ 4	11
	第一フロンティア生命	（億円）	199	△ 25	441
	第一、第一フロンティア合算値	（億円）	203	△ 30	452

※繰入額についてはプラスで表示、戻入額についてはマイナスで表示

平成２４年１１月１４日
第一生命保険株式会社

平成２４年度第２四半期（上半期）報告

第一生命保険株式会社（社長　渡邉 光一郎）の平成２４年度第２四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第２四半期（上半期）」は「４月１日～９月３０日」を表しております。

〔目 次〕

平成２４年度第２四半期（上半期）報告の概況

１．主要業績	……	１頁
２．中間貸借対照表	……	３頁
３．中間損益計算書	……	４頁
４．中間株主資本等変動計算書	……	５頁
５．経常利益等の明細（基礎利益）	……	１４頁
６．平成２４年度第２四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況	……	１５頁
７．資産運用の実績（一般勘定）	……	１９頁
８．債務者区分による債権の状況	……	２４頁
９．リスク管理債権の状況	……	２４頁
１０．ソルベンシー・マージン比率	……	２５頁
１１．特別勘定の状況	……	２６頁
１２．保険会社及びその子会社等の状況	……	２７頁

平成２４年度第２四半期（上半期）報告補足資料＜別紙＞

以　上

１．主要業績

（１）保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、％)

区　　分	平成23年度末		平成24年度第2四半期(上半期)末			
	件数	金額	件数		金額	
				前年度末比		前年度末比
個　人　保　険	11,372	1,385,979	11,403	100.3	1,358,199	98.0
個人年金保険	1,289	75,375	1,318	102.3	77,113	102.3
個人保険＋個人年金	12,662	1,461,354	12,721	100.5	1,435,313	98.2
団　体　保　険	-	504,915	-	-	492,256	97.5
団体年金保険	-	60,659	-	-	60,484	99.7

（注）１．個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と
　　年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
　　２．団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、％)

区　　分	平成23年度第2四半期(上半期)				平成24年度第2四半期(上半期)					
	件数	金額			件数		金額			
			新契約	転換による純増加		前年同期比		新契約	転換による純増加	前年同期比
個　人　保　険	656	30,270	30,162	108	574	87.5	31,217	28,879	2,337	103.1
個人年金保険	22	1,626	1,675	△　48	46	208.1	3,087	3,135	△　48	189.8
個人保険＋個人年金	678	31,897	31,837	60	620	91.5	34,304	32,015	2,289	107.5
団　体　保　険	-	989	989	-	-	-	1,726	1,726	-	174.5
団体年金保険	-	4	4	-	-	-	0	0	-	5.5

（注）１．件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
　　２．新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
　　３．新契約の団体年金保険の金額は第１回収入保険料です。

(参考)
個人保険・個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率

(単位：億円、％)

区　　分	平成23年度 第2四半期 （上半期）	平成24年度 第2四半期 （上半期）
解約・失効高	35,452	33,479
解約・失効率	2.34	2.29

（注）１．失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。
　　２．主契約が継続している「減額」・「特約解約」を除いています。

（２）年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、％)

区　　分	平成23年度末	平成24年度第2四半期(上半期)末	前年度末比
個　人　保　険	16,828	16,695	99.2
個人年金保険	3,239	3,331	102.8
合　　計	20,068	20,026	99.8
うち医療保障・生前給付保障等	5,150	5,190	100.8

・新契約

(単位：億円、％)

区　　分	平成23年度第2四半期（上半期）	平成24年度第2四半期（上半期）	前年同期比
個　人　保　険	570	505	88.6
個人年金保険	59	105	177.4
合　　計	629	610	97.0
うち医療保障・生前給付保障等	213	205	95.9

(注)１．「年換算保険料」とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

２．「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

３．「新契約」には転換純増分も含みます。

（３）主要収支項目

(単位：百万円、％)

区　　分	平成23年度第2四半期（上半期）	平成24年度第2四半期（上半期）	前年同期比
保険料等収入	1,600,033	1,429,909	89.4
資産運用収益	492,364	485,061	98.5
保険金等支払金	1,221,242	1,171,053	95.9
資産運用費用	287,910	188,205	65.4
経　常　利　益	76,124	88,674	116.5

（４）総資産

(単位：百万円、％)

区　　分	平成23年度末	平成24年度第2四半期(上半期)末	前年度末比
総　　資　　産	31,461,940	31,568,514	100.3

2．中間貸借対照表

（単位：百万円）

科目＼期別	平成23年度末要約貸借対照表（平成24年3月31日現在）	平成24年度中間会計期間末（平成24年9月30日現在）
	金額	金額
（資産の部）		
現金及び預貯金	259,498	393,575
コールローン	239,800	177,800
買入金銭債権	294,324	292,472
金銭の信託	20,672	18,517
有価証券	25,333,423	25,390,606
（うち国債）	(13,354,741)	(13,920,515)
（うち地方債）	(311,133)	(305,709)
（うち社債）	(2,187,285)	(2,141,186)
（うち株式）	(2,549,923)	(2,262,157)
（うち外国証券）	(6,614,982)	(6,462,970)
貸付金	3,412,529	3,250,883
保険約款貸付	509,826	497,435
一般貸付	2,902,702	2,753,448
有形固定資産	1,254,198	1,235,931
無形固定資産	105,338	103,158
再保険貸	7,076	8,861
その他資産	243,177	336,982
繰延税金資産	282,638	341,849
支払承諾見返	20,074	20,678
貸倒引当金	△ 10,670	△ 2,552
投資損失引当金	△ 142	△ 248
資産の部合計	31,461,940	31,568,514
（負債の部）		
保険契約準備金	28,529,906	28,712,708
支払備金	130,386	127,914
責任準備金	28,011,648	28,203,024
契約者配当準備金	387,871	381,769
再保険借	458	495
社債	148,652	146,358
その他負債	1,128,862	1,118,623
未払法人税等	6,222	12,350
リース債務	1,664	8,381
資産除去債務	3,551	3,545
その他の負債	1,117,424	1,094,346
退職給付引当金	432,022	439,830
役員退職慰労引当金	2,521	2,429
時効保険金等払戻引当金	1,000	880
価格変動準備金	74,453	88,453
再評価に係る繰延税金負債	95,608	94,950
支払承諾	20,074	20,678
負債の部合計	30,433,560	30,625,408
（純資産の部）		
資本金	210,200	210,207
資本剰余金	210,200	210,207
資本準備金	210,200	210,207
利益剰余金	206,703	196,474
利益準備金	5,600	5,600
その他利益剰余金	201,103	190,874
危険準備積立金	43,120	43,120
価格変動積立金	65,000	65,000
不動産圧縮積立金	19,352	19,283
繰越利益剰余金	73,630	63,471
自己株式	△ 16,703	△ 14,760
株主資本合計	610,399	602,128
その他有価証券評価差額金	479,490	379,524
繰延ヘッジ損益	△ 44	△ 880
土地再評価差額金	△ 61,616	△ 38,046
評価・換算差額等合計	417,829	340,597
新株予約権	150	379
純資産の部合計	1,028,379	943,106
負債及び純資産の部合計	31,461,940	31,568,514

３.中間損益計算書

（単位:百万円）

科目＼期別	平成23年度中間会計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕	平成24年度中間会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕
	金額	金額
経常収益	2,248,357	2,037,349
保険料等収入	1,600,033	1,429,909
（うち保険料）	(1,599,675)	(1,429,554)
資産運用収益	492,364	485,061
（うち利息及び配当金等収入）	(342,871)	(336,055)
（うち有価証券売却益）	(146,379)	(125,557)
（うち金融派生商品収益）	(215)	(-)
その他経常収益	155,960	122,377
（うち支払備金戻入額）	(35,341)	(2,471)
経常費用	2,172,233	1,948,675
保険金等支払金	1,221,242	1,171,053
（うち保険金）	(368,547)	(391,554)
（うち年金）	(230,021)	(241,826)
（うち給付金）	(240,995)	(247,791)
（うち解約返戻金）	(317,712)	(243,212)
（うちその他返戻金）	(63,518)	(45,982)
責任準備金等繰入額	238,567	196,004
責任準備金繰入額	233,765	191,375
契約者配当金積立利息繰入額	4,801	4,628
資産運用費用	287,910	188,205
（うち支払利息）	(9,310)	(9,310)
（うち金銭の信託運用損）	(1,666)	(1,939)
（うち有価証券売却損）	(56,949)	(31,497)
（うち有価証券評価損）	(85,101)	(65,173)
（うち金融派生商品費用）	(-)	(514)
（うち特別勘定資産運用損）	(89,623)	(45,802)
事業費	203,521	198,701
その他経常費用	220,990	194,710
経常利益	76,124	88,674
特別利益	456	4,523
固定資産等処分益	456	4,523
特別損失	29,646	20,525
固定資産等処分損	534	3,731
減損損失	29,112	2,793
価格変動準備金繰入額	-	14,000
契約者配当準備金繰入額	34,796	38,958
税引前中間純利益	12,138	33,714
法人税及び住民税	470	19,100
法人税等調整額	5,508	△ 15,413
法人税等合計	5,979	3,687
中間純利益	6,159	30,026

４．中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	平成23年度中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）金額	平成24年度中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）金額
株主資本		
資本金		
当期首残高	210,200	210,200
当中間期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	7
当中間期変動額合計	-	7
当中間期末残高	210,200	210,207
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	210,200	210,200
当中間期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	7
当中間期変動額合計	-	7
当中間期末残高	210,200	210,207
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当中間期変動額		
自己株式の処分	△ 451	△ 777
利益剰余金から資本剰余金への振替	451	777
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	210,200	210,200
当中間期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	7
自己株式の処分	△ 451	△ 777
利益剰余金から資本剰余金への振替	451	777
当中間期変動額合計	-	7
当中間期末残高	210,200	210,207
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,600	5,600
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	5,600	5,600
その他利益剰余金		
危険準備積立金		
当期首残高	43,120	43,120
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	43,120	43,120
価格変動積立金		
当期首残高	65,000	65,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	65,000	65,000
不動産圧縮積立金		
当期首残高	17,962	19,352
当中間期変動額		
不動産圧縮積立金の積立	79	-
不動産圧縮積立金の取崩	△ 66	△ 69
当中間期変動額合計	13	△ 69
当中間期末残高	17,975	19,283
繰越利益剰余金		
当期首残高	61,205	73,630
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 15,776	△ 15,818
中間純利益	6,159	30,026
利益剰余金から資本剰余金への振替	△ 451	△ 777
不動産圧縮積立金の積立	△ 79	-
不動産圧縮積立金の取崩	66	69
土地再評価差額金の取崩	16,439	△ 23,658
当中間期変動額合計	6,357	△ 10,159
当中間期末残高	67,562	63,471
利益剰余金合計		
当期首残高	192,887	206,703
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 15,776	△ 15,818
中間純利益	6,159	30,026
利益剰余金から資本剰余金への振替	△ 451	△ 777
土地再評価差額金の取崩	16,439	△ 23,658
当中間期変動額合計	6,370	△ 10,228
当中間期末残高	199,258	196,474

（単位：百万円）

期別 / 科目	平成23年度中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）	平成24年度中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）
	金額	金額
自己株式		
当期首残高	△ 20,479	△ 16,703
当中間期変動額		
自己株式の処分	1,740	1,943
当中間期変動額合計	1,740	1,943
当中間期末残高	△ 18,738	△ 14,760
株主資本合計		
当期首残高	592,808	610,399
当中間期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	14
剰余金の配当	△ 15,776	△ 15,818
中間純利益	6,159	30,026
自己株式の処分	1,289	1,165
土地再評価差額金の取崩	16,439	△ 23,658
当中間期変動額合計	8,111	△ 8,270
当中間期末残高	600,919	602,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	237,580	479,490
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 42,579	△ 99,965
当中間期変動額合計	△ 42,579	△ 99,965
当中間期末残高	195,001	379,524
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,243	△ 44
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 1,484	△ 836
当中間期変動額合計	△ 1,484	△ 836
当中間期末残高	△ 241	△ 880
土地再評価差額金		
当期首残高	△ 65,194	△ 61,616
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 16,473	23,570
当中間期変動額合計	△ 16,473	23,570
当中間期末残高	△ 81,667	△ 38,046
評価・換算差額等合計		
当期首残高	173,629	417,829
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 60,537	△ 77,232
当中間期変動額合計	△ 60,537	△ 77,232
当中間期末残高	113,091	340,597
新株予約権		
当期首残高	-	150
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	150	229
当中間期変動額合計	150	229
当中間期末残高	150	379
純資産合計		
当期首残高	766,437	1,028,379
当中間期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	14
剰余金の配当	△ 15,776	△ 15,818
中間純利益	6,159	30,026
自己株式の処分	1,289	1,165
土地再評価差額金の取崩	16,439	△ 23,658
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 60,387	△ 77,002
当中間期変動額合計	△ 52,276	△ 85,273
当中間期末残高	714,161	943,106

(中間貸借対照表の注記)

1　有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）は、次のとおり評価しております。

(1) 売買目的有価証券

時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(2) 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

(4) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

①　時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等（国内株式は中間会計期間末前１ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

②　時価を把握することが極めて困難と認められるもの

ａ　取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

ｂ　上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2　責任準備金対応債券の中間貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の中間貸借対照表計上額は、9,451,315百万円、時価は10,075,753百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

①　個人保険・個人年金保険
②　無配当一時払終身保険（告知不要型）
③　財形保険・財形年金保険
④　団体年金保険

ただし、一部保険種類を除く。

3　デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4　土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日　平成13年３月31日
・同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第１号に定める公示価格及び第２条第４号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　60,501百万円

5　固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（建物付属設備、構築物を除く。）につ

いては定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物　　２年～60年
その他の有形固定資産　２年～20年
なお、有形固定資産（土地、建物及びリース資産を除く。）のうち、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、３年間で均等償却しております。
また、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌事業年度より残存簿価を５年間で均等償却しております。
法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
この結果、従来の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益は96百万円増加しております。
(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）
無形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法を採用しており、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
なお、リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
(4) 有形固定資産の減価償却累計額　622,151百万円
6　外貨建資産及び負債（子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、中間決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
7　貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保並びに保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は110百万円であります。
8　退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年６月16日企業会計審議会）に従い、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。
9　投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、時価を把握することが極めて困難な有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

10　役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第105回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額の将来の支給見込額及び第105回定時総代会以前に退任している役員に対する将来の役員年金支給見込額を計上しております。

11　時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。

12　価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき、年間所要相当額を期間按分した額を計上しております。

13　ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）に従い、主に、一般貸付の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券、外貨建一般貸付、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式（予定取引）の一部については為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、また、国内株式の一部及び外貨建株式（予定取引）の一部については価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジを行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)
通貨オプション	外貨建債券
株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)
株式先渡	国内株式

(3) ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

14　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

15　責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

平成19年度より平成８年３月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約（一時払契約を含む。）を対象に、保険業法施行規則第69条第５項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約（一時払契約を含む。）については、９年間にわたり段階的に積み立てることとしております。これにより、当中間会計期間に積み立てた額は、67,438百万円であります。

16　消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、567,771百万円であります。

17　貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、３カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、11,016百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は4,688百万円、延滞債権額は5,175百万円、３カ月以上延滞債権額はありません。貸付条件緩和債権額は1,151百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により

元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として３カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

７にあげた取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は40百万円、延滞債権額は69百万円それぞれ減少しております。

18　保険業法第118条第１項に規定する特別勘定の資産の額は、1,028,976百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

19　中間貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。また、リース契約により使用している重要な無形固定資産はありません。

20　契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当事業年度期首残高	387,871百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	49,688　〃
利息による増加等	4,628　〃
契約者配当準備金繰入額	38,958　〃
当中間会計期間末残高	381,769　〃

21　関係会社の株式等は、340,509百万円であります。

22　保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。

23　担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券(国債)	491,039百万円
有価証券(外国証券)	3,147　〃
預貯金	86　〃
合計	494,274　〃

担保付き債務の額は次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金	496,159百万円
借入金	6　〃
合計	496,166　〃

なお、上記有価証券（国債）には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券486,923百万円が含まれております。

24　保険業法施行規則第73条第３項において準用する同規則第71条第１項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の金額は６百万円であります。また、同規則第71条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は０百万円であります。

25　資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているものの総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	3,551百万円
時の経過による調整額	26　〃
その他の増減額(△は減少)	△ 33　〃
中間期末残高	3,545　〃

26　売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は15,684百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

27　貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、25,041百万円であります。
28　その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金350,000百万円が含まれております。
29　負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債146,358百万円が含まれております。
30　保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社の今後の負担見積額は、56,749百万円であります。なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。

(中間損益計算書の注記)

1　有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券77,714百万円、株式等8,481百万円、外国証券39,360百万円であります。

有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券113百万円、株式等5,712百万円、外国証券25,671百万円であります。

有価証券評価損の主な内訳は、株式等60,228百万円、外国証券4,916百万円、その他の証券28百万円であります。

2　支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は２百万円であります。責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は０百万円であります。

3　利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	3,214	百万円
有価証券利息・配当金	258,716	〃
貸付金利息	38,815	〃
不動産賃貸料	31,378	〃
その他利息配当金	3,930	〃
合計	336,055	〃

4　「金銭の信託運用損」には、評価益が275百万円含まれております。

5　「金融派生商品費用」には、評価益が13,829百万円含まれております。

6　１株当たり中間純利益金額は3,034円70銭であります。

潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額は3,033円91銭であります。

7　固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で１つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに１つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数(件)	種類(百万円)			合計(百万円)
			土地	借地権	建物	
賃貸不動産等	神奈川県藤沢市	1	―	501	591	1,092
遊休不動産等	愛知県名古屋市等	40	1,365	―	335	1,701
合計	―	41	1,365	501	927	2,793

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.73%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

(中間株主資本等変動計算書の注記)

1　自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間 末株式数 (千株)
自己株式 　普通株式	113	―	13	99

(注)　普通株式の自己株式の株式数の減少13千株は、株式給付信託（J-ESOP）により信託口から対象者へ給付した当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）により第一生命保険従業員持株会専用信託が第一生命保険従業員持株会に売却した当社株式の合計であります。

５．経常利益等の明細(基礎利益)

（単位：百万円）

区　　分	平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度 第2四半期(上半期)
基礎収益	2,101,543	1,910,332
保険料等収入	1,600,033	1,429,909
資産運用収益	345,550	358,044
うち利息及び配当金等収入	342,871	336,055
その他経常収益	155,960	122,377
基礎費用	1,947,585	1,754,693
保険金等支払金	1,221,242	1,171,053
責任準備金等繰入額	176,410	110,566
資産運用費用	125,419	79,662
事業費	203,521	198,701
その他経常費用	220,990	194,710
基礎利益　A	153,957	155,638
キャピタル収益	146,595	125,557
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	146,379	125,557
金融派生商品収益	215	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	162,373	108,414
金銭の信託運用損	1,666	1,939
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	56,949	31,497
有価証券評価損	85,101	65,173
金融派生商品費用	-	514
為替差損	18,655	9,288
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益　B	△　15,778	17,142
キャピタル損益含み基礎利益　A＋B	138,179	172,781
臨時収益	218	1,459
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	47	1,459
その他臨時収益　（注）	171	-
臨時費用	62,274	85,567
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	9,000	18,000
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	116	6
その他臨時費用　（注）	53,157	67,560
臨時損益　C	△　62,055	△　84,107
経常利益　A＋B＋C	76,124	88,674

（注）1.平成23年度第2四半期(上半期)において、その他臨時収益には、投資損失引当金戻入額(171百万円)、その他臨時費用には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(53,157百万円)を記載しました。

2.平成24年度第2四半期(上半期)において、その他臨時費用には、投資損失引当金繰入額(122百万円)及び保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(67,438百万円)を記載しました。

６．平成２４年度第２四半期(上半期)の一般勘定資産の運用状況

①運用環境

平成 24 年度第 2 四半期(上半期)の日本経済は、エコカー補助金効果や復興需要の本格化が下支えとなる一方、設備投資の減速や中国を中心とした海外経済の回復の遅れや円高に伴う外需の低迷を受け、夏場以降減速に転じました。

一方、米国では連邦準備制度理事会（以下、ＦＲＢ）の金融緩和に下支えされたものの、雇用改善が遅れるなか、緩やかな景気回復に留まりました。また欧州では域内債務問題やその解消に向けた歳出抑制や失業者増加の影響により、景気低迷が継続しました。

こうした経済情勢のなかで、運用環境は以下のようなものとなりました。

＜国内金利＞

10 年国債利回りは、欧州債務問題の深刻化や世界経済の減速懸念が高まるなか、日本銀行により金融緩和策が強化されたことを受け、平成 15 年 6 月以来の水準まで低下しました。その後も金融緩和策が維持されるなか、低水準での推移が継続しました。

10 年国債利回り　年度始 0.985%　→　上半期末 0.770%

＜国内株式＞

日経平均株価は、欧州債務問題の深刻化に伴う円高の進行や世界景気の減速懸念等を受けた業績悪化懸念から、一時は 8,000 円台前半まで下落しました。その後は、各国の金融緩和策の強化や欧州債務問題の解決に向けた進展により下支えされたものの、円高状況や日中関係悪化を受け、景気の先行き不透明感が払拭されないなか、上値の重い展開が継続しました。

日経平均株価	年度始 10,083 円　→　上半期末 8,870 円
TOPIX	年度始 854 ポイント　→　上半期末 737 ポイント

＜為替＞

円／ドルについては、米国の景気減速懸念やＦＲＢによる第 3 弾の量的緩和策による円高圧力と、日本銀行による金融緩和策の強化や円売り介入に対する警戒感が綱引きとなり、1 ドル＝80 円近辺で方向感に欠ける展開となりました。

円／ユーロについては、ギリシャのユーロ離脱懸念やスペインの金融システム不安等、欧州債務問題の深刻化を受けて、一時は 1 ユーロ＝94 円台まで大幅に円高・ユーロ安に推移しました。その後は、欧州中央銀行（以下、ＥＣＢ）による国債購入計画の発表等、市場沈静化に向けた方策が合意されたことにより、1 ユーロ＝100 円台まで回復しました。

円／ドルレート	年度始 82.19 円　→　上半期末 77.60 円
円／ユーロレート	年度始 109.80 円　→　上半期末 100.24 円

②運用実績の概況

＜資産の状況＞

平成 24 年度第 2 四半期(上半期)の資産運用においては、中長期の資産運用方針に基づき、公社債などの確定利付資産中心の運用を継続しました。また、超長期国債を中心とした責任準備金対応債券の積み増しを実施し、ＡＬＭの推進及び収益力の向上を図りました。

また、分散投資による収益力向上を主眼に組み入れている国内株式や外国証券等のリスク性資産については、市場動向に留意しつつ、適切にリスクコントロールを行いました。

資産	運用状況
公社債	**残高は増加** ＡＬＭ強化の観点から、金利上昇局面を中心に年限の長期化を図るとともに、超長期国債を中心とした責任準備金対応債券の積み増しを実施しました。また社債・証券化商品等といった信用リスク性資産については、リスクに見合った信用スプレッドを基準とした選別強化と銘柄分散を行い、収益力の強化を図りました。
貸付金	**残高は減少** 弁済等の影響により残高は減少となりました。また、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、信用リスクに見合った超過収益を基準とした貸出を実施しました。
国内株式	**残高は減少** 市場動向に応じてリスクコントロールを実施した結果、残高は減少しました。また、ポートフォリオの収益力向上を図るため、当社アナリストの企業調査に基づき、競争力、成長性、株価の割安度等を踏まえた銘柄や業種の入れ替えを行いました。
外国公社債	**残高は減少** 為替オープン外債は市場動向に留意しつつ積み増しを行う一方、為替ヘッジ付外債では確定利付資産内の運用効率向上の観点から減少させた結果、外国公社債の残高は減少しました。また、債券種類や通貨の分散によるリスクコントロールに努め、運用効率の向上を図りました。
外国株式	**残高は減少** ポートフォリオの収益力向上の観点から、上場株式の積み増しを行いましたが、優先出資証券の償還等により、外国株式の残高は減少となりました。また、インハウス運用および外部の運用会社を活用したマルチマネージャー運用のもとで、地域分散の強化を図りました。
不動産	**残高は減少** 保有不動産の賃料見直しや稼働率向上等を推進し、ポートフォリオ全体の収益力強化に取組みました。また、保有不動産の改修や建替等による有効活用を推進する等、保有資産の価値向上を図りました。

（注）各資産の増減は、貸借対照表価額ベースです。

＜収支の状況＞

資産運用収益については、内外金利の低下や円高等により利息及び配当金等収入が減少したこと等から、前年同期比 73 億円減の 4,850 億円となりました。

資産運用費用については、有価証券売却損や有価証券評価損が減少したこと等から、前年同期比 558 億円減の 1,424 億円となりました。

その結果、一般勘定の資産運用関係収支は、前年同期比 485 億円増加し、3,426 億円となりました。

③平成 24 年度下半期の運用環境の見通し

平成 24 年度下半期の日本経済は、エコカー補助金終了に伴う自動車販売の減少を主因とする個人消費の落ち込みに加え、日中関係悪化を受けた企業マインド低下による設備投資の減少や輸出の下振れから緩やかな成長に留まると考えられます。

＜国内金利＞

国内金利は、深刻な財政状況を背景にした潜在的な金利上昇懸念はあるものの、低調な物価動向や日本銀行による金融緩和策の維持・強化を背景に低水準で推移すると考えます。また、景気回復基調は緩やかに継続すると予想するものの、外需低迷等により緩慢なペースとなり、金利上昇は小幅に留まると予測します。

＜国内株式＞

国内株式は、日本銀行による金融緩和策の維持・強化がサポート要因となるものの、先行きの外需低迷等による景気回復ペースの鈍化や、欧米財政問題による投資家心理低迷等から上昇余地に乏しく、レンジ推移となると考えます。ただし、欧州債務問題の進捗や米国の財政問題を巡る市場混乱には注意が必要と考えます。

＜為替＞

円／ドルについては、米国経済が景気回復の力強さに欠けることやＦＲＢによる長期に亘る金融緩和策が円高圧力となる一方、日本銀行の金融緩和策や日本政府による円売り介入警戒が円安圧力となって方向感に乏しい展開を予測します。

円／ユーロについては、ＥＣＢの金融緩和策が維持・強化されるなか、債務問題解決に向けた進捗状況を見極めつつ、一進一退の展開を予測します。

④平成 24 年度下半期の資産運用方針

平成 24 年度下半期の資産運用方針については、引き続き、中長期の資産運用方針に基づき、安定的な運用収益の確保を目指す観点から、公社債などの確定利付資産を中心とするポートフォリオ運用を継続します。また、分散投資による収益力向上を主眼に組み入れている国内株式や外国証券等のリスク性資産については、足元の市場動向に十分に留意しつつ、リスクコントロールの観点から慎重に残高をコントロールしていきます。

資産	運用方針
公社債	**残高は増加** ＡＬＭの中核資産として安定的な運用を継続します。金利上昇局面ではＡＬＭ強化を図るために長期債や超長期債へのシフトも視野に入れつつ、残高の積み増しを行う予定です。
貸付金	**残高は減少** 貸出先の信用リスクの分析や、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、適切な貸出レートの設定により、新規貸出に取り組む方針です。しかし、資金需要は低位に留まることが予測されることから、残高は若干減少する見通しです。
国内株式	**残高は微減または減少** リスクコントロールの観点から残高を減少方向としつつも、競争力、成長性、株価の割安度等を踏まえた業種や銘柄の入替を積極的に実施し、ポートフォリオの収益力向上を図ります。
外国公社債	**残高は横ばい** 内外金利資産への分散投資によるリスクリターン向上を目的に現状程度の組み入れ水準を維持する予定です。ただし、内外金利・為替動向には十分に留意した運営を実施します。
外国株式	**残高は増加** リスク許容度を確認しつつ、残高の積み増しを検討する予定です。また、外部の運用会社も活用したマルチマネージャー運用による投資スタイル分散や地域分散を図りながら、ポートフォリオの収益力向上・安定化を図ります。

７．資産運用の実績（一般勘定）

（１）資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区　分			平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末	
			金　額	占　率	金　額	占　率
現預金・コールローン			440,974	1.5	525,195	1.7
買現先勘定			-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金			-	-	-	-
買入金銭債権			294,324	1.0	292,472	1.0
商品有価証券			-	-	-	-
金銭の信託			20,672	0.1	18,517	0.1
有価証券			24,314,699	80.1	24,445,805	80.0
	公社債		15,541,651	51.2	16,064,743	52.6
	株式		2,284,861	7.5	2,024,783	6.6
	外国証券		6,298,234	20.7	6,168,967	20.2
		公社債	4,786,438	15.8	4,697,142	15.4
		株式等	1,511,795	5.0	1,471,824	4.8
	その他の証券		189,951	0.6	187,311	0.6
貸付金			3,412,529	11.2	3,250,883	10.6
	保険約款貸付		509,826	1.7	497,435	1.6
	一般貸付		2,902,702	9.6	2,753,448	9.0
不動産			1,249,101	4.1	1,223,036	4.0
	うち投資用不動産		810,238	2.7	782,524	2.6
繰延税金資産			282,638	0.9	341,849	1.1
その他			360,010	1.2	472,304	1.5
貸倒引当金			△ 10,670	△ 0.0	△ 2,552	△ 0.0
合計			30,364,280	100.0	30,567,513	100.0
	うち外貨建資産		4,669,650	15.4	4,675,436	15.3

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

（２）資産の増減（一般勘定）

（単位：百万円）

区　分			平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン			8,798	84,221
買現先勘定			-	-
債券貸借取引支払保証金			-	-
買入金銭債権			314	△ 1,851
商品有価証券			-	-
金銭の信託			△ 2,682	△ 2,155
有価証券			190,517	131,105
	公社債		1,600,775	523,091
	株式		△ 284,242	△ 260,077
	外国証券		△ 1,105,964	△ 129,267
		公社債	△ 1,105,741	△ 89,296
		株式等	△ 222	△ 39,970
	その他の証券		△ 20,051	△ 2,639
貸付金			△ 172,816	△ 161,645
	保険約款貸付		△ 8,896	△ 12,391
	一般貸付		△ 163,920	△ 149,253
不動産			△ 34,441	△ 26,064
	うち投資用不動産		△ 384	△ 27,714
繰延税金資産			9,918	59,210
その他			137,382	112,294
貸倒引当金			1,490	8,117
合計			138,480	203,232
	うち外貨建資産		△ 949,382	5,785

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

（３）資産運用収益（一般勘定）

（単位：百万円）

区　　分		平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入		342,871	336,055
	預貯金利息	2,942	3,214
	有価証券利息・配当金	262,098	258,716
	貸付金利息	41,132	38,815
	不動産賃貸料	32,616	31,378
	その他利息配当金	4,081	3,930
商品有価証券運用益		－	－
金銭の信託運用益		－	－
売買目的有価証券運用益		－	－
有価証券売却益		146,379	125,557
	国債等債券売却益	59,888	77,714
	株式等売却益	21,514	8,481
	外国証券売却益	64,977	39,360
	その他	－	－
有価証券償還益		340	694
金融派生商品収益		215	－
為替差益		－	－
貸倒引当金戻入額		1,464	2,498
投資損失引当金戻入額		171	－
その他運用収益		921	20,256
合　　計		492,364	485,061

（４）資産運用費用（一般勘定）

（単位：百万円）

区　　分		平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度 第2四半期(上半期)
支払利息		9,310	9,310
商品有価証券運用損		－	－
金銭の信託運用損		1,666	1,939
売買目的有価証券運用損		－	－
有価証券売却損		56,949	31,497
	国債等債券売却損	170	113
	株式等売却損	11,625	5,712
	外国証券売却損	45,153	25,671
	その他	－	－
有価証券評価損		85,101	65,173
	国債等債券評価損	－	－
	株式等評価損	39,968	60,228
	外国証券評価損	45,133	4,916
	その他	－	28
有価証券償還損		1,857	1,016
金融派生商品費用		－	514
為替差損		18,655	9,288
貸倒引当金繰入額		－	－
投資損失引当金繰入額		－	122
貸付金償却		116	6
賃貸用不動産等減価償却費		7,479	7,314
その他運用費用		17,149	16,217
合　　計		198,286	142,402

（５）資産運用関係収支（一般勘定）

（単位：百万円）

区　　分	平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度 第2四半期(上半期)
合　　計	294,077	342,659

（６）売買目的有価証券の評価損益（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	平成23年度末		平成24年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	20,672	358	18,517	275
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	20,672	358	18,517	275

（注）「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

（７）有価証券の時価情報（一般勘定）（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

	区分	帳簿価額	時価	差損益		
					差益	差損
平成23年度末	満期保有目的の債券	135,828	141,079	5,250	5,250	-
	公社債	94,524	96,999	2,474	2,474	-
	外国公社債	41,303	44,079	2,775	2,775	-
	責任準備金対応債券	8,271,349	8,793,208	521,858	522,899	1,041
	公社債	8,271,349	8,793,208	521,858	522,899	1,041
	子会社・関連会社株式	1,763	1,932	168	168	-
	その他有価証券	14,051,792	14,743,299	691,506	978,055	286,548
	公社債	6,909,503	7,175,777	266,273	279,031	12,757
	株式	1,674,737	1,972,561	297,824	465,533	167,709
	外国証券	5,071,333	5,186,119	114,785	209,470	94,684
	公社債	4,608,914	4,745,134	136,220	189,147	52,926
	株式等	462,419	440,984	△ 21,434	20,323	41,758
	その他の証券	105,325	99,516	△ 5,808	5,541	11,349
	買入金銭債権	275,893	294,324	18,431	18,478	47
	譲渡性預金	15,000	15,000	0	0	-
	その他	-	-	-	-	-
	合計	22,460,734	23,679,519	1,218,784	1,506,374	287,590
	公社債	15,275,377	16,065,984	790,607	804,406	13,799
	株式	1,674,737	1,972,561	297,824	465,533	167,709
	外国証券	5,112,637	5,230,198	117,561	212,246	94,684
	公社債	4,650,217	4,789,214	138,996	191,922	52,926
	株式等	462,419	440,984	△ 21,434	20,323	41,758
	その他の証券	107,088	101,448	△ 5,639	5,710	11,349
	買入金銭債権	275,893	294,324	18,431	18,478	47
	譲渡性預金	15,000	15,000	0	0	-
	その他	-	-	-	-	-
平成24年度第2四半期（上半期）末	満期保有目的の債券	133,772	139,083	5,311	5,311	-
	公社債	94,828	98,206	3,378	3,378	-
	外国公社債	38,944	40,877	1,932	1,932	-
	責任準備金対応債券	9,451,315	10,075,753	624,437	625,697	1,259
	公社債	9,451,315	10,075,753	624,437	625,697	1,259
	子会社・関連会社株式	2,078	2,094	16	16	-
	その他有価証券	13,245,679	13,793,422	547,743	888,949	341,206
	公社債	6,205,219	6,518,598	313,379	320,184	6,805
	株式	1,608,737	1,714,173	105,436	317,811	212,375
	外国証券	5,014,880	5,132,145	117,264	225,276	108,011
	公社債	4,510,047	4,658,197	148,149	206,866	58,716
	株式等	504,832	473,947	△ 30,885	18,409	49,294
	その他の証券	104,964	96,031	△ 8,933	4,994	13,928
	買入金銭債権	271,876	292,472	20,596	20,681	85
	譲渡性預金	40,000	40,000	0	0	-
	その他	-	-	-	-	-
	合計	22,832,846	24,010,354	1,177,508	1,519,974	342,465
	公社債	15,751,363	16,692,559	941,195	949,260	8,065
	株式	1,608,737	1,714,173	105,436	317,811	212,375
	外国証券	5,053,824	5,173,022	119,197	227,209	108,011
	公社債	4,548,992	4,699,075	150,082	208,799	58,716
	株式等	504,832	473,947	△ 30,885	18,409	49,294
	その他の証券	107,042	98,125	△ 8,917	5,010	13,928
	買入金銭債権	271,876	292,472	20,596	20,681	85
	譲渡性預金	40,000	40,000	0	0	-
	その他	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国公社債	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	338,206	338,415
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	182,680	182,680
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	148,716	147,618
その他	6,809	8,115
その他有価証券	1,133,357	1,059,428
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	129,619	127,929
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	905,550	833,933
非上場外国公社債	0	0
その他	98,188	97,565
合計	1,471,564	1,397,843

(注) 1．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2．時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。
(平成23年度末：△3,153百万円、平成24年度第2四半期(上半期)末：△10,618百万円)

＜参考＞上表の時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	区分	帳簿価額	時価	差損益		
					差益	差損
平成23年度末	満期保有目的の債券	135,828	141,079	5,250	5,250	-
	公社債	94,524	96,999	2,474	2,474	-
	外国公社債	41,303	44,079	2,775	2,775	-
	責任準備金対応債券	8,271,349	8,793,208	521,858	522,899	1,041
	公社債	8,271,349	8,793,208	521,858	522,899	1,041
	子会社・関連会社株式	339,970	336,936	△ 3,033	3,219	6,252
	株式	182,680	182,680	-	-	-
	外国株式	155,332	152,129	△ 3,202	3,050	6,252
	その他の証券	1,957	2,126	168	168	-
	その他有価証券	15,185,150	15,876,706	691,555	978,105	286,549
	公社債	6,909,503	7,175,777	266,273	279,031	12,757
	株式	1,804,357	2,102,181	297,824	465,533	167,709
	外国証券	5,986,763	6,101,598	114,834	209,520	94,685
	公社債	4,608,914	4,745,134	136,220	189,147	52,926
	株式等	1,377,849	1,356,463	△ 21,385	20,373	41,758
	その他の証券	193,633	187,825	△ 5,808	5,541	11,349
	買入金銭債権	275,893	294,324	18,431	18,478	47
	譲渡性預金	15,000	15,000	0	0	-
	その他	-	-	-	-	-
	合計	23,932,299	25,147,930	1,215,631	1,509,474	293,843
	公社債	15,275,377	16,065,984	790,607	804,406	13,799
	株式	1,987,037	2,284,861	297,824	465,533	167,709
	外国証券	6,183,399	6,297,807	114,408	215,346	100,938
	公社債	4,650,217	4,789,214	138,996	191,922	52,926
	株式等	1,533,181	1,508,593	△ 24,588	23,423	48,011
	その他の証券	195,590	189,951	△ 5,639	5,710	11,349
	買入金銭債権	275,893	294,324	18,431	18,478	47
	譲渡性預金	15,000	15,000	0	0	-
	その他	-	-	-	-	-
平成24年度第2四半期（上半期）末	満期保有目的の債券	133,772	139,083	5,311	5,311	-
	公社債	94,828	98,206	3,378	3,378	-
	外国公社債	38,944	40,877	1,932	1,932	-
	責任準備金対応債券	9,451,315	10,075,753	624,437	625,697	1,259
	公社債	9,451,315	10,075,753	624,437	625,697	1,259
	子会社・関連会社株式	340,493	330,061	△ 10,431	197	10,628
	株式	182,680	182,680	-	-	-
	外国株式	154,234	143,787	△ 10,447	181	10,628
	その他の証券	3,577	3,594	16	16	-
	その他有価証券	14,305,107	14,852,680	547,572	888,949	341,377
	公社債	6,205,219	6,518,598	313,379	320,184	6,805
	株式	1,736,666	1,842,103	105,436	317,811	212,375
	外国証券	5,858,693	5,975,787	117,093	225,276	108,182
	公社債	4,510,047	4,658,197	148,149	206,866	58,716
	株式等	1,348,646	1,317,589	△ 31,056	18,409	49,465
	その他の証券	192,650	183,716	△ 8,933	4,994	13,928
	買入金銭債権	271,876	292,472	20,596	20,681	85
	譲渡性預金	40,000	40,000	0	0	-
	その他	-	-	-	-	-
	合計	24,230,689	25,397,579	1,166,889	1,520,155	353,265
	公社債	15,751,363	16,692,559	941,195	949,260	8,065
	株式	1,919,347	2,024,783	105,436	317,811	212,375
	外国証券	6,051,873	6,160,452	108,578	227,390	118,811
	公社債	4,548,992	4,699,075	150,082	208,799	58,716
	株式等	1,502,881	1,461,377	△ 41,503	18,590	60,094
	その他の証券	196,228	187,311	△ 8,917	5,010	13,928
	買入金銭債権	271,876	292,472	20,596	20,681	85
	譲渡性預金	40,000	40,000	0	0	-
	その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

（８）金銭の信託の時価情報（一般勘定）

（単位：百万円）

区　　分	貸借対照表計上額	時価	差損益		
				差益	差損
平　成　23　年　度　末	20,672	20,672	358	6,288	5,929
平成24年度第2四半期(上半期)末	18,517	18,517	275	6,128	5,852

（注） 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区　　分	平成23年度末		平成24年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運　用　目　的　の　金　銭　の　信　託	20,672	358	18,517	275

（注）「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託
平成23年度末、平成24年度第2四半期(上半期)末ともに残高がないため、記載していません。

（９）一般勘定資産全体の含み損益

（単位：百万円）

区　　分	平成23年度末	平成24年度第2四半期(上半期)末
有　価　証　券	1,215,631	1,166,889
公　社　債	790,607	941,195
株　式	297,824	105,436
外　国　証　券	114,408	108,578
公　社　債	138,996	150,082
株　式　等	△　24,588	△　41,503
そ　の　他　の　証　券	△　5,639	△　8,917
そ　の　他	18,431	20,596
不　動　産　（　土　地　等　）	△　36,536	△　16,696
そ　の　他　共　計	1,179,954	1,149,685

（注）１．時価を把握することが極めて困難と認められる外国証券については為替のみを時価評価しています。
２．「その他」には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
３．土地については再評価前帳簿価額と時価との差額を含み損益として記載しています。

８．債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、％)

区分		平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,792	4,713
	危険債権	15,549	5,151
	要管理債権	1,487	1,185
小計	①	21,829	11,049
（対合計比 ① / ② ）		(0.55)	(0.29)
正常債権		3,920,815	3,847,829
合計	②	3,942,644	3,858,879

（注）１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

２．危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

３．要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。

４．正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

９．リスク管理債権の状況

(単位：百万円、％)

区分	平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額 ①	4,743	4,688
延滞債権額 ②	15,574	5,175
３ヵ月以上延滞債権額 ③	-	-
貸付条件緩和債権額 ④	1,452	1,151
合計 ① ＋ ② ＋ ③ ＋ ④	21,770	11,016
（貸付残高に対する比率）	(0.64)	(0.34)

（注）１．破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成24年度第2四半期(上半期)末が破綻先債権額40百万円、延滞債権額69百万円、平成23年度末が破綻先債権額50百万円、延滞債権額69百万円です。

２．破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。

３．延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。

４．3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。

５．貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

１０．ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項　　目		平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額（A）		3,128,027	3,108,589
	資本金等＊1	594,550	606,966
	価格変動準備金	74,453	88,453
	危険準備金	423,093	441,093
	一般貸倒引当金	2,411	1,372
	その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	622,400	492,815
	土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 36,536	△ 16,696
	全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,469,387	1,529,444
	負債性資本調達手段等	441,780	435,321
	全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△383,699	△393,907
	控除項目	△169,507	△169,507
	その他	89,694	93,233
リスクの合計額　$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$（B）		1,086,199	1,055,656
	保険リスク相当額　R_1	94,146	91,675
	第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	158,098	159,433
	予定利率リスク相当額　R_2	284,367	278,099
	最低保証リスク相当額　R_7 ＊2	5,874	5,605
	資産運用リスク相当額　R_3	739,876	715,879
	経営管理リスク相当額　R_4	25,647	25,013
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$		575.9%	588.9%

＊　1　社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。
＊　2　標準的方式を用いて算出しています。

（注）上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

１１．特別勘定の状況

（１）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　　分	平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末
	金　　額	金　　額
個人変額保険	43,785	40,501
個人変額年金保険	142,821	127,014
団体年金保険	929,076	861,460
特別勘定計	1,115,683	1,028,976

（２）個人変額保険及び個人変額年金保険の保有契約高

・個人変額保険

（単位：件、百万円）

区　　分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末	
	件　　数	金　　額	件　　数	金　　額
変額保険(有期型)	191	940	189	935
変額保険(終身型)	46,835	290,505	46,499	288,320
合計	47,026	291,446	46,688	289,255

（注）保有契約高には定期保険特約部分を含んでいます。

・個人変額年金保険

（単位：件、百万円）

区　　分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末	
	件　　数	金　　額	件　　数	金　　額
個人変額年金保険	41,056	131,129	39,444	116,178

（注）保有契約高には年金支払開始後契約を含んでいます。

１２．保険会社及びその子会社等の状況

（１）主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項　　目	平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度 第2四半期(上半期)
経 常 収 益	2,469,759	2,337,735
経 常 利 益	60,408	88,891
中 間 純 利 益	12,361	28,052
中 間 包 括 利 益	△ 54,731	△ 77,355

項　　目	平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末
総 資 産	33,468,670	33,705,834
ソルベンシー・マージン比率	563.2%	575.0%

（２）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等社数	15社
持分法適用非連結子会社及び子法人等社数	０社
持分法適用関連法人等社数	14社

期中における重要な子会社等の異動について
（中間連結財務諸表の作成方針）をご参照ください。

（3）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目＼期別	平成23年度末要約連結貸借対照表（平成24年3月31日現在）	平成24年度中間連結会計期間末（平成24年9月30日現在）
	金額	金額
（資産の部）		
現金及び預貯金	315,187	457,426
コールローン	249,200	193,800
買入金銭債権	294,324	292,472
金銭の信託	48,266	60,875
有価証券	27,038,793	27,203,856
貸付金	3,413,620	3,252,022
有形固定資産	1,254,685	1,236,331
無形固定資産	211,055	200,434
再保険貸	41,751	39,082
その他資産	307,973	407,764
繰延税金資産	284,562	343,898
支払承諾見返	20,074	20,678
貸倒引当金	△ 10,684	△ 2,558
投資損失引当金	△ 142	△ 248
資産の部合計	33,468,670	33,705,834
（負債の部）		
保険契約準備金	30,489,920	30,808,355
支払備金	239,320	244,282
責任準備金	29,862,729	30,182,303
契約者配当準備金	387,871	381,769
再保険借	12,681	13,434
社債	148,652	146,358
その他負債	1,188,105	1,174,869
退職給付引当金	433,791	441,995
役員退職慰労引当金	2,538	2,448
時効保険金等払戻引当金	1,000	880
価格変動準備金	74,831	88,999
繰延税金負債	9,719	12,890
再評価に係る繰延税金負債	95,608	94,950
支払承諾	20,074	20,678
負債の部合計	32,476,924	32,805,861
（純資産の部）		
資本金	210,200	210,207
資本剰余金	210,200	210,207
利益剰余金	165,557	153,355
自己株式	△ 16,703	△ 14,760
株主資本合計	569,253	559,009
その他有価証券評価差額金	483,446	387,300
繰延ヘッジ損益	△ 44	△ 880
土地再評価差額金	△ 61,616	△ 38,046
為替換算調整勘定	△ 8,535	△ 16,642
その他の包括利益累計額合計	413,249	331,730
新株予約権	150	379
少数株主持分	9,091	8,853
純資産の部合計	991,745	899,972
負債及び純資産の部合計	33,468,670	33,705,834

（4）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

（単位：百万円）

期別 / 科目	平成23年度中間連結会計期間 （平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで）	平成24年度中間連結会計期間 （平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで）
	金額	金額
経常収益	2,469,759	2,337,735
保険料等収入	1,807,604	1,707,797
資産運用収益	506,263	504,284
（うち利息及び配当金等収入）	(343,929)	(339,743)
（うち金銭の信託運用益）	(8,924)	(2,724)
（うち売買目的有価証券運用益）	(-)	(9,549)
（うち有価証券売却益）	(146,404)	(125,952)
（うち金融派生商品収益）	(4,102)	(2,855)
その他経常収益	155,891	125,654
経常費用	2,409,351	2,248,844
保険金等支払金	1,304,534	1,273,748
（うち保険金）	(384,952)	(411,191)
（うち年金）	(230,645)	(242,634)
（うち給付金）	(251,748)	(262,573)
（うち解約返戻金）	(329,864)	(261,510)
責任準備金等繰入額	305,555	339,524
支払備金繰入額	-	10,256
責任準備金繰入額	300,753	324,639
契約者配当金積立利息繰入額	4,801	4,628
資産運用費用	343,736	205,648
（うち支払利息）	(9,902)	(9,848)
（うち売買目的有価証券運用損）	(3,709)	(-)
（うち有価証券売却損）	(56,949)	(31,503)
（うち有価証券評価損）	(85,103)	(64,244)
（うち特別勘定資産運用損）	(135,837)	(57,502)
事業費	228,915	228,335
その他経常費用	226,608	201,587
経常利益	60,408	88,891
特別利益	23,575	4,524
固定資産等処分益	458	4,523
段階取得に係る差益	23,116	-
その他特別利益	0	1
特別損失	30,037	20,703
固定資産等処分損	542	3,741
減損損失	29,308	2,793
価格変動準備金繰入額	72	14,168
その他特別損失	114	0
契約者配当準備金繰入額	34,796	38,958
税金等調整前中間純利益	19,149	33,754
法人税及び住民税等	3,487	21,524
法人税等調整額	5,498	△ 15,178
法人税等合計	8,985	6,346
少数株主損益調整前中間純利益	10,163	27,408
少数株主損失	2,198	643
中間純利益	12,361	28,052

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

期別 / 科目	平成23年度中間連結会計期間 （平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで）	平成24年度中間連結会計期間 （平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで）
	金額	金額
少数株主損益調整前中間純利益	10,163	27,408
その他の包括利益	△ 64,895	△ 104,763
その他有価証券評価差額金	△ 40,827	△ 95,785
繰延ヘッジ損益	△ 1,484	△ 836
土地再評価差額金	△ 34	△ 88
為替換算調整勘定	△ 22,236	△ 8,133
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 312	80
中間包括利益	△ 54,731	△ 77,355
親会社株主に係る中間包括利益	△ 52,708	△ 77,125
少数株主に係る中間包括利益	△ 2,022	△ 229

（5）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	平成23年度中間連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）金額	平成24年度中間連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益（△は損失）	19,149	33,754
減価償却費	18,927	19,430
減損損失	29,308	2,793
のれん償却額	1,473	1,590
支払備金の増減額（△は減少）	△ 28,446	10,410
責任準備金の増減額（△は減少）	298,630	324,181
契約者配当準備金積立利息繰入額	4,801	4,628
契約者配当準備金繰入額（△は戻入額）	34,796	38,958
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,494	△ 3,045
投資損失引当金の増減額（△は減少）	△ 223	106
貸付金償却	116	6
退職給付引当金の増減額（△は減少）	12,623	8,203
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△ 496	△ 90
時効保険金等払戻引当金の増減額（△は減少）	△ 112	△ 119
価格変動準備金の増減額（△は減少）	72	14,168
利息及び配当金等収入	△ 343,929	△ 339,743
有価証券関係損益（△は益）	136,712	18,071
支払利息	9,902	9,848
有形固定資産関係損益（△は益）	84	△ 782
段階取得に係る差損益（△は益）	△ 23,116	-
その他	43,715	5,816
小　　計	**212,493**	**148,187**
利息及び配当金等の受取額	388,175	363,842
利息の支払額	△ 8,812	△ 10,221
契約者配当金の支払額	△ 52,360	△ 49,688
その他	△ 109,193	△ 123,202
法人税等の支払額	△ 23,216	△ 17,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	**407,085**	**311,442**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	△ 15,000	△ 7,700
買入金銭債権の売却・償還による収入	24,505	11,717
金銭の信託の増加による支出	△ 5,100	△ 10,100
金銭の信託の減少による収入	9,300	200
有価証券の取得による支出	△ 5,301,087	△ 4,606,830
有価証券の売却・償還による収入	4,906,638	4,139,463
貸付けによる支出	△ 167,036	△ 189,841
貸付金の回収による収入	339,897	366,053
その他	△ 28,693	90,342
資産運用活動計	**△ 236,576**	**△ 206,694**
（営業活動及び資産運用活動計）	**(170,508)**	**(104,748)**
有形固定資産の取得による支出	△ 8,080	△ 10,117
有形固定資産の売却による収入	614	20,465
無形固定資産の取得による支出	△ 11,045	△ 10,426
無形固定資産の売却による収入	0	39
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出	△ 86,217	-
資産除去債務の履行による支出	△ 35	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 341,341**	**△ 206,733**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△ 1,250	△ 1,232
リース債務の返済による支出	△ 229	△ 495
自己株式の処分による収入	1,289	1,159
配当金の支払額	△ 15,673	△ 15,719
その他	△ 24	△ 8
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 15,889**	**△ 16,296**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△ 3,970**	**△ 1,573**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**45,883**	**86,838**
現金及び現金同等物期首残高	**501,904**	**564,387**
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	**547,788**	**651,226**

（６）中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	平成23年度中間連結会計期間（平成23年4月１日から 平成23年9月30日まで）	平成24年度中間連結会計期間（平成24年4月１日から 平成24年9月30日まで）
	金額	金額
株主資本		
資本金		
当期首残高	210,200	210,200
当中間期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	－	7
当中間期変動額合計	－	7
当中間期末残高	210,200	210,207
資本剰余金		
当期首残高	210,200	210,200
当中間期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	－	7
自己株式の処分	△ 451	△ 777
利益剰余金から資本剰余金への振替	451	777
当中間期変動額合計	－	7
当中間期末残高	210,200	210,207
利益剰余金		
当期首残高	149,007	165,557
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 15,776	△ 15,818
中間純利益	12,361	28,052
利益剰余金から資本剰余金への振替	△ 451	△ 777
土地再評価差額金の取崩	16,439	△ 23,658
その他	0	0
当中間期変動額合計	12,573	△ 12,202
当中間期末残高	161,581	153,355
自己株式		
当期首残高	△ 20,479	△ 16,703
当中間期変動額		
自己株式の処分	1,740	1,943
当中間期変動額合計	1,740	1,943
当中間期末残高	△ 18,738	△ 14,760
株主資本合計		
当期首残高	548,928	569,253
当中間期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	－	14
剰余金の配当	△ 15,776	△ 15,818
中間純利益	12,361	28,052
自己株式の処分	1,289	1,165
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	－
土地再評価差額金の取崩	16,439	△ 23,658
その他	0	0
当中間期変動額合計	14,314	△ 10,244
当中間期末残高	563,242	559,009

（単位：百万円）

科目＼期別	平成23年度中間連結会計期間（平成23年4月１日から 平成23年9月30日まで）	平成24年度中間連結会計期間（平成24年4月１日から 平成24年9月30日まで）
	金額	金額
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	238,886	483,446
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 41,216	△ 96,146
当中間期変動額合計	△ 41,216	△ 96,146
当中間期末残高	197,669	387,300
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,243	△ 44
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 1,484	△ 836
当中間期変動額合計	△ 1,484	△ 836
当中間期末残高	△ 241	△ 880
土地再評価差額金		
当期首残高	△ 65,194	△ 61,616
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 16,473	23,570
当中間期変動額合計	△ 16,473	23,570
当中間期末残高	△ 81,667	△ 38,046
為替換算調整勘定		
当期首残高	△ 3,765	△ 8,535
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 22,335	△ 8,107
当中間期変動額合計	△ 22,335	△ 8,107
当中間期末残高	△ 26,101	△ 16,642
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	171,169	413,249
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 81,509	△ 81,519
当中間期変動額合計	△ 81,509	△ 81,519
当中間期末残高	89,659	331,730
新株予約権		
当期首残高	－	150
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	150	229
当中間期変動額合計	150	229
当中間期末残高	150	379
少数株主持分		
当期首残高	11,737	9,091
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 2,046	△ 238
当中間期変動額合計	△ 2,046	△ 238
当中間期末残高	9,691	8,853
純資産合計		
当期首残高	731,835	991,745
当中間期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	－	14
剰余金の配当	△ 15,776	△ 15,818
中間純利益	12,361	28,052
自己株式の処分	1,289	1,165
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	－
土地再評価差額金の取崩	16,439	△ 23,658
その他	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 83,406	△ 81,528
当中間期変動額合計	△ 69,092	△ 91,772
当中間期末残高	662,743	899,972

(中間連結財務諸表の作成方針)

１　連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等数　15社

主要な連結される子会社及び子法人等の名称

第一生命情報システム株式会社

第一フロンティア生命保険株式会社

Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited

TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd

TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdの子会社及び子法人等１社について平成24年９月に売却を行ったことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結の子会社及び子法人等数　13社

主要な非連結の子会社及び子法人等は、第一生命総合サービス株式会社、第一生命ヒューマンネット株式会社及び第一生命ビジネスサービス株式会社であります。

非連結の子会社及び子法人等13社については、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額)、利益剰余金（持分に見合う額）及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 開示対象特別目的会社関係

①　当社は劣後債務の調達に係る投資家層の多様化を図り、安定的な資本調達基盤を確保することを目的として、劣後債権の証券化を実施しております。当該証券化にあたっては、資産流動化法上の特定目的会社を利用しております。劣後ローン債権者が、当社に対する劣後債権を特定目的会社に譲渡し､特定目的会社が譲渡された資産を裏付けとした特定社債の発行によって資金を調達します。更に、当社は当該特定目的会社に特定出資を行っているケイマン籍の特別目的会社に対して、無議決権出資を行っております。当社はこの無議決権出資について、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）に基づき、当中間連結会計期間末現在、特定目的会社の財政状態を踏まえて、適切な会計処理を行っております。

当中間連結会計期間において取引のある特定目的会社１社の直近の決算日（平成24年３月31日）における資産総額は30,361百万円、負債総額は30,088百万円であります。なお、当該特定目的会社について、当社は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

当中間連結会計期間における特定目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。

	主な中間期末残高 (百万円)	主な損益取引等	
		項目	金額(百万円)
劣後債権	30,000	劣後ローンに係る 支払利息	309

②　当社は不動産投資先の多様化を図り、安定的な資産運用収益の確保を目的として、不動産証券化案件への投資を実施しております。当中間連結会計期間末における開示対象特別目的会社は３社あり、不動産を保有する特別目的会社と商法上の匿名組合契約等を締結して出資しております。当社はこの出資について、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）に基づき、当該特別目的会社の財政状態や当該特別目的会社が保有する不動産の時価を踏まえて、適切な会計処理を行っており、当中間連結会計期間末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。なお、保有する不動産の時価が大幅に下落した場合でも、当社の負担は当該出資金に限定されます。

当該特別目的会社の直近の決算日（平成24年６月30日及び平成24年７月31日）における資産総額（単純合算）は137,577百万円、負債総額（単純合算）は93,999百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、当社は業務執行の権限を有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

当中間連結会計期間における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。

	主な中間期末残高 (百万円)	主な損益取引等	
		項目	金額(百万円)
匿名組合出資	27,681	分配益	1,049
優先出資	2,900	分配益	97

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数　０社

(2) 持分法適用の関連法人等数　14社

主要な持分法適用関連法人等の名称

DIAMアセットマネジメント株式会社
みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社
ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント株式会社
資産管理サービス信託銀行株式会社
企業年金ビジネスサービス株式会社
ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社
ネオステラ・キャピタル株式会社
OCEAN LIFE INSURANCE PUBLIC COMPANY LIMITED
Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited

OCEAN LIFE INSURANCE PUBLIC COMPANY LIMITEDは、平成24年７月10日付で、Ocean Life Insurance Co., Ltd.から社名変更いたしました。

(3) 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等（第一生命総合サービス株式会社、第一生命ヒューマンネット株式会社、第一生命ビジネスサービス株式会社他）並びに関連法人等（DSC-３号投資事業組合、CVC１号投資事業有限責任組合、CVC２号投資事業有限責任組合、ネオステラ１号投資事業有限責任組合、オー・エム・ビル管理株式会社他）については、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）その他の項目からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3　連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等のうち、国内会社の中間決算日は９月30日、在外会社の中間決算日は６月30日及び９月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(中間連結貸借対照表の注記)

1　当社並びに連結される子会社及び子法人等の保有する有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）は、次のとおり評価しております。

(1) 売買目的有価証券

時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(2) 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

(4) 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

①　時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等（国内株式は中間連結会計期間末前１ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

②　時価を把握することが極めて困難と認められるもの

a　取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

b　上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2　責任準備金対応債券の中間連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の中間連結貸借対照表計上額は、9,660,114百万円、時価は10,290,164百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、当社の小区分は次のとおり設定しております。

①　個人保険・個人年金保険

②　無配当一時払終身保険（告知不要型）

③　財形保険・財形年金保険

④　団体年金保険

ただし、一部保険種類を除く。

また、一部の連結される子会社及び子法人等の小区分は次のとおり設定しております。

①　個人保険・個人年金保険（円貨建）

②　個人保険・個人年金保険（米ドル建）

③　個人保険・個人年金保険（豪ドル建）

ただし、一部保険種類・保険契約を除く。

3　デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4　当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日　平成13年３月31日

・同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第１号に定める公示価格及び第２条第４号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　60,501百万円

5　減価償却資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

当社の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（建物付属設備、構築物を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	２年～60年
その他の有形固定資産	２年～20年

なお、有形固定資産（土地、建物及びリース資産を除く。）のうち、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、３年間で均等償却しております。

また、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を５年間で均等償却しております。

連結される国内の子会社及び子法人等の有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法に、また連結される海外の子会社及び子法人等の保有する有形固定資産の減価償却の方法は主として定額法によっております。

当社並びに連結される国内の子会社及び子法人等は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益は97百万円増加しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（４年～８年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法を採用しており、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(4) 有形固定資産の減価償却累計額　623,282百万円

6　外貨建資産及び負債（非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、中間決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会社及び子法人等の資産、負債、収益及び費用は、連結される海外の子会社及び子法人等の中間会計期間末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

一部の連結される子会社及び子法人等については、外貨建保険に係る外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動を評価差額として処理し、それ以外を為替差損益として処理しております。

7　貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保並びに保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は110百万円であります。

8　退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年６月16日企業会計審議会）に従い、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年及び７年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

なお、一部の連結される子会社及び子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

9　投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、時価を把握することが極めて困難な有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

10　当社の役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第105回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額の将来の支給見込額及び第105回定時総代会以前に退任している役員に対する将来の役員年金支給見込額を計上しております。

また、一部の連結される子会社及び子法人等の役員退職慰労引当金は、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

11　時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。

12　価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき、年間所要相当額を期間按分した額を計上しております。

13　ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号　平成20年３月10日）に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式（予定取引）の一部については為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、また、国内株式の一部及び外貨建株式（予定取引）の一部については価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジを行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)
通貨オプション	外貨建債券
株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)
株式先渡	国内株式

(3) ヘッジ方針

当社では、資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

14　当社並びに連結される国内の子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

15　当社及び連結される国内の生命保険会社の責任準備金は､保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

当社は、平成19年度より平成８年３月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約（一時払契約を含む。）を対象に、保険業法施行規則第69条第５項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし､既に保険料払込満了後となっている契約(一時払契約を含む。)については、９年間にわたり段階的に積み立てることとしております。これにより、当中間連結会計期間に積み立てた額は、67,438百万円であります。

16　金融商品等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)２参照）。

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
①　現金及び預貯金	457,426	457,445	19
②　コールローン	193,800	193,800	―
③　買入金銭債権	292,472	292,472	―
④　金銭の信託	60,875	60,875	―
⑤　有価証券			
ａ　売買目的有価証券	2,471,981	2,471,981	―
ｂ　満期保有目的の債券	133,772	139,083	5,311
ｃ　責任準備金対応債券	9,660,114	10,290,164	630,050
ｄ　子会社・関連会社株式	2,094	2,094	―
ｅ　その他有価証券	13,825,435	13,825,435	―
⑥　貸付金	3,252,022		
貸倒引当金(※１)	△1,503		
	3,250,519	3,342,841	92,322
資産計	30,348,492	31,076,196	727,703
①　社債	146,358	160,731	14,373
②　借入金	378,127	370,396	△7,731
負債計	524,485	531,128	6,642
デリバティブ取引(※２)			
ａ　ヘッジ会計が適用されていないもの	1,725	1,725	―
ｂ　ヘッジ会計が適用されているもの	38,772	39,949	1,176
デリバティブ取引計	40,497	41,674	1,176

(※１)　貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※２)　デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で示しております。

(注)１　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

①　現金及び預貯金

満期のある預金は、満期までの期間が短いものを除き、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。満期までの期間が短いもの及び満期のない預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②　コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③　買入金銭債権

買入金銭債権は合理的に算定された価額等によっております。

④　金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

金銭の信託内のデリバティブ取引は、取引所の価格等によっております。

⑤　有価証券

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(2) 有価証券に関する事項」に記載しております。

⑥　貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は中間連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負　債

①　社債

当社の発行する社債は、取引所等の価格によっております。

②　借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。また、一部の借入金については、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（為替予約、通貨オプション等）、金利関連取引（金利先物、金利スワップ等）、株式関連取引（円建株価指数先物、外貨建株価指数先物等）、債券関連取引（円建債券先物、外貨建債券先物等）であり、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 ⑤有価証券」には含まれておりません。

区　分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
①　非上場国内株式(※)	158,532
②　非上場外国株式(※)	16,970
③　外国その他証券(※)	845,768
④　その他の証券(※)	89,185
合計	1,110,457

(※)　市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(2) 有価証券に関する事項

① 満期保有目的の債券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	94,828	98,206	3,378
国債	94,828	98,206	3,378
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
外国証券	38,944	40,877	1,932
外国公社債	38,944	40,877	1,932
小計	133,772	139,083	5,311
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	—	—	—
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
外国証券	—	—	—
外国公社債	—	—	—
小計	—	—	—
合計	133,772	139,083	5,311

② 責任準備金対応債券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	9,104,240	9,730,486	626,245
国債	8,589,244	9,195,806	606,561
地方債	192,643	199,508	6,864
社債	322,352	335,172	12,820
外国証券	116,032	121,155	5,122
外国公社債	116,032	121,155	5,122
小計	9,220,273	9,851,641	631,368
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	433,926	432,630	△ 1,295
国債	416,080	415,115	△ 964
地方債	―	―	―
社債	17,845	17,514	△ 331
外国証券	5,914	5,892	△ 22
外国公社債	5,914	5,892	△ 22
小計	439,840	438,523	△ 1,317
合計	9,660,114	10,290,164	630,050

③　その他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債	6,411,519	6,086,831	324,687
国債	4,560,459	4,308,772	251,686
地方債	117,502	112,280	5,221
社債	1,733,557	1,665,777	67,779
株式	1,071,391	753,580	317,811
外国証券	3,999,755	3,766,600	233,154
外国公社債	3,821,667	3,606,930	214,737
外国その他証券	178,087	159,670	18,417
その他の証券	354,202	328,526	25,676
小計	11,836,868	10,935,538	901,330
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債	290,867	298,143	△ 7,276
国債	110,609	110,718	△ 108
地方債	1,208	1,208	△ 0
社債	179,049	186,217	△ 7,167
株式	642,781	855,157	△ 212,375
外国証券	1,313,089	1,421,791	△ 108,701
外国公社債	1,016,863	1,076,194	△ 59,331
外国その他証券	296,226	345,596	△ 49,370
その他の証券	74,301	88,315	△ 14,013
小計	2,321,040	2,663,408	△ 342,367
合計	14,157,909	13,598,946	558,963

(注)　その他の証券には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価40,000百万円、中間連結貸借対照表計上額40,000百万円）及び買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価271,876百万円、中間連結貸借対照表計上額292,472百万円）が含まれております。

(3) 金銭の信託に関する事項

運用目的の金銭の信託

区　　分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	60,875	4,939

17　賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

中間連結貸借対照表計上額			中間期末時価 (百万円)
期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	
840,711	△28,207	812,503	776,905

(注) 1　中間連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2　期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得（5,783百万円）であり、主な減少額は不動産売却（18,594百万円）及び減価償却費（7,310百万円）であります。

3　中間期末時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。

18　消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、578,265百万円であります。

19　貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、３カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、11,016百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は4,688百万円、延滞債権額は5,175百万円、３カ月以上延滞債権額はありません。貸付条件緩和債権額は1,151百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として３カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

７にあげた取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は40百万円、延滞債権額は69百万円それぞれ減少しております。

20　保険業法第118条第１項に規定する特別勘定の資産の額は、2,338,876百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

21　中間連結貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。また、リース契約により使用している重要な無形固定資産はありません。

22　契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首残高	387,871百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	49,688　〃
利息による増加等	4,628　〃
契約者配当準備金繰入額	38,958　〃
当中間連結会計期間末残高	381,769　〃

23　関係会社の株式等は、次のとおりであります。

株式	42,598百万円
出資金	3,594　〃
合計	46,192　〃

24　保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。

25　担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券(国債)	495,162百万円
有価証券(外国証券)	3,147　〃
有価証券(社債)	531　〃
預貯金	86　〃
合計	498,928　〃

担保付き債務の額は次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金	496,159百万円
借入金	6　〃
合計	496,166　〃

なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券486,923百万円が含まれております。

26　１株当たり純資産額は89,971円58銭であります。

27　ストック・オプションに関する事項は、次のとおりであります。

(1) ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

事業費　244百万円

(2) 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	当社第２回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く。)　11名 当社執行役員　16名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式　3,187株
付与日	平成24年８月16日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自　平成24年８月17日　至　平成54年８月16日 ただし、付与対象者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権を行使することができます。
権利行使価格	１円(ストック・オプション１個当たり)
付与日における公正な評価単価	76,638円

(注)　株式数に換算して記載しております。

28　保険業法施行規則第73条第３項において準用する同規則第71条第１項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金の金額は10百万円であります。また、同規則第71条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は7,041百万円であります。

29　資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているものの総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	3,551	百万円
時の経過による調整額	26	〃
その他の増減額(△は減少)	△33	〃
中間期末残高	3,545	〃

30　売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間連結会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は15,684百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

31　貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、25,041百万円であります。

32　その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金350,000百万円が含まれております。

33　負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債146,358百万円が含まれております。

34　保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社及び国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、58,654百万円であります。なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。

(中間連結損益計算書の注記)

1　１株当たり中間純利益金額は2,835円23銭であります。
　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額は2,834円49銭であります。

2　一部の連結される子会社及び子法人等の税金費用は、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

3　当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

　保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で１つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに１つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

　一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数	種類(百万円)			合計
		(件)	土地	借地権	建物	(百万円)
賃貸不動産等	神奈川県 藤沢市	1	―	501	591	1,092
遊休不動産等	愛知県 名古屋市等	40	1,365	―	335	1,701
合計	―	41	1,365	501	927	2,793

(4) 回収可能価額の算定方法

　回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.73%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1　中間連結キャッシュ･フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」、「コールローン」、「買入金銭債権」のうちコマーシャル・ペーパー、「有価証券」のうちMMF及び「その他負債」のうち当座借越（負の現金同等物）であります。

2　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	457,426百万円
コールローン	193,800　〃
現金及び現金同等物	651,226　〃

(中間連結株主資本等変動計算書の注記)

1　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式 普通株式	10,000	0	―	10,000
自己株式 普通株式	113	―	13	99

(注)　1　普通株式の発行済株式の株式数の増加0千株は、新株予約権（ストック・オプション）の権利行使によるものであります。

2　普通株式の自己株式の株式数の減少13千株は、株式給付信託（J-ESOP）により信託口から対象者へ給付した当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）により第一生命保険従業員持株会専用信託が第一生命保険従業員持株会に売却した当社株式の合計であります。

2　新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高(百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	379

3　配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月25日定時株主総会	普通株式	15,818	1,600	平成24年３月31日	平成24年６月26日	利益剰余金

(注)　配当金の総額には、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託に対する配当金181百万円を含めておりません。これは信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

（7）連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項　　目		平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額（A）		3,096,077	3,095,649
	資本金等＊1	453,417	471,691
	価格変動準備金	74,831	88,999
	危険準備金	480,251	499,629
	異常危険準備金	-	-
	一般貸倒引当金	2,425	1,378
	その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	628,174	504,019
	土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 36,536	△ 16,696
	全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,527,129	1,582,598
	負債性資本調達手段等	441,780	435,321
	全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△525,037	△523,254
	控除項目	△ 40,052	△ 41,272
	その他	89,694	93,233
リスクの合計額 $\sqrt{\left(\sqrt{R_1^2+R_5^2}+R_8+R_9\right)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ （B）		1,099,355	1,076,701
	保険リスク相当額 R_1	101,911	99,339
	一般保険リスク相当額 R_5	-	-
	巨大災害リスク相当額 R_6	-	-
	第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	164,238	165,841
	少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	-	-
	予定利率リスク相当額 R_2	287,440	282,324
	最低保証リスク相当額 R_7 ＊2	28,829	27,023
	資産運用リスク相当額 R_3	723,443	707,705
	経営管理リスク相当額 R_4	26,117	25,644
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$		563.2%	575.0%

＊1 社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いています。
＊2 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

（８）子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
（ソルベンシー・マージン比率）

・第一フロンティア生命保険株式会社

(単位：百万円)

項　　目		平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額（Ａ）		207,088	202,738
	資本金等	86,770	78,644
	価格変動準備金	378	546
	危険準備金	57,157	58,535
	一般貸倒引当金	17	8
	その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	5,023	11,849
	土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
	全期チルメル式責任準備金相当額超過額	57,741	53,154
	負債性資本調達手段等	-	-
	全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
	控除項目	-	-
	その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ （Ｂ）		47,284	56,831
	保険リスク相当額　R_1	0	1
	第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	-	-
	予定利率リスク相当額　R_2	3,073	4,225
	最低保証リスク相当額　R_7	21,923	20,547
	資産運用リスク相当額　R_3	20,910	30,402
	経営管理リスク相当額　R_4	1,377	1,655
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$		875.9%	713.4%

（注）１．上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

２．最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

（９）セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしておりません。

平成２４年１１月14日
第一生命保険株式会社

平成２４年度第２四半期（上半期）報告補足資料

※資料中、「第２四半期（上半期）」は「４月１日～９月３０日」を表しております。

Ⅰ．一般勘定
　１．商品有価証券関係
　　（１）商品有価証券明細表　・・・・・　２頁
　　（２）商品有価証券売買高　・・・・・　２頁
　２．有価証券関係
　　（１）有価証券明細表　・・・・・　２頁
　　（２）地域別地方債保有内訳　・・・・・　２頁
　　（３）有価証券残存期間別残高　・・・・・　３頁
　　（４）業種別国内株式保有明細表　・・・・・　４頁
　３．貸付金関係
　　（１）貸付金明細表　・・・・・　５頁
　　（２）貸付金残存期間別残高　・・・・・　５頁
　　（３）貸付金企業規模別内訳　・・・・・　５頁
　　（４）貸付金業種別内訳　・・・・・　６頁
　　（５）貸付金地域別内訳　・・・・・　７頁
　　（６）貸付金担保別内訳　・・・・・　７頁
　４．海外投融資関係
　　（１）資産別明細　・・・・・　８頁
　　（２）外貨建資産の通貨別構成　・・・・・　８頁
　　（３）海外投融資の地域別構成　・・・・・　９頁
　５．デリバティブ取引の時価情報　・・・・・　１０頁

Ⅱ．特別勘定（個人変額保険・個人変額年金保険）
　１．個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報
　　（１）売買目的有価証券の評価損益　・・・・・　１３頁
　　（２）金銭の信託の時価情報　・・・・・　１３頁
　　（３）デリバティブ取引の時価情報　・・・・・　１３頁
　２．個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報
　　（１）売買目的有価証券の評価損益　・・・・・　１４頁
　　（２）金銭の信託の時価情報　・・・・・　１４頁
　　（３）デリバティブ取引の時価情報　・・・・・　１４頁

Ⅲ．会社計
　１．資産構成
　　（１）資産の構成　・・・・・　１５頁
　　（２）資産の増減　・・・・・　１５頁
　２．有価証券等の時価情報
　　（１）売買目的有価証券の評価損益　・・・・・　１６頁
　　（２）有価証券の時価情報　・・・・・　１６頁
　　（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）
　　（３）金銭の信託の時価情報　・・・・・　１７頁
　　（４）デリバティブ取引の運用状況　・・・・・　１８頁
　　（５）デリバティブ取引の時価情報　・・・・・　２０頁

Ⅳ．貸倒引当金の明細　・・・・・　２５頁

Ⅰ．一般勘定

１．商品有価証券関係（一般勘定）

（１）商品有価証券明細表（一般勘定）

平成23年度末、平成24年度第2四半期(上半期)末ともに残高がないため、記載していません。

（２）商品有価証券売買高（一般勘定）

平成23年度第2四半期(上半期)、平成24年度第2四半期(上半期)ともに売買高がないため、記載していません。

２．有価証券関係（一般勘定）

（１）有価証券明細表（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区　　分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末	
	金　　額	占　率	金　　額	占　率
国　　債	13,120,539	54.0	13,676,510	55.9
地　方　債	307,458	1.3	304,030	1.2
社　　債	2,113,653	8.7	2,084,201	8.5
うち公社・公団債	784,279	3.2	795,702	3.3
株　　式	2,284,861	9.4	2,024,783	8.3
外　国　証　券	6,298,234	25.9	6,168,967	25.2
公　社　債	4,786,438	19.7	4,697,142	19.2
株　式　等	1,511,795	6.2	1,471,824	6.0
そ の 他 の 証 券	189,951	0.8	187,311	0.8
合　　計	24,314,699	100.0	24,445,805	100.0

（２）地域別地方債保有内訳（一般勘定）

（単位：百万円）

区　　分	平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末
	金　　額	金　　額
北　海　道	4,165	4,209
東　　北	-	-
関　　東	114,663	112,654
中　　部	35,891	35,438
近　　畿	42,145	42,239
中　　国	2,822	2,431
四　　国	-	-
九　　州	18,703	17,984
そ　の　他	89,067	89,073
合　　計	307,458	304,030

（注）上表の「その他」は共同発行市場公募地方債の残高です。

（３）有価証券残存期間別残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区　分	平成23年度末						
	１年以下	１年超 ３年以下	３年超 ５年以下	５年超 ７年以下	７年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合　計
有価証券	383,414	2,110,184	1,840,823	1,077,992	2,600,659	16,301,624	24,314,699
国債	95,772	544,624	310,294	297,294	1,785,733	10,086,819	13,120,539
地方債	20,053	186,375	36,161	8,443	28,131	28,293	307,458
社債	99,590	670,909	522,791	329,986	162,239	328,135	2,113,653
株式	-	-	-	-	-	2,284,861	2,284,861
外国証券	128,246	695,954	958,901	434,079	613,882	3,467,170	6,298,234
公社債	128,246	695,652	952,911	434,079	613,882	1,961,666	4,786,438
株式等	-	302	5,989	-	-	1,505,504	1,511,795
その他の証券	39,751	12,320	12,675	8,188	10,671	106,343	189,951
買入金銭債権	922	621	10,926	904	-	280,949	294,324
譲渡性預金	15,000	-	-	-	-	-	15,000
その他	483	-	-	-	-	20,189	20,672

区　分	平成24年度第2四半期(上半期)末						
	１年以下	１年超 ３年以下	３年超 ５年以下	５年超 ７年以下	７年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合　計
有価証券	655,882	1,776,079	2,010,276	1,127,873	2,202,296	16,673,398	24,445,805
国債	357,558	396,684	313,596	415,578	1,331,033	10,862,059	13,676,510
地方債	70,623	135,282	33,433	7,404	28,707	28,579	304,030
社債	124,658	628,502	602,081	257,271	135,613	336,073	2,084,201
株式	-	-	-	-	-	2,024,783	2,024,783
外国証券	64,784	602,166	1,044,093	444,655	696,677	3,316,589	6,168,967
公社債	64,784	601,982	1,038,412	444,655	696,677	1,850,630	4,697,142
株式等	-	184	5,681	-	-	1,465,959	1,471,824
その他の証券	38,257	13,442	17,071	2,964	10,264	105,311	187,311
買入金銭債権	-	1,550	9,056	1,404	-	280,460	292,472
譲渡性預金	40,000	-	-	-	-	-	40,000
その他	461	-	-	-	-	18,055	18,517

(注)「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

（４）業種別国内株式保有明細表（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分		平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		371	0.0	225	0.0
鉱業		402	0.0	200	0.0
建設業		45,387	2.0	43,173	2.1
製造業	食料品	112,664	4.9	112,819	5.6
	繊維製品	20,040	0.9	17,837	0.9
	パルプ・紙	2,326	0.1	1,931	0.1
	化学	95,011	4.2	83,393	4.1
	医薬品	31,712	1.4	31,057	1.5
	石油・石炭製品	6,348	0.3	4,617	0.2
	ゴム製品	13,547	0.6	12,796	0.6
	ガラス・土石製品	53,339	2.3	43,959	2.2
	鉄鋼	55,555	2.4	49,535	2.4
	非鉄金属	11,540	0.5	7,893	0.4
	金属製品	27,302	1.2	26,487	1.3
	機械	102,560	4.5	84,975	4.2
	電気機器	441,873	19.3	339,151	16.7
	輸送用機器	123,453	5.4	110,118	5.4
	精密機器	53,513	2.3	48,036	2.4
	その他製品	50,545	2.2	40,139	2.0
電気・ガス業		92,921	4.1	79,810	3.9
運輸・情報通信業	陸運業	171,695	7.5	166,537	8.2
	海運業	628	0.0	318	0.0
	空運業	1,345	0.1	943	0.0
	倉庫・運輸関連業	3,951	0.2	3,621	0.2
	情報・通信業	33,502	1.5	33,171	1.6
商業	卸売業	95,617	4.2	83,358	4.1
	小売業	71,941	3.1	70,625	3.5
金融・保険業	銀行業	305,889	13.4	273,731	13.5
	証券、商品先物取引業	6,730	0.3	5,950	0.3
	保険業	175,868	7.7	173,469	8.6
	その他金融業	11,570	0.5	11,774	0.6
不動産業		15,493	0.7	15,205	0.8
サービス業		50,205	2.2	47,918	2.4
合計		2,284,861	100.0	2,024,783	100.0

（注）業種区分は、「証券コード協議会」の「業種別分類項目」に準拠しています。

３．貸付金関係（一般勘定）

（１）貸付金明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区　　分		平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末
保険約款貸付		509,826	497,435
	保険料振替貸付	60,193	57,991
	契約者貸付	449,633	439,443
一般貸付		2,902,702	2,753,448
	（うち非居住者貸付）	(93,924)	(90,848)
	企業貸付	2,525,603	2,409,482
	（うち国内企業向け）	(2,472,879)	(2,356,833)
	国・国際機関・政府関係機関貸付	32,612	32,882
	公共団体・公企業貸付	316,890	308,334
	住宅ローン	27,471	2,638
	（うち信託貸付金）	(24,321)	(-)
	消費者ローン	51	45
	その他	73	64
合　　計		3,412,529	3,250,883

（２）貸付金残存期間別残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区　分		１年以下	１年超 ３年以下	３年超 ５年以下	５年超 ７年以下	７年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合　計
平成23年度末	変動金利	24,613	60,250	23,422	13,272	6,389	24,519	152,468
	固定金利	296,339	497,203	582,416	449,924	348,293	576,057	2,750,234
	一般貸付計	320,952	557,454	605,838	463,196	354,682	600,577	2,902,702
平成24年度 第2四半期 (上半期)末	変動金利	36,082	36,231	16,373	12,876	7,209	190	108,965
	固定金利	245,061	516,918	502,375	444,063	331,804	604,259	2,644,483
	一般貸付計	281,144	553,150	518,748	456,940	339,013	604,450	2,753,448

（３）貸付金企業規模別内訳＜国内企業向け＞（一般勘定）

（単位：件、百万円、%）

区　　分		平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末	
			占　率		占　率
大企業	貸付先数	327	53.2	299	54.4
	金　額	2,102,320	85.0	2,039,446	86.5
中堅企業	貸付先数	31	5.0	26	4.7
	金　額	6,226	0.3	4,810	0.2
中小企業	貸付先数	257	41.8	225	40.9
	金　額	364,333	14.7	312,577	13.3
国内企業向け貸付計	貸付先数	615	100.0	550	100.0
	金　額	2,472,879	100.0	2,356,833	100.0

(注)１．業種の区分は以下のとおりです。
　　２．貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業　種	①右の②、③、④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	常用する従業員	資本金10億円以上	常用する従業員	資本金10億円以上	常用する従業員	資本金10億円以上	常用する従業員	資本金10億円以上
中堅企業	300名超かつ	資本金3億円超10億円未満	50名超かつ	資本金5千万円超10億円未満	100名超かつ	資本金5千万円超10億円未満	100名超かつ	資本金1億円超10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は常用する従業員100名以下	

（4）貸付金業種別内訳 （一般勘定）

（単位：百万円、%）

区分			平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末	
			金額	占率	金額	占率
国内向け	製造業		440,139	15.2	415,487	15.1
		食料	30,287	1.0	30,038	1.1
		繊維	5,253	0.2	5,193	0.2
		木材・木製品	562	0.0	523	0.0
		パルプ・紙	33,918	1.2	34,623	1.3
		印刷	20,092	0.7	19,460	0.7
		化学	34,780	1.2	26,940	1.0
		石油・石炭	23,007	0.8	23,007	0.8
		窯業・土石	23,248	0.8	23,071	0.8
		鉄鋼	69,968	2.4	77,712	2.8
		非鉄金属	14,146	0.5	13,714	0.5
		金属製品	1,874	0.1	659	0.0
		はん用・生産用・業務用機械	62,894	2.2	60,797	2.2
		電気機械	65,234	2.2	55,525	2.0
		輸送用機械	42,593	1.5	33,941	1.2
		その他の製造業	12,278	0.4	10,278	0.4
	農業、林業		-	-	-	-
	漁業		-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業		-	-	-	-
	建設業		14,984	0.5	15,450	0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業		338,663	11.7	336,981	12.2
	情報通信業		37,166	1.3	37,203	1.4
	運輸業、郵便業		252,096	8.7	249,605	9.1
	卸売業		545,674	18.8	516,663	18.8
	小売業		20,129	0.7	15,777	0.6
	金融業、保険業		735,124	25.3	750,831	27.3
	不動産業		197,673	6.8	144,531	5.2
	物品賃貸業		154,177	5.3	134,413	4.9
	学術研究、専門・技術サービス業		215	0.0	180	0.0
	宿泊業		952	0.0	804	0.0
	飲食業		188	0.0	136	0.0
	生活関連サービス業・娯楽業		3,913	0.1	3,328	0.1
	教育、学習支援業		159	0.0	143	0.0
	医療・福祉		56	0.0	8	0.0
	その他のサービス		1,317	0.0	942	0.0
	地方公共団体		38,022	1.3	36,893	1.3
	個人（住宅・消費・納税資金等）		27,522	0.9	2,684	0.1
	その他		600	0.0	533	0.0
	合計		2,808,778	96.8	2,662,600	96.7
海外向け	政府等		41,200	1.4	38,200	1.4
	金融機関		18,000	0.6	18,000	0.7
	商工業等		34,724	1.2	34,648	1.3
	合計		93,924	3.2	90,848	3.3
一般貸付計			2,902,702	100.0	2,753,448	100.0

(注) 1.保険約款貸付は含んでいません。
2.国内向けの業種区分は日本銀行の「貸出先別貸出金（業種別、設備資金新規貸出）」の業種区分に準拠しています。

（５）貸付金地域別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区　　分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末	
	金　　額	占　率	金　　額	占　率
北　　海　　道	40,736	1.5	38,150	1.4
東　　北	30,350	1.1	30,146	1.1
関　　東	2,148,256	77.2	2,083,460	78.3
中　　部	189,981	6.8	185,268	7.0
近　　畿	226,011	8.1	180,184	6.8
中　　国	48,732	1.8	47,068	1.8
四　　国	19,639	0.7	19,073	0.7
九　　州	77,663	2.8	76,665	2.9
合　　計	2,781,370	100.0	2,660,017	100.0

（注）１．個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
　　２．地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

（６）貸付金担保別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区　　分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末	
	金　　額	占 率	金　　額	占 率
担　保　貸　付	17,835	0.6	15,867	0.6
有価証券担保貸付	2,867	0.1	2,337	0.1
不動産・動産・財団担保貸付	14,685	0.5	13,485	0.5
指名債権担保貸付	282	0.0	44	0.0
保　証　貸　付	112,831	3.9	74,083	2.7
信　用　貸　付	2,744,627	94.6	2,660,914	96.6
そ　の　他	27,407	0.9	2,582	0.1
一　般　貸　付　計	2,902,702	100.0	2,753,448	100.0
うち劣後特約付貸付	401,063	13.8	427,063	15.5

（注）保険約款貸付は含んでいません。

４．海外投融資関係（一般勘定）

（１）資産別明細（一般勘定）

①外貨建資産　　（単位：百万円、％）

区　　分	平成23年度末		平成24年度第2四半期(上半期)末	
	金　　額	占　率	金　　額	占　率
公　　社　　債	4,196,128	63.0	4,086,941	60.9
株　　式	417,259	6.3	440,468	6.6
現　預　金　・　そ　の　他	56,263	0.8	148,026	2.2
小　　計	4,669,650	70.1	4,675,436	69.7

②円貨額が確定した外貨建資産　　（単位：百万円、％）

区　　分	平成23年度末		平成24年度第2四半期(上半期)末	
	金　　額	占　率	金　　額	占　率
公　　社　　債	-	-	-	-
現　預　金　・　そ　の　他	205,672	3.1	300,672	4.5
小　　計	205,672	3.1	300,672	4.5

③円貨建資産　　（単位：百万円、％）

区　　分	平成23年度末		平成24年度第2四半期(上半期)末	
	金　　額	占　率	金　　額	占　率
非　居　住　者　貸　付	93,924	1.4	90,848	1.4
公社債（円建外債)･その他	1,687,601	25.4	1,644,409	24.5
小　　計	1,781,525	26.8	1,735,257	25.9

④合　　計　　（単位：百万円、％）

海　外　投　融　資	6,656,848	100.0	6,711,366	100.0

（注）「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

（２）外貨建資産の通貨別構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区　　分	平成23年度末		平成24年度第2四半期(上半期)末	
	金　　額	占　率	金　　額	占　率
米　　ド　　ル	2,796,166	59.9	2,753,621	58.9
ユ　　ー　　ロ	1,194,966	25.6	1,013,503	21.7
オーストラリアドル	280,113	6.0	310,295	6.6
イ　ギ　リ　ス　ポ　ン　ド	207,755	4.4	236,972	5.1
カ　　ナ　　ダ　　ド　　ル	31,916	0.7	66,323	1.4
マレーシアリンギット	9,657	0.2	35,740	0.8
デンマーククローネ	13,050	0.3	34,569	0.7
そ　の　他　共　計	4,669,650	100.0	4,675,436	100.0

（３）海外投融資の地域別構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	平成23年度末							
	外国証券						非居住者貸付	
			公社債		株式等			
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	2,810,675	44.6	2,728,996	57.0	81,678	5.4	26,800	28.5
ヨーロッパ	1,549,170	24.6	1,498,085	31.3	51,085	3.4	30,500	32.5
オセアニア	310,317	4.9	170,701	3.6	139,616	9.2	15,000	16.0
アジア	114,991	1.8	23,833	0.5	91,158	6.0	-	-
中南米	1,408,044	22.4	259,928	5.4	1,148,115	75.9	2,424	2.6
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	141	0.0	-	-	141	0.0	-	-
国際機関	104,893	1.7	104,893	2.2	-	-	19,200	20.4
合計	6,298,234	100.0	4,786,438	100.0	1,511,795	100.0	93,924	100.0

区分	平成24年度第2四半期(上半期)末							
	外国証券						非居住者貸付	
			公社債		株式等			
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	2,693,285	43.7	2,584,902	55.0	108,382	7.4	26,800	29.5
ヨーロッパ	1,429,582	23.2	1,371,379	29.2	58,202	4.0	27,500	30.3
オセアニア	394,630	6.4	253,098	5.4	141,532	9.6	15,000	16.5
アジア	130,597	2.1	49,907	1.1	80,689	5.5	-	-
中南米	1,382,729	22.4	299,868	6.4	1,082,860	73.6	2,348	2.6
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	16,699	0.3	16,542	0.4	156	0.0	-	-
国際機関	121,442	2.0	121,442	2.6	-	-	19,200	21.1
合計	6,168,967	100.0	4,697,142	100.0	1,471,824	100.0	90,848	100.0

（注）地域区分は発行会社及び貸付先企業の国籍等に基づいています。

５．デリバティブ取引の時価情報（一般勘定）（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区　　分	平成23年度末					平成24年度第2四半期(上半期)末				
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計
ヘッジ会計適用分	860	△ 138,182	-	-	△ 137,321	△ 508	40,457	-	-	39,949
ヘッジ会計非適用分	439	△ 12,830	△ 4,130	△ 1,210	△ 17,733	242	484	△ 3,423	△ 1,150	△ 3,846
合　　計	1,299	△ 151,013	△ 4,130	△ 1,210	△ 155,055	△ 266	40,942	△ 3,423	△ 1,150	36,103

（注）上表のうち損益計算書に計上されている金額は以下のとおりです。
平成23年度末　：ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△138,182百万円）及びヘッジ会計非適用分の差損益（△17,733百万円）の合計△155,915百万円
平成24年度第2四半期(上半期)末：ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連40,456百万円）及びヘッジ会計非適用分の差損益（△3,846百万円）の合計36,610百万円

②時価情報

（ａ）金利関連

（単位：百万円）

区分	種　　類	平成23年度末					平成24年度第2四半期(上半期)末				
		契約額等		時価	差損益		契約額等		時価	差損益	
			うち1年超			うちヘッジ会計適用分		うち1年超			うちヘッジ会計適用分
取引所	金利先物										
	売建	-	-	-	-	-	24,920	-	△ 5	△ 5	-
	買建	74,748	-	3	3	-	24,920	-	1	1	-
店頭	金利スワップ										
	固定金利受取／変動金利支払	92,000	69,600	2,000	2,000	1,434	74,505	46,405	1,689	1,689	1,176
	固定金利支払／変動金利受取	327,500	327,500	△ 703	△ 703	△ 573	329,500	329,500	△ 1,952	△ 1,952	△ 1,684
合　　計					1,299	860				△ 266	△ 508

（注）差損益欄には、時価を記載しています。

（参考）金利スワップ残存期間別残高

（単位：百万円、％）

区　　分	平成23年度末						
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超	合計
受取側固定スワップ想定元本	22,400	49,850	15,730	4,020	-	-	92,000
平均受取固定金利	1.24	1.34	1.50	1.52	-	-	1.35
平均支払変動金利	0.23	0.29	0.26	0.34	-	-	0.27
支払側固定スワップ想定元本	-	-	322,500	-	5,000	-	327,500
平均支払固定金利	-	-	0.52	-	1.18	-	0.53
平均受取変動金利	-	-	0.44	-	0.34	-	0.44
合　　計	22,400	49,850	338,230	4,020	5,000	-	419,500
区　　分	平成24年度第2四半期(上半期)末						
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超	合計
受取側固定スワップ想定元本	28,100	29,800	12,670	3,935	-	-	74,505
平均受取固定金利	1.14	1.59	1.52	1.52	-	-	1.41
平均支払変動金利	0.28	0.27	0.28	0.33	-	-	0.28
支払側固定スワップ想定元本	-	2,500	320,000	-	7,000	-	329,500
平均支払固定金利	-	0.51	0.52	-	1.05	-	0.53
平均受取変動金利	-	0.34	0.44	-	0.33	-	0.44
合　　計	28,100	32,300	332,670	3,935	7,000	-	404,005

（ｂ）通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	平成23年度末				平成24年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等	時価	差損益	うちﾍｯｼﾞ会計適用分	契約額等	時価	差損益	うちﾍｯｼﾞ会計適用分
店頭	為替予約								
	売建	2,891,155	△150,658	△150,658	△138,246	2,940,536	42,163	42,163	40,524
	（米ドル）	1,818,024	△ 96,735	△ 96,735	△ 88,623	1,946,935	52,528	52,528	49,915
	（ユーロ）	743,207	△ 40,770	△ 40,770	△ 37,535	633,377	△ 6,009	△ 6,009	△ 5,590
	（イギリスポンド）	140,751	△ 8,184	△ 8,184	△ 7,461	158,159	△ 3,164	△ 3,164	△ 2,980
	（オーストラリアドル）	130,365	△ 1,398	△ 1,398	△ 1,243	89,093	545	545	732
	（カナダドル）	28,728	△ 781	△ 781	△ 763	17,493	△ 77	△ 77	△ 59
	（その他）	30,077	△ 2,787	△ 2,787	△ 2,618	95,477	△ 1,658	△ 1,658	△ 1,492
	買建	218,698	1,304	1,304	64	315,403	△ 1,222	△ 1,222	△ 68
	（米ドル）	101,650	549	549	16	143,095	△ 665	△ 665	△ 84
	（ユーロ）	55,705	1,004	1,004	58	97,863	△ 229	△ 229	15
	（オーストラリアドル）	32,424	△ 330	△ 330	-	18,922	△ 170	△ 170	-
	（カナダドル）	16,770	0	0	-	10,899	△ 127	△ 127	-
	（イギリスポンド）	6,373	56	56	△ 10	7,581	22	22	0
	（その他）	5,772	24	24	-	37,041	△ 51	△ 51	-
	通貨オプション								
	買建								
	プット	110,876				-			
		(1,674)	14	△ 1,659	-	(-)	-	-	-
	（ユーロ）	110,876				-			
		(1,674)	14	△ 1,659	-	(-)	-	-	-
	通貨スワップ	-	-	-	-	1,571	0	0	0
	（米ドル）	-	-	-	-	1,571	0	0	0
合計				△151,013	△138,182			40,942	40,457

（注）１．括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
２．各期末の為替相場は先物相場を使用しています。
３．為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。
４．差損益欄には、先渡契約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引については オプション料と時価との差額を記載しています。
５．上表において、残存期間1年超の取引はありません（通貨スワップ取引除く）。

（ｃ）株式関連

（単位：百万円）

区分	種類	平成23年度末				平成24年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等	時価	差損益	うちﾍｯｼﾞ会計適用分	契約額等	時価	差損益	うちﾍｯｼﾞ会計適用分
取引所	株価指数オプション								
	買建								
	プット	109,913				99,968			
		(4,202)	71	△ 4,130	-	(3,473)	49	△ 3,423	-
合計				△ 4,130	-			△ 3,423	-

（注）１．括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
２．差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。
３．上表において、残存期間1年超の取引はありません。

（ｄ）債券関連

（単位：百万円）

区分	種類	平成23年度末				平成24年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等	時価	差損益	うちﾍｯｼﾞ会計適用分	契約額等	時価	差損益	うちﾍｯｼﾞ会計適用分
取引所	円建債券先物								
	売建	3,560	10	10	-	17,406	△ 40	△ 40	-
	外貨建債券先物								
	売建	-	-	-	-	77,271	△ 591	△ 591	-
	買建	-	-	-	-	13,236	63	63	-
店頭	債券店頭オプション								
	売建								
	コール	3,010				251,174			
		(3)	4	△ 0	-	(1,857)	933	923	-
	プット	20,007				47,281			
		(41)	62	△ 20	-	(94)	9	85	-
	買建								
	コール	20,007				47,281			
		(21)	8	△ 12	-	(78)	76	△ 2	-
	プット	102,993				351,098			
		(1,192)	5	△ 1,187	-	(3,762)	2,174	△ 1,588	-
合計				△ 1,210	-			△ 1,150	-

（注）1．括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2．差損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
3．上表において、残存期間1年超の取引はありません。

Ⅱ．特別勘定（個人変額保険・個人変額年金保険）

１．個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

（１）売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区　　分	平成23年度末		平成24年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	39,885	2,491	38,144	△ 1,959

（注）「当期の損益に含まれた評価損益」には、期始の振戻損益を含めています。

（２）金銭の信託の時価情報

平成23年度末、平成24年度第2四半期(上半期)末ともに期末残高がないため、記載していません。

（３）デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区　　分	平成23年度末					平成24年度第2四半期(上半期)末				
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	0	-	-	0	-	3	-	-	3
合　　計	-	0	-	-	0	-	3	-	-	3

（注）上表の差損益は、全て損益計算書に計上されています。

②時価情報

（ｂ）通貨関連

（単位：百万円）

区分	種　　類	平成23年度末				平成24年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等	時価	差損益	うちﾍｯｼﾞ会計適用分	契約額等	時価	差損益	うちﾍｯｼﾞ会計適用分
店頭	為替予約								
	売建	301	△ 1	△ 1	-	527	3	3	-
	（米ドル）	220	△ 0	△ 0	-	398	3	3	-
	（ユーロ）	19	△ 0	△ 0	-	77	△ 0	△ 0	-
	（イギリスポンド）	56	△ 1	△ 1	-	49	0	0	-
	（その他）	5	△ 0	△ 0	-	1	△ 0	△ 0	-
	買建	301	2	2	-	288	△ 0	△ 0	-
	（米ドル）	111	△ 0	△ 0	-	190	△ 1	△ 1	-
	（イギリスポンド）	9	0	0	-	9	0	0	-
	（ユーロ）	90	1	1	-	-	-	-	-
	（その他）	90	1	1	-	87	1	1	-
合　　計				0	-			3	-

（注）１．各期末の為替相場は先物相場を使用しています。
２．為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。
３．差損益欄には、時価を記載しています。
４．上表において、残存期間1年超の取引はありません。

（ａ）金利関連、（ｃ）株式関連、（ｄ）債券関連は平成23年度末、平成24年度第2四半期(上半期)末ともに期末残高がないため、記載していません。

２．個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

（１）売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区　　分	平成23年度末		平成24年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	139,446	4,548	123,914	△ 6,994

（注）「当期の損益に含まれた評価損益」には、期始の振戻損益を含めています。

（２）金銭の信託の時価情報

平成23年度末、平成24年度第2四半期(上半期)末ともに期末残高がないため、記載していません。

（３）デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区　　分	平成23年度末					平成24年度第2四半期(上半期)末				
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	△ 0	-	-	△ 0	-	△ 0	-	-	△ 0
合　　計	-	△ 0	-	-	△ 0	-	△ 0	-	-	△ 0

（注）上表の差損益は、全て損益計算書に計上されています。

②時価情報

（ｂ）通貨関連

（単位：百万円）

区分	種　　類	平成23年度末				平成24年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等	時価	差損益	うちﾍｯｼﾞ会計適用分	契約額等	時価	差損益	うちﾍｯｼﾞ会計適用分
店頭	為替予約								
	売建	14	0	0	-	9	△ 0	△ 0	-
	（イギリスポンド）	-	-	-	-	9	△ 0	△ 0	-
	（米ドル）	14	0	0	-	-	-	-	-
	買建	15	△ 0	△ 0	-	8	△ 0	△ 0	-
	（米ドル）	15	△ 0	△ 0	-	8	△ 0	△ 0	-
合　　計				△ 0	-			△ 0	-

（注）１．各期末の為替相場は先物相場を使用しています。

２．為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。

３．差損益欄には、時価を記載しています。

４．上表において、残存期間1年超の取引はありません。

（ａ）金利関連、（ｃ）株式関連、（ｄ）債券関連は平成23年度末、平成24年度第2四半期(上半期)末ともに期末残高がないため、記載していません。

Ⅲ. 会社計

1．資産構成

（1）資産の構成

（単位：百万円、%）

区　分			平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末	
			金　額	占　率	金　額	占　率
現預金・コールローン			499,298	1.6	571,375	1.8
買現先勘定			-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金			-	-	-	-
買入金銭債権			294,324	0.9	292,472	0.9
商品有価証券			-	-	-	-
金銭の信託			20,672	0.1	18,517	0.1
有価証券			25,333,423	80.5	25,390,606	80.4
	公社債		15,853,161	50.4	16,367,411	51.8
	株式		2,549,923	8.1	2,262,157	7.2
	外国証券		6,614,982	21.0	6,462,970	20.5
		公社債	4,922,982	15.6	4,826,420	15.3
		株式等	1,692,000	5.4	1,636,550	5.2
	その他の証券		315,355	1.0	298,066	0.9
貸付金			3,412,529	10.8	3,250,883	10.3
	保険約款貸付		509,826	1.6	497,435	1.6
	一般貸付		2,902,702	9.2	2,753,448	8.7
不動産			1,249,101	4.0	1,223,036	3.9
繰延税金資産			282,638	0.9	341,849	1.1
その他			380,621	1.2	482,326	1.5
貸倒引当金			△　10,670	△ 0.0	△　2,552	△ 0.0
合計			31,461,940	100.0	31,568,514	100.0
	うち外貨建資産		4,984,071	15.8	4,964,672	15.7

(注)「不動産」については土地･建物･建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区　分			平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン			29,591	72,076
買現先勘定			-	-
債券貸借取引支払保証金			-	-
買入金銭債権			314	△　1,851
商品有価証券			-	-
金銭の信託			△　2,682	△　2,155
有価証券			67,921	57,182
	公社債		1,600,194	514,250
	株式		△　315,683	△　287,766
	外国証券		△　1,173,347	△　152,012
		公社債	△　1,126,488	△　96,562
		株式等	△　46,858	△　55,450
	その他の証券		△　43,242	△　17,289
貸付金			△　172,816	△　161,645
	保険約款貸付		△　8,896	△　12,391
	一般貸付		△　163,920	△　149,253
不動産			△　34,441	△　26,064
繰延税金資産			9,918	59,210
その他			132,101	101,704
貸倒引当金			1,490	8,117
合計			31,397	106,574
	うち外貨建資産		△　1,014,128	△　19,399

(注)「不動産」については土地･建物･建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

２．有価証券等の時価情報

（１）売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区分	平成23年度末		平成24年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	1,039,397	41,247	963,317	△ 42,463
一般勘定	20,672	358	18,517	275
特別勘定	1,018,724	40,889	944,800	△ 42,739

（注）１．本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含めています。
２．「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

（２）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

	区分	帳簿価額	時価	差損益		
					差益	差損
平成23年度末	満期保有目的の債券	135,828	141,079	5,250	5,250	-
	公社債	94,524	96,999	2,474	2,474	-
	外国公社債	41,303	44,079	2,775	2,775	-
	責任準備金対応債券	8,271,349	8,793,208	521,858	522,899	1,041
	公社債	8,271,349	8,793,208	521,858	522,899	1,041
	子会社・関連会社株式	1,763	1,932	168	168	-
	その他有価証券	14,051,792	14,743,299	691,506	978,055	286,548
	公社債	6,909,503	7,175,777	266,273	279,031	12,757
	株式	1,674,737	1,972,561	297,824	465,533	167,709
	外国証券	5,071,333	5,186,119	114,785	209,470	94,684
	公社債	4,608,914	4,745,134	136,220	189,147	52,926
	株式等	462,419	440,984	△ 21,434	20,323	41,758
	その他の証券	105,325	99,516	△ 5,808	5,541	11,349
	買入金銭債権	275,893	294,324	18,431	18,478	47
	譲渡性預金	15,000	15,000	0	0	-
	その他	-	-	-	-	-
	合計	22,460,734	23,679,519	1,218,784	1,506,374	287,590
	公社債	15,275,377	16,065,984	790,607	804,406	13,799
	株式	1,674,737	1,972,561	297,824	465,533	167,709
	外国証券	5,112,637	5,230,198	117,561	212,246	94,684
	公社債	4,650,217	4,789,214	138,996	191,922	52,926
	株式等	462,419	440,984	△ 21,434	20,323	41,758
	その他の証券	107,088	101,448	△ 5,639	5,710	11,349
	買入金銭債権	275,893	294,324	18,431	18,478	47
	譲渡性預金	15,000	15,000	0	0	-
	その他	-	-	-	-	-
平成24年度第2四半期（上半期）末	満期保有目的の債券	133,772	139,083	5,311	5,311	-
	公社債	94,828	98,206	3,378	3,378	-
	外国公社債	38,944	40,877	1,932	1,932	-
	責任準備金対応債券	9,451,315	10,075,753	624,437	625,697	1,259
	公社債	9,451,315	10,075,753	624,437	625,697	1,259
	子会社・関連会社株式	2,078	2,094	16	16	-
	その他有価証券	13,245,679	13,793,422	547,743	888,949	341,206
	公社債	6,205,219	6,518,598	313,379	320,184	6,805
	株式	1,608,737	1,714,173	105,436	317,811	212,375
	外国証券	5,014,880	5,132,145	117,264	225,276	108,011
	公社債	4,510,047	4,658,197	148,149	206,866	58,716
	株式等	504,832	473,947	△ 30,885	18,409	49,294
	その他の証券	104,964	96,031	△ 8,933	4,994	13,928
	買入金銭債権	271,876	292,472	20,596	20,681	85
	譲渡性預金	40,000	40,000	0	0	-
	その他	-	-	-	-	-
	合計	22,832,846	24,010,354	1,177,508	1,519,974	342,465
	公社債	15,751,363	16,692,559	941,195	949,260	8,065
	株式	1,608,737	1,714,173	105,436	317,811	212,375
	外国証券	5,053,824	5,173,022	119,197	227,209	108,011
	公社債	4,548,992	4,699,075	150,082	208,799	58,716
	株式等	504,832	473,947	△ 30,885	18,409	49,294
	その他の証券	107,042	98,125	△ 8,917	5,010	13,928
	買入金銭債権	271,876	292,472	20,596	20,681	85
	譲渡性預金	40,000	40,000	0	0	-
	その他	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分		平成23年度末	平成24年度第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券		-	-
	非上場外国公社債	-	-
	その他	-	-
責任準備金対応債券		-	-
子会社・関連会社株式		338,206	338,415
	非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	182,680	182,680
	非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	148,716	147,618
	その他	6,809	8,115
その他有価証券		1,133,357	1,059,428
	非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	129,619	127,929
	非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	905,550	833,933
	非上場外国公社債	0	0
	その他	98,188	97,565
合計		1,471,564	1,397,843

（注）１．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
２．時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。
（平成23年度末：△3,153百万円、平成24年度第2四半期(上半期)末：△10,618百万円）

（３）金銭の信託の時価情報

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差損益		
				差益	差損
平成23年度末	20,672	20,672	358	6,288	5,929
平成24年度第2四半期(上半期)末	18,517	18,517	275	6,128	5,852

（注）本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。
差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区分	平成23年度末		平成24年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	20,672	358	18,517	275

（注）「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託
平成23年度末、平成24年度第2四半期(上半期)末ともに残高がないため、記載していません。

（４）デリバティブ取引の運用状況

当社では、有価証券投資に係る市場リスクのヘッジを目的とした有価証券関連のデリバティブ取引、外貨建資産等に係る為替リスクのヘッジを目的とした通貨関連のデリバティブ取引、貸付金の収益及び借入金の費用の安定を目的とした金利スワップ関連取引等を行っております。

当社が利用しているデリバティブ取引には、現物資産等と同様に市場リスク（金利・為替等市場の変動が収益に影響を及ぼすリスク）と信用リスク（取引相手が倒産等により契約不履行に陥るリスク）があります。例えば、金利スワップ取引では、金利の変動による市場リスクだけでなく、取引相手のデフォルトによる信用リスクも認識する必要があります。

また、一般的には、デリバティブ取引には、流動性の高さ、取引コストの低さ、リスク特性の変更が可能であることなどの利点がある一方で、レバレッジ、商品特性等に起因する現物資産等にはないリスクも存在していることに留意し、きめ細かな管理を行う必要があると考えております。

①取引の内容

平成 24 年度第 2 四半期(上半期)に当社が利用していたデリバティブ取引は以下の通りです。

・金利関連：金利先物取引、金利スワップ取引
・通貨関連：為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引
・株式関連：株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株式オプション取引
・債券関連：債券先物取引、債券先物オプション取引、債券オプション取引、債券先渡契約取引

②取組方針

当社では、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を用いることとし、主に保有している現物資産等に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。従って、投機的なデリバティブ取引は行わない方針です。

③デリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用

当社では、平成 24 年度第 2 四半期(上半期)において、以下の取引についてヘッジ会計を適用しております。

・貸付金・借入金をヘッジ対象、金利スワップをヘッジ手段とする取引
・外貨建債券をヘッジ対象、為替予約をヘッジ手段とする取引
・外貨建債券・外貨建社債（負債）をヘッジ対象、通貨スワップをヘッジ手段とする取引
・外貨建定期預金をヘッジ対象、為替予約をヘッジ手段とする取引

ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備するとともに、これらの方針・規程等に基づき、ヘッジ対象のリスクの種類及び選択したヘッジ手段を明確にし、また事前有効性の確認、事後有効性の検証を行う等、社内体制を整備して運営しております。

④リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引について、ヘッジ対象の現物資産等と一体で日々の損益を管理するとともに、ポジション等に係るリスク・リミットの設定やトラッキング・エラー、バリュー・アット・リスク（ＶａＲ：最大損失予想額）等の定期的な測定等により、厳正な市場リスク管理を行っております。

一方、取引所取引以外の店頭（相対）のデリバティブ取引における信用リスクについては、取引の相手先ごとに取引の上限枠を設定することなどにより管理を行っております。なお、平成 24 年度第 2 四半期(上半期)末の店頭デリバティブ取引の信用リスク相当額（カレント・エクスポージャー方式による再構築コスト）は次表の通りです。

（単位：億円）

区　分	平成 23 年度末		平成 24 年度第 2 四半期(上半期)末	
	契約金額・想定元本額	信用リスク相当額	契約金額・想定元本額	信用リスク相当額
金利スワップ	4,195	40	4,040	36
為替予約	33,595	365	35,943	722
通貨オプション	1,108	10	-	-
通貨スワップ	1,075	164	1,091	32
債券先渡契約	-	-	-	-
債券オプション	1,460	0	6,968	31
合　計	41,434	581	48,042	823

資産運用におけるリスク管理に関しては、これらのデリバティブ取引も含めて、社内規程を策定し、リスク管理の基本方針・具体的取組内容を明確に定めております。デリバティブ取引に関するリスク管理は、担当所管において厳格に行うとともに、全体のリスクの状況については、リスク管理の専門組織である「リスク管理統括部」が一元的に把握し、四半期毎の「ＡＬＭ委員会」等に定期的に報告しており、リスクのコントロールには細心の注意を払っております。

⑤定量的情報に関する補足説明

当社のデリバティブ取引は、主に保有している現物資産等に係る市場リスクのヘッジを目的としていることから、デリバティブ取引自体の想定元本額（契約額）や含み損益額に加えて、ヘッジ対象である現物資産等の状況を勘案することにより的確に状況が把握できます。

すなわち、デリバティブ取引の契約額等をヘッジ対象の現物資産等の残高と合わせて見ることによって、現物資産等のうちどの程度がデリバティブ取引によってヘッジされているのか、また、デリバティブ取引の含み損益をヘッジ対象の現物資産等の含み損益と合わせて見ることによって、デリバティブ取引で市場の変化による運用収益の変動がどの程度回避されているのか、等がわかります。

（５）デリバティブ取引の時価情報

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区　　分	平成23年度末					平成24年度第2四半期(上半期)末				
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計
ヘッジ会計適用分	860	△ 138,182	-	-	△ 137,321	△ 508	40,457	-	-	39,949
ヘッジ会計非適用分	439	△ 12,917	△ 4,065	△ 1,210	△ 17,754	242	494	△ 3,463	△ 1,150	△ 3,877
合　　計	1,299	△ 151,100	△ 4,065	△ 1,210	△ 155,076	△ 266	40,951	△ 3,463	△ 1,150	36,071

（注）上表のうち損益計算書に計上されている金額は以下のとおりです。
平成23年度末　　：ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△138,182百万円）及びヘッジ会計非適用分の差損益（△17,754百万円）の合計△155,937百万円
平成24年度第2四半期(上半期)末：ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連40,456百万円）及びヘッジ会計非適用分の差損益（△3,877百万円）の合計36,579百万円

②ヘッジ会計が適用されていないもの

（ａ）金利関連

（単位：百万円）

区分	種　　類	平成23年度末				平成24年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	金利先物								
	売建	-	-	-	-	24,920	-	△ 5	△ 5
	買建	74,748	-	3	3	24,920	-	1	1
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取／変動金利支払	21,800	17,500	566	566	19,805	15,805	513	513
	固定金利支払／変動金利受取	7,500	7,500	△ 129	△ 129	9,500	9,500	△ 267	△ 267
合　　計					439				242

（注）差損益欄には、時価を記載しています。

（参考）金利スワップ残存期間別残高

（単位：百万円、％）

区　　分	平成23年度末						
	１年以下	１年超 ３年以下	３年超 ５年以下	５年超 ７年以下	７年超 10年以下	10年超	合計
受取側固定スワップ想定元本	4,300	6,750	9,730	1,020	-	-	21,800
平均受取固定金利	1.29	1.36	1.38	1.23	-	-	1.35
平均支払変動金利	0.25	0.29	0.25	0.34	-	-	0.27
支払側固定スワップ想定元本	-	-	2,500	-	5,000	-	7,500
平均支払固定金利	-	-	0.51	-	1.18	-	0.96
平均受取変動金利	-	-	0.33	-	0.34	-	0.34
合　　計	4,300	6,750	12,230	1,020	5,000	-	29,300
区　　分	平成24年度第2四半期(上半期)末						
	１年以下	１年超 ３年以下	３年超 ５年以下	５年超 ７年以下	７年超 10年以下	10年超	合計
受取側固定スワップ想定元本	4,000	6,200	8,670	935	-	-	19,805
平均受取固定金利	1.33	1.42	1.36	1.23	-	-	1.37
平均支払変動金利	0.25	0.27	0.25	0.33	-	-	0.26
支払側固定スワップ想定元本	-	2,500	-	-	7,000	-	9,500
平均支払固定金利	-	0.51	-	-	1.05	-	0.91
平均受取変動金利	-	0.34	-	-	0.33	-	0.33
合　　計	4,000	8,700	8,670	935	7,000	-	29,305

（ｂ）通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	平成23年度末			平成24年度第2四半期(上半期)末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
店頭	為替予約						
	売建	378,581	△ 12,625	△ 12,625	499,638	1,656	1,656
	（米ドル）	229,090	△ 8,177	△ 8,177	307,212	2,718	2,718
	（ユーロ）	79,507	△ 3,325	△ 3,325	80,795	△ 499	△ 499
	（オーストラリアドル）	33,555	△ 151	△ 151	30,944	△ 187	△ 187
	（イギリスポンド）	12,241	△ 778	△ 778	17,212	△ 187	△ 187
	（カナダドル）	17,452	△ 20	△ 20	5,562	△ 16	△ 16
	（その他）	6,733	△ 172	△ 172	57,910	△ 170	△ 170
	買建	228,857	1,367	1,367	321,198	△ 1,162	△ 1,162
	（米ドル）	107,814	545	545	146,535	△ 637	△ 637
	（ユーロ）	57,744	1,017	1,017	97,678	△ 234	△ 234
	（オーストラリアドル）	32,481	△ 331	△ 331	18,935	△ 170	△ 170
	（カナダドル）	16,823	△ 0	△ 0	10,919	△ 127	△ 127
	（イギリスポンド）	5,902	84	84	8,112	25	25
	（その他）	8,090	50	50	39,016	△ 19	△ 19
	通貨オプション						
	買建						
	プット	110,876			-		
		(1,674)	14	△ 1,659	(-)	-	-
	（ユーロ）	110,876			-		
		(1,674)	14	△ 1,659	(-)	-	-
合計				△ 12,917			494

（注）1．括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2．各期末の為替相場は先物相場を使用しています。
3．差損益欄には、先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
4．上表において、残存期間１年超の取引はありません。

（ｃ）株式関連

（単位：百万円）

区分	種類	平成23年度末			平成24年度第2四半期(上半期)末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
取引所	円建株価指数先物						
	買建	4,100	56	56	10,567	60	60
	外貨建株価指数先物						
	買建	3,896	9	9	4,844	△ 100	△ 100
	株価指数オプション						
	買建						
	プット	109,913			99,968		
		(4,202)	71	△ 4,130	(3,473)	49	△ 3,423
合計				△ 4,065			△ 3,463

（注）1．括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2．差損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
3．上表において、残存期間1年超の取引はありません。

（ｄ）債券関連

（単位：百万円）

区分	種類	平成23年度末			平成24年度第2四半期(上半期)末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
取引所	円建債券先物						
	売建	3,560	10	10	17,406	△ 40	△ 40
	外貨建債券先物						
	売建	-	-	-	77,271	△ 591	△ 591
	買建	-	-	-	13,236	63	63
店頭	債券店頭オプション						
	売建						
	コール	3,010			251,174		
		(3)	4	△ 0	(1,857)	933	923
	プット	20,007			47,281		
		(41)	62	△ 20	(94)	9	85
	買建						
	コール	20,007			47,281		
		(21)	8	△ 12	(78)	76	△ 2
	プット	102,993			351,098		
		(1,192)	5	△ 1,187	(3,762)	2,174	△ 1,588
合計				△ 1,210			△ 1,150

（注）1．括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2．差損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
3．上表において、残存期間１年超の取引はありません。

③ヘッジ会計が適用されているもの

（ａ）金利関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年度末				平成24年度第2四半期(上半期)末			
			契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
原則的処理方法	金利スワップ 固定金利支払／変動金利受取	借入金	320,000	320,000	△ 573	△ 573	320,000	320,000	△ 1,684	△ 1,684
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	貸付金	70,200	52,100	1,434	1,434	54,700	30,600	1,176	1,176
合計						860				△ 508

（注）差損益欄には、時価を記載しています。

（参考）金利スワップ残存期間別残高

（単位：百万円、％）

区分	平成23年度末						
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超	合計
受取側固定スワップ想定元本	18,100	43,100	6,000	3,000	-	-	70,200
平均受取固定金利	1.23	1.34	1.70	1.62	-	-	1.35
平均支払変動金利	0.22	0.28	0.29	0.34	-	-	0.27
支払側固定スワップ想定元本	-	-	320,000	-	-	-	320,000
平均支払固定金利	-	-	0.52	-	-	-	0.52
平均受取変動金利	-	-	0.44	-	-	-	0.44
合計	18,100	43,100	326,000	3,000	-	-	390,200

区分	平成24年度第2四半期(上半期)末						
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
受取側固定スワップ想定元本	24,100	23,600	4,000	3,000	-	-	54,700
平均受取固定金利	1.11	1.64	1.85	1.62	-	-	1.42
平均支払変動金利	0.28	0.26	0.33	0.33	-	-	0.28
支払側固定スワップ想定元本	-	-	320,000	-	-	-	320,000
平均支払固定金利	-	-	0.52	-	-	-	0.52
平均受取変動金利	-	-	0.44	-	-	-	0.44
合計	24,100	23,600	324,000	3,000	-	-	374,700

（ｂ）通貨関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年度末				平成24年度第2四半期(上半期)末			
			契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建債券	-	-	-	-	1,571	1,571	0	0
	（米ドル）		-	-	-	-	1,571	1,571	0	0
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約									
	売建	外貨建債券	2,539,107	-	△ 138,246	△ 138,246	2,467,697	-	40,524	40,524
	（米ドル）		1,604,010	-	△ 88,623	△ 88,623	1,655,726	-	49,915	49,915
	（ユーロ）		671,205	-	△ 37,535	△ 37,535	559,899	-	△ 5,590	△ 5,590
	（イギリスポンド）		131,637	-	△ 7,461	△ 7,461	143,356	-	△ 2,980	△ 2,980
	（オーストラリアドル）		96,993	-	△ 1,243	△ 1,243	58,389	-	732	732
	（カナダドル）		11,649	-	△ 763	△ 763	12,358	-	△ 59	△ 59
	（その他）		23,610	-	△ 2,618	△ 2,618	37,966	-	△ 1,492	△ 1,492
	買建		7,761	-	64	64	5,689	-	△ 68	△ 68
	（米ドル）		3,134	-	16	16	4,433	-	△ 84	△ 84
	（ユーロ）		3,058	-	58	58	1,231	-	15	15
	（イギリスポンド）		1,568	-	△ 10	△ 10	25	-	0	0
為替予約等の振当処理	為替予約									
	売建	外貨建定期預金	205,203	-	-	-	300,095	-	-	-
	（オーストラリアドル）		135,212	-	-	-	210,122	-	-	-
	（米ドル）		69,990	-	-	-	89,972	-	-	-
	通貨スワップ	外貨建社債（負債）	107,562	107,562	-	-	107,562	107,562	-	-
	（米ドル）		107,562	107,562	-	-	107,562	107,562	-	-
合計						△ 138,182				40,457

（注）１．各期末の為替相場は先物相場を使用しています。
２．為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金及び外貨建社債（負債）と一体処理されているため、その時価は、当該外貨建定期預金及び外貨建社債（負債）の時価に含めて記載しています。
３．差損益欄には、為替予約及び通貨スワップ取引については時価を記載しています。（上記２.を除く）

（ｃ）株式関連、（ｄ）債券関連は平成23年度末、平成24年度第2四半期(上半期)末ともに残高がないため、記載していません。

Ⅳ．貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

摘　　要	平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末	増　減
(1)貸倒引当金残高			
(ｱ)一般貸倒引当金	2,411	1,372	△ 1,038
(ｲ)個別貸倒引当金	8,258	1,180	△ 7,078
(ｳ)特定海外債権引当勘定	-	-	-
(2)個別貸倒引当金			
(ｱ)繰入額	8,269	1,190	△ 7,078
(ｲ)取崩額	8,360	2,650	△ 5,709
［償却に伴う取崩額を除く］			
(ｳ)純繰入額	△ 90	△ 1,459	△ 1,369
(3)特定海外債権引当勘定			
(ｱ)対象国数	-	-	-
(ｲ)債権額	-	-	-
(ｳ)繰入額	-	-	-
(ｴ)取崩額	-	-	-
［償却に伴う取崩額を除く］			
(4)貸付金償却	58	6	△ 51

（注） 経営破綻の事実が発生している債務者及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権について、担保・保証等による回収が見込まれない部分（取立不能見込額）を債権額から直接減額した金額は、以下のとおりです。

・平成23年度末　　：　119百万円

・平成24年度第2四半期(上半期)末　：　110百万円

平成 24 年 11 月 14 日

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

第一生命保険株式会社

金融安定化フォーラムの報告書（平成 20 年 4 月）に示された先進的開示例に基づき、証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況を開示します。

証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の概要は以下のとおりです。

・平成 24 年 9 月末時点でサブプライムローンに直接投資しているものはありません。
・ヘッジファンドにおいては、サブプライム関連商品のエクスポージャーをポートフォリオの一部に含むファンド・オブ・ファンズ、シングルファンドがありますが、ロング（買い）ポジションとショート（売り）ポジションを有しており、相場変動時に大きく損失を被るリスクは少ないものと判断しています。
・証券化商品等の投資額全体の 8 割弱がＲＭＢＳです。内訳は「米国政府系機関または米国政府支援機関の保証のついたモーゲージ債券」、「日本国内の住宅ローン債権を裏付けにしたもの」、「住宅金融支援機構財投機関債券」となっています。

なお、表中の項目について以下のように定義しています。

・「含み損益」は時価から簿価を差し引いたものであり、「実現損益」は、売却損益と減損額を加えたものです。（利息および配当金収入等は含めていません。）

1.投資状況

①特別目的事業体（SPEs）一般

特別目的事業体（ＳＰＥｓ）への投資はありません。

（単位：億円）

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体（SPEs）一般	－	－	－
ABCP	－	－	－
うち当社が組成する SPEs	－	－	－
SIV	－	－	－
うち当社が組成する SPEs	－	－	－
その他	－	－	－
うち当社が組成する SPEs	－	－	－

②債務担保証券（CDO）

（単位：億円）

		時価	含み損益	実現損益
債務担保証券（CDO）（※1）（※2）		15	0	－
ABS－CDO		－	－	－
	シニア	－	－	－
	うちサブプライム・Alt-A エクスポージャー	－	－	－
	メザニン	－	－	－
	うちサブプライム・Alt-A エクスポージャー	－	－	－
	エクイティ	－	－	－
	うちサブプライム・Alt-A エクスポージャー	－	－	－
CLO		15	0	－
	シニア	15	0	－
	メザニン	－	－	－
	エクイティ	－	－	－
CBO		－	－	－
	シニア	－	－	－
	メザニン	－	－	－
	エクイティ	－	－	－
シンセティック CDO		－	－	－
	シニア	－	－	－
	メザニン	－	－	－
	エクイティ	－	－	－
その他		－	－	－
	シニア	－	－	－
	メザニン	－	－	－
	エクイティ	－	－	－

※1．保有している債務担保証券（ＣＤＯ）の全体の規模は、合計約 4,216 億円であり、うち当社が保有するＣＤＯは 15 億円です。

※2．当該ＣＤＯの格付別内訳は、以下の通りです。

（単位：億円）

外部格付	時価	比率
ＡＡＡ	－	－
ＡＡ	15	100.0%
Ａ	－	－
ＢＢＢ	－	－
ＢＢ	－	－
Ｂ	－	－
格付なし	－	－
合計	15	100.0%

③その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー

サブプライム・Alt-A エクスポージャーを裏付資産に持つ証券化商品等の保有はありません。 （単位：億円）

	時価	含み損益	実現損益
その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー	－	－	－
証券化されていないローン	－	－	－
RMBS	－	－	－
デリバティブ	－	－	－
コミットメントライン	－	－	－
その他	－	－	－

④商業用不動産担保証券（CMBS）

商業用不動産担保証券（ＣＭＢＳ）の保有はありません。 （単位：億円）

	時価		含み損益	実現損益
		参考：平成 24 年 6 月末		
商業用不動産担保証券（CMBS）	－	－	－	－
日本	－	－	－	－
米国	－	－	－	－
欧州	－	－	－	－
英国	－	－	－	－
その他	－	－	－	－

⑤レバレッジド・ファイナンス

レバレッジド・ファイナンスの保有はありません。 （単位：億円）

	時価		含み損益	実現損益
		参考：平成 24 年 6 月末		
レバレッジド・ファイナンス	－	－	－	－
通信	－	－	－	－
電機	－	－	－	－
娯楽	－	－	－	－
サービス	－	－	－	－
その他	－	－	－	－

⑥その他（※1）

（単位：億円）

	時価	含み損益	実現損益
ヘッジファンド（※2）	2,221	△237	－
CDS	－	－	－
RMBS	（※3）14,020	589	65
ABS	1,482	21	－
クレジットリンクノート	479	△20	－

※1．サブプライムローンに直接投資しているものはありません。

※2．ヘッジファンドにおいては、サブプライム関連商品のエクスポージャーをポートフォリオの一部に含むファンド・オブ・ファンズ、シングルファンドがありますが、ロング（買い）ポジションとショート（売り）ポジションを有しており、相場変動時に大きく損失を被るリスクは少ないものと判断しています。

※3．ＲＭＢＳの内訳は、「米国政府系機関または米国政府支援機関の保証のついたモーゲージ債券」約 11,038 億円、「日本国内の住宅ローン債権を裏付けにしたもの」約 2,805 億円、「住宅金融支援機構財投機関債券」約 176 億円となっています。

2.証券化商品等全体の内訳

サブプライムローンに直接投資しているものはありません。

（単位：億円）

	時価	含み損益	実現損益	占率（時価）
証券化商品等合計	18,220	354	65	100.0%
CDO	15	0	－	0.1%
CMBS	－	－	－	－
ヘッジファンド	2,221	△237	－	12.2%
CDS	－	－	－	－
RMBS	14,020	589	65	76.9%
ABS	1,482	21	－	8.1%
クレジットリンクノート	479	△20	－	2.6%

3.その他の関連情報

子会社における、サブプライムローン関連商品への投資はありません。

＜各種証券化商品の用語について＞

ABCP：Asset Backed Commercial Paper（資産担保コマーシャルペーパー）

ABS：Asset Backed Securities（資産担保証券）

ABS-CDO：CDO of ABS（資産担保証券を裏付資産とする債務担保証券）

CBO：Collateralized Bond Obligation（債券担保証券）

CDO：Collateralized Debt Obligation（債務担保証券）

CDS：Credit Default Swap（クレジット・デフォルト・スワップ）

CLO：Collateralized Loan Obligation（ローン担保証券）

CMBS：Commercial Mortgage-Backed Securities（商業用不動産担保証券）

RMBS：Residential Mortgage-Backed Securities（住宅ローン担保証券）

SIV：Structured Investment Vehicle（ストラクチャード・インベストメント・ビークル）

以上